

第36回 総務省行政事業レビュー推進チーム会合

令和5年9月4日

[次第]

- 令和5年度総務省行政事業レビューの結果について

[資料]

- 1 令和5年度総務省行政事業レビューの結果について
- 2 令和4年度実施事業、令和5年度新規事業点検結果
- 3 令和6年度新規要求事業
- 4 令和5年度公開プロセス点検結果
- 5 令和6年度予算概算要求への反映状況

[参考資料]

- 1 行政事業レビュー実施要領（令和5年3月31日 行政改革推進会議）
- 2 総務省行政事業レビュー行動計画

令和 5 年 9 月 4 日

令和 5 年度 総務省行政事業レビューの取組み結果について

- 「行政事業レビュー実施要領（行政改革推進会議 令和 5 年 3 月 31 日）」に基づき、点検結果の公表等として、①レビューシート、②概算要求への反映状況、について概算要求提出期限後 1 週間以内に行うこととなっている。
- 「行政事業レビュー推進チーム会合（メール開催）」を経て、令和 5 年 9 月 7 日（木）に HP 公表予定。

1. レビューシート作成対象事業

- ・令和 4 年度に実施した 215 事業
- ・令和 5 年度に開始した 6 事業
- ・令和 6 年度新規予算要求 10 事業
- 計 231 事業

2. 点検の体制

■事業所管部局による自己点検（全事業）

レビューシート作成過程において、事業のアクティビティ、アウトプット、アウトカム、執行実績等を点検。

■行政事業レビュー推進チームによる点検（全事業）

予算執行の視点からの会計課による点検、EBPM の視点での政評課の点検。

■外部有識者点検（86 事業）※定性的アウトカムを設定している事業、点検から 5 年が経過している事業 等

抽出されたレビューシートについて、「改善すべき点」「検討すべき課題」「定性的なアウトカムの評価」の外部の視点で点検。

※公開プロセス（3 事業）【6／6 開催】

→ 外部有識者の出席のもと、公開の場で事業の点検を実施。

3. 点検結果

(1) 「自己点検」「推進チーム点検」「外部有識者点検」を踏まえた事業担当部局による最終点検結果（令和4年度に実施した215事業、令和5年度に開始した6事業）

評価区分	事業数
① 廃止	0 事業（0 事業）
② 縮減	6 事業（2 事業）
③ 執行等改善	71 事業（102 事業）
④ 年度内に改善を検討	20 事業（7 事業）
⑤ 予定通り終了	33 事業（32 事業）
⑥ 現状通り	91 事業（41 事業）
合計	221 事業（184 事業）

（注）括弧内の事業数は、前年度の結果

【参考】

- 「廃止」：R5点検の結果、事業を廃止しR6要求において予算要求を行わないもの
- 「縮減」：R5点検の結果、R6要求において何らかの削減を行うもの（事業全体の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む）
- 「執行等改善」：概算要求時点で改善事項を実施済のもの（R5点検の結果、R6要求の金額に反映は行わないもの）
- 「年度内に改善を検討」：改善事項について、R5年度末までに検討するもの（R5点検の結果、R6要求の金額に反映は行わないもの）
- 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了
- 「現状通り」：令和5年度の点検の結果、改善すべき点がないもの

(2) 点検結果の令和6年度予算概算要求への反映結果

558百万円（※）上記(1)点検結果のうち、②に係る反映額

＜参考＞過去3年間の反映額

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
反映額（百万円）	40	13	106

様式1

令和4年度実施事業及び令和5年度新規事業
総務省

資料2

令和5年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和6年度予算概算要求への反映状況調表

政策	施策番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和4年度補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度当初予算額 A	令和6年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者点検対象	令和5年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度	委託調査	補助金等	基				
						執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合										
行政分野：行政改革・行政運営																																	
施策名：Ⅰ－1 適正な行政管理の実施																																	
		22-0001	行政管理運営事業	昭和21年度	終了予定なし	23	23	13	特になし	事業内容の一部改善	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	15	10	▲5	執行等改善	改善の方向性及び所見で示された取組を着実に進めながら、引き続き、更なる経費の効率化、適正な予算執行に努める。		行政管理局	一般会計	(項) 行政管理実施費 (大事項) 行政管理の実施に必要な経費 (項) 行政評価等実施費 (大事項) 行政管理の実施に必要な経費	総務省	－ 001	－	－	－	－	－	書面点検	定性的アウトカム設定	令和3年度	○		
		22-0002	調査法制事業	昭和21年度	終了予定なし	92	92	79	特になし	事業内容の一部改善	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	101	101	－	執行等改善	改善の方向性及び所見で示された取組を着実に進めながら、引き続き、更なる経費の効率化、適正な予算執行に努める。		行政管理局	一般会計	(項) 行政管理実施費 (大事項) 行政管理の実施に必要な経費 (項) 行政評価等実施費 (大事項) 行政管理の実施に必要な経費	総務省	－ 001	－	－	－	－	－	書面点検	定性的アウトカム設定	令和3年度	○		
		22-0003	競争の導入による公共サービス改革推進事業	平成18年度	終了予定なし	13	13	8	点検対象外	事業内容の一部改善	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	13	11	▲2	執行等改善	改善の方向性及び所見で示された取組を着実に進めながら、引き続き、更なる経費の効率化、適正な予算執行に努める。		行政管理局	一般会計	(項) 行政管理実施費 (大事項) 行政管理の実施に必要な経費 (項) 行政評価等実施費 (大事項) 行政管理の実施に必要な経費	総務省	－ 001	－	－	－	－	－		令和3年度	○			
		22-0004	業務改革推進事業	昭和21年度	終了予定なし	55	55	52	強いて言えば、52百万円のうち46百万円が調査研究に充てられていることから、当該研究の成果をどのように活用する予定なのか、この論理構造を示すことも重要と思われる。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	52	100	48	執行等改善	外部有識者の御指摘を踏まえ、アクティビティ①について記載を見直した。引き続き、改善の方向性及び所見で示された取組を着実に進めながら、更なる経費の効率化、適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠：42百万円	行政管理局	一般会計	(項) 行政管理実施費 (大事項) 行政管理の実施に必要な経費 (項) 行政評価等実施費 (大事項) 行政管理の実施に必要な経費	総務省	－ 001	－	－	－	－	書面点検	定性的アウトカム設定	令和3年度	○			
施策名：Ⅰ－2 行政評価等による行政制度・運営の改善																																	
		22-0005	行政評価等実施事業	昭和27年度	終了予定なし	1,001	941	743	特になし	事業内容の一部改善	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	943	1,122	179	執行等改善	改善の方向性及び所見で示された取組を着実に進めながら、引き続き、効果的・効果的な予算の執行に努めている。	重要政策推進枠：306百万円	行政評価局	一般会計費	(項) 行政評価等実施費 (大事項) 行政評価等の実施に必要な経費	総務省	－ 002	－	－	－	－	書面点検	定性的アウトカム設定	令和元年度対象	○			
行政分野：地方行財政																																	
施策名：Ⅱ－1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等																																	
		22-0006	地方行政制度の整備に必要な経費(地方議会の活性化に要する経費除く。)	不明	終了予定なし	81	81	61	点検対象外	事業全体の技術的な改善	【定性的なアウトカムを設定している理由】、【アウトカムが複数設定できない理由】、全く理由になっていない。活動内容についての説明がなく、【短期アウトカム】が設定されておらず、【長期アウトカム】も不適切であるため、本事業の具体的な活動と最終目標に至る過程が全くわからず、ロジックの流れどころか、そもそも説明になっていない。全面的に修正し、本事業による活動により最終目的が達成できるのか、その過程がわかるよう記載すること。	82	82	－	現状通り	本事業は地方分権の確立のため長期・継続的に実施することが重要であるため、短期アウトカムの設定は困難でありました。記載内容については一部修正いたしました。		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	総務省	－ 004	－	－	－	－		令和3年度対象					
		22-0007	地方議会の活性化に要する経費	平成25年度	終了予定なし	11	11	4	「地方議会議員・事務局職員や地方議会に関心のある者」等を対象とする施策を展開すべきが否かを含め、政策手段構造の仕立て直しが求められる。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。	11	11	－	年度内に改善を検討	第33次地方制度調査会答申では、多様な人材の地方議会への参画や住民に開かれた地方議会の実現のために、各議会における取組の必要性が指摘されており、このような取組を促進していく上で、地方議会議員・事務局職員や地方議会に関心のある者を対象としたシンポジウムを開催することは意義があるものと考えているが、地方議会の活性化という事業目的に対して、どのような政策手段やアプローチが考えられるかについては、今年度のシンポジウムにおける地方議会議員・事務局職員以外の参加者の状況等も踏まえ、来年度の事業実施に向けて、年度内に検討を進める。		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	総務省	－ 006	－	－	－	－	書面点検	定性的アウトカム設定	令和元年度対象	○			
		22-0008	地方独立行政法人の支援に要する経費	平成25年度	終了予定なし	2	2	－	点検対象外	現状通り	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。	2	1	▲1	現状通り	引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	総務省	－ 007	－	－	－	－		令和元年度対象					
		22-0009	多様な広域連携の推進に要する経費	平成26年度	終了予定なし	51	51	48	モデル事業の全国への政策波及もしくは移転に関する政策手段構造の仕立てが求められる。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。	33	43	10	執行等改善	ご指摘の点は、引き続き検討を要するため、来年度のシートにて反映できるよう検討を進める。		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	総務省	－ 008	－	－	－	－	書面点検	定性的アウトカム設定	令和2年度対象	○			
		22-0010	被災地に対する応援職員の派遣に係る訓練等経費	平成30年度	終了予定なし	26	26	11.6	特になし	事業内容の一部改善	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。	27	32	5	執行等改善	活動実績等を踏まえ、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	総務省	－ 009	－	－	－	－	書面点検	定性的アウトカム設定	令和元年度対象	○			
		22-0011	自治体における情報システムの標準化に要する経費	令和2年度	令和7年度	466	586.6	391.1	点検対象外	現状通り	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。	276	391	115	現状通り	引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めている。		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	総務省	－ 011	－	－	－	－		令和3年度対象	○				
		22-0012	基幹統計として実施する地方公務員給与実態調査に要する経費	令和4年度	令和5年度	77	77	59	特になし	現状通り	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。	48	0	▲48	現状通り	引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	総務省	－	－	－	－	－	書面点検	その他		○			
施策名：Ⅱ－2 地域振興（地域力創造）																																	
		22-0013	地域振興に必要な経費(地域経済循環創造事業交付金に要する経費等除く。)	不明	終了予定なし	69	69	69	点検対象外	事業全体の技術的な改善	「地域力創造施策」とは何かの説明がなく、活動内容が不明となるので説明を記載すること。【短期アウトカム】の設定がないのに【アウトカムが複数設定できない理由】に記載が無い。理由がないのであれば、【短期アウトカム】を設定すること。【長期アウトカム】の「全国地域づくり人財整備修了者数」が何か説明が無く、その活動に関する【短期アウトカム】等もない。そのため、最終目的と考えられる「一層の地域活性化」に向かっているのかも不明である。【アウトカムからのつながり】、【短期アウトカムからのつながり】欄を記載する等、本事業による活動により最終目的が達成できるのか、その過程がわかるよう全体的に修正すること。	68	90	22	現状通り	ご指摘の記載内容が不足していた部分について改善しました。		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	総務省	－ 012	－	－	－	－		令和2年度対象					
		22-0014	JET地域国際化塾の開催等に要する経費	平成27年度	終了予定なし	19	19	11	点検対象外	現状通り	JETに関する説明の追加、中期と長期アウトカムの違いの明確化等、当チームの指摘に従い適切に修正されている。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。	22	47	25	現状通り	引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めて参る。		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	総務省	－ 012	－	－	－	－		令和2年度対象	○				
		22-0015	地域経済循環創造事業交付金に要する経費	平成24年度	終了予定なし	507	525		点検対象外	事業内容の一部改善	アクティビティ①、投資効果の計算式を具体的に明示すること。	588	1,156	568	現状通り	引き続き、適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	総務省	－ 013	－	－	－	－		令和2年度対象	○				
		22-0016	関係人口の創出・拡大に要する経費	平成25年度	終了予定なし	36	36	21	点検対象外	事業内容の一部改善	アクティビティ①、関係人口ポータルサイトのアクセス数が増加することが関係人口の増加に直接結びつくとは考えられず、短期アウトカム設定の指示を行ったが未修正。アンケートを取り反応を参考とする等、最低限、来年度に向けて短期アウトカムを設定する方針を記載すること。	54	160	106	年度内に改善を検討	所見を踏まえ、来年度の短期アウトカムの設定に向け、アンケートの実施などを検討する。		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	総務省	－ 013	－	－	－	－		令和2年度対象	○				

様式1

政策	施策	事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和4年度補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度当初予算額	令和6年度要求額	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者点検対象	令和5年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度	委託調査等	補助金等	基金				
							執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合										
		22-0017	サテライトオフィスのマッチング支援に要する経費	平成30年度	終了予定なし	10	10	10	点検対象外	現状通り	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること	10	10	-	現状通り	引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	総務省	-	013	-	-	-			令和2年度対象	○				
		22-0018	過疎地域振興対策等に要する経費	昭和46年度	終了予定なし	845	865	726	事業内容の一部改善	事業内容の一部改善	1. アウトプット、アウトカムの具体化、体系化が行われ、前回の公開プロセスより改善されている一方、活動目標は具体的ではなく、分かりにくい。事業実施主体が設定した目標だけでは中身が分かりにくいため、多様な目標をカテゴリー化して具体的イメージがかるよう検討が必要である。 2. 人材育成の成果のイメージが示されておらず、具体性に欠ける。どのような役割を果たす人材がどのように活用されるのかを示す必要がある。 3. 横展開の状況について具体的な評価ができる情報が必要である。 4. IOTの活用に関する具体的な評価も必要である。	845	873	28	年度内に改善を検討	活動目標や成果指標等について国民に分かりやすいものとなるよう検討を行う。		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	総務省	-	014	-	-	-		公開プロセス	令和3年度対象		○			
		22-0019	定住自立圏構想推進費	平成21年度	終了予定なし	3	3	0.5	点検対象外	事業内容の一部改善	当チームの指摘に従い「デジタルを活用した取組の充実」について、具体的な内容が記載されたところ。「現状・課題」にも追記を検討すること。	3	2	▲1	執行等改善	御指摘を踏まえ、「現状・課題」にも「デジタルを活用した取組の充実」について追記した。		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	総務省	-	015	-	-	-			令和元年度対象					
		22-0020	地方への移住・交流の推進に要する経費	平成26年度	終了予定なし	93	93	92	点検対象外	現状通り	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。	93	93	-	現状通り	引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	総務省	-	017	-	-	-			令和2年度対象	○				
		22-0021	地域おこし協力隊の推進に要する経費	平成26年度	終了予定なし	244	244	221	事業内容の一部改善	事業内容の一部改善	以下、アウトカムとして捉えるべきか否か疑問 ・地域おこし協力隊の応募件数の増加 ・地域おこし協力隊の隊員数の増加 ・受入可能自治体に対する受入自治体の割合の増加	208	331	123	年度内に改善を検討	地域おこし協力隊の効果を定量的に示すアウトカムの設定を検討していく。		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	総務省	-	018	-	-	-		書面点検	・その他 ・定性的アウトカム設定	平成30年度対象	○			
		22-0022	地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費	平成28年度	終了予定なし	18	18	12	点検対象外	事業内容の一部改善	当チームの指摘に従い長期アウトカムに目標値が追記されたが、短期アウトカムが設定されず、設定できない理由も説明できていない。具体的な共有・横展開の方法等につき記載するか関係する短期アウトカムを設定すること。	31	33	2	執行等改善	所見を踏まえ、短期アウトカムを設定。		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	総務省	-	019	-	-	-			令和4年度	○				
		22-0023	中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	平成30年度	終了予定なし	25	25	18	事業内容の一部改善	事業内容の一部改善	これまでのモデル事業からどのような効果が見出され、同事業がどのように政策波及に貢献したのか、説明する必要がある。	25	25	-	年度内に改善を検討	事業の採択にあたっては、外部有識者による審査を踏まえ、政策効果の高い事業を採択しており、また、事業の効果等について対外的にも周知しているところであるが、今回の指摘を踏まえ、事業報告はよりわかりやすい政策効果の説明となるよう工夫する。		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	総務省	-	020	-	-	-		書面点検	定性的アウトカム設定	令和元年度対象	○			
		新23-0001	自治体におけるデジタル人材の確保・定着支援事業に要する経費	令和5年度	終了予定なし	-	-	-	事業内容の一部改善	現状通り	ガイドラインや説明会の効果は有効には継れない。事業の実績内容を詳しく記述してほしい。	81	100	19	現状通り	・件主支援事業は今年度から実施しており、実績はまだないところがありますが、装着している助言内用を事業概要に追記しました。 また、説明会は本事業に関するほか、新たに総務省が行うこととした財政措置や各様支援策の周知等を図ったほか、ガイドラインは件主支援を行える団体に限りがあることから可能な限り件主支援で得られたノウハウ等他の都道府県等にも共有できるよう策定を予定しているものです。引き続き、ご指摘も踏まえつつ、よりよい事業となるよう努めてまいります。		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	総務省	-	-	-	-		書面点検	定性的アウトカム設定		○				
施策名：Ⅱ-3 地方財源の確保と地方財政の健全化																																		
		22-0024	地方財政制度の整備に必要な経費	昭和23年度	終了予定なし	52	52	39	特になし	現状通り	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること	52	52	-	現状通り	引き続き、適正な予算執行に努める。		自治財政局	一般会計	(項) 地方財政制度整備費(大事項) 地方財政制度の整備に必要な経費	総務省	-	021	-	-	-			令和元年度対象					
施策名：Ⅱ-4 分権型社会を担う地方税制度の構築																																		
		22-0025	地方税制度の整備に必要な経費	昭和25年度	終了予定なし	34	34	29	特になし	現状通り	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。	37	42	5	現状通り	引き続き適切な予算執行を行い、事業の実施に努める。		自治税務局	一般会計	(項) 地方税制度整備費(大事項) 地方税制度の整備に必要な経費	総務省	-	022	-	-	-		書面点検	その他	平成30年度対象				
行政分野：選挙制度等																																		
施策名：Ⅲ 選挙制度等の適切な運用																																		
		22-0026	選挙制度等の整備に必要な経費(参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費等除く。)	昭和25年度	終了予定なし	67	67	51	事業内容の一部改善	事業内容の一部改善	(1) 定量的かつ適切な成果指標の設定に向けた工夫・検討が望まれる。例えば、事業の目的からすれば、アウトカム指標は「名簿登録者数」ではなく、名簿登録体勢や、名簿登録者の選挙権行使に係る「実施体勢」、「実施状況」、「満足度状況」などがアウトカムになるのではないかと。 (2) 事業の目的とされている選挙・投票に関する法制度の企画・実施・運営・指導についての実施状況や成果状況(統計の作成とりまとめも含め)がシートから見えてこない。 (3) 予算執行が低執行率で推移している要因分析をしっかりと作って、次ぎの予算編成につなげる必要がある。	65	65	-	現状通り	在外選挙人の選挙権行使のためには、選挙管理委員会の要望を踏まえた在外選挙人名簿登録申請書等の適切な確保・登録事務に係る経費の適切な交付が必要不可欠であり、引き続き、適切な事務を進めることにより選挙管理委員会の登録事務体制を確保しつつ、最近の予算執行額や在外選挙人名簿の登録状況なども踏まえ、コスト削減に努めていきたい。		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費(大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	総務省	-	023	-	-	-		書面点検	その他	平成30年度対象				
		22-0027	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	昭和32年度	終了予定なし	134	134	115	事業内容の一部改善	事業内容の一部改善	(1) 定量的なアウトカム指標が設定できないとしている理由は、十分な説明になっていないように思われる。 (2) フォーラムや啓発イベントを実施したことによる参加者の意識の変化等の効果の分析、検証状況、高校生向け副教材による教養や高校生自身に与えた効果の状況、主催者アドバイザー活動による主催者意識向上への効果の検証状況など、定量的な評価、指標設定に向けた工夫が不足している。また、既に定性的な評価しかできないとして、何をどのように評価するのか具体的な手法が見えない。 (3) 「資金の流れ」に係る10者リストBについて、同一者に対する少額贈与(250万円)が目立つが、各契約に係る分割発注の合理性の検証を。	175	175	-	年度内に改善を検討	啓発イベントを実施したことによる参加者の意識変化の分析等、検証が可能な方法を検討していく。		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費(大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	総務省	-	024	-	-	-		書面点検	・その他 ・定性的アウトカム設定	平成30年度対象	○			
		22-0028	投票環境の向上等に要する経費	令和元年度	終了予定なし	29	29	7.7	事業内容の一部改善	執行等改善	(1) (事業規模の関係から) 2つの事業目的が混在しているため、読者は事業内容の分析に難し、注意を要する。 (2) 「IOT」を利用した選挙事務の調査研究」については、毎年1件ずつ課題が抽出、整理されているが、課題は尽きないということか。また、毎年ひとつずつゆっくりに積みあげていくということか。 (3) 上記(2)で整理された課題がどのように解消されたのか、また、まだ解消されていないのか、わかりにくい。 (4) 上記研究については定量的なアウトカム指標が設定できないとしているが、課題を抽出、整理する目標値と抽出、整理された課題の改善を図る目標	30	30	-	執行等改善	定型的な目標を設定することは困難であるが、課題の整理方法の工夫を図りつつ、引き続き有権者が投票しやすい環境整備に向け調査研究を実施する。		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費(大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	総務省	-	025	-	-	-			令和2年度対象	○				

様式1

政策 施策 番号	事業 番号	事業 名称	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度 補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者 点検対象	令和5年度外部有識者 点検対象とした理由	直近の外部有識者点検 実施年度	委託 調査	補助 金等	基金							
						執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える 場合													
		22-0029	石川県選挙区選出の参議院議員の補欠選挙に必要な経費	令和4年度	令和4年度	-	508	455	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること	0	0	-	予定通り終了	引き続き、適切な管理執行を行い、補欠選挙の確実な実施に努める。		自治行政局	一般会計		総務省	-	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定			○						
		22-0030	参議院議員通常選挙に必要な経費	令和4年度	令和4年度	60,699	62,342	62,142	事業内容の一部改善	(1)3年に1回当然に実施が予定されている参議院選挙について、一部とはいえず備費が充てられている理由について説明が欲しい。 (2)事業の性質上アウトカム指標が設定できないのか、それとも記載の仕方が十分でないのか。0029（石川県補欠選挙経費）のシートのアウトカム指標と整合性が取れていないので注意。	0	0	-	予定通り終了	引き続き、適切な管理執行を行い、国政選挙の確実な実施に努める。		自治行政局	一般会計		総務省	新22	-	001	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定			○				
行政分野：電子自治体																																				
施策名：Ⅳ 電子自治体の推進																																				
		22-0031	情報システム高度化等推進事業	平成16年度	終了予定なし	325	325	293	点検対象外	現状通り	当チームの指摘に従い、成果指標の設定理由について、より大きな行政効果(情報システムの安定した運用)について追記しており、適切な記載となっている。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。	324	321	▲3	現状通り	引き続き目標達成に向け、着実な事業の実施及び効率的・効果的な予算の執行に努めていく。		大臣官庁企画課 サイバーセキュリティ・情報化推進室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	027	-	-	-	-				令和4年度		○			
		22-0032	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費	平成15年度	終了予定なし	3	3	1	点検対象外	現状通り	【短期アウトカムからのつながり】欄に記載すること。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。	2	3	1	現状通り	御指摘を踏まえ記載を修正した。改善の方向性及び所見で示された取組を着実に実行しながら、引き続き、着実な事業の実施に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	030	-	-	-	-				令和4年度					
		22-0033	地方行政情報化に関する一般事務・災害時等における情報通信メディアの活用に関する経費	平成23年度	終了予定なし	12	12	12	点検対象外	事業全体の抜本的な改善	アウトプット、長期アウトカムが立てられない理由がない。短期アウトカムの成果実績、目標値を記載すると共に、アウトプットを修正し、長期アウトカムを設定すること。全般にわたり、効果発現経路が不明瞭である。【アウトプットからのつながり】欄を記載し、どの様な経路を経て最終目標に到達するのか、発現経路を明らかにすること。	12	12	-	現状通り	本事業は災害発生時に地方公共団体が伝達手段として、衛星通信ネットワークを活用できるよう継続的に環境を整備することが重要であるため、長期アウトカムに継続的な事業目的を修正記載しました。また、目標値も長期アウトカムへ記載するにあたり、安定的な整備を目標に追記しました。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	031	-	-	-	-				令和4年度		○			
		22-0034	電磁的記録式投票導入支援経費	平成14年度	終了予定なし	11	11	0	事業内容の一部改善	(1)定量的なアウトカム指標が設定できないとしている理由は、十分な説明になっていないように思われる。 (2)適合確認の実施内部の検証状況、改定された技術的要件の効果の検証状況、適合確認の要請状況及びそれに対する検証状況など、定量的な評価、指標設定に向けた工夫が不足している。 (3)上記(1)・(2)に共通して言えることだが、そもそもベンダーからの適合確認がなく、令和2年度以降の予算執行がないことについての原因分析及び検証がまったく行われていないのが根本的な問題。 (4)上記(3)の原因分析がないまま適合確認の回数を最小の1回としたことは、「見直し」、「改善の方向性」とはまったく言えない。	11	11	-	執行等改善	引き続き改善に向けた工夫を検討していく。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	032	-	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和4年度		○				
		22-0035	マイナンバーカードの普及に係る広報活動の強化に関する経費	令和3年度	令和4年度	-	18,084	9,789	点検対象外	事業内容の一部改善	「現状・課題」について、広報活動そのもの、または広報活動が必要と理由がわかるよう、現状・課題について記載すること、その他の効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。	0	0	-	予定通り終了	御指摘を踏まえ、記載を修正した。令和4年度に事業終了している。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	035	-	-	-	-				令和4年度		○			
		22-0036	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検証に要する経費(個人番号カードの普及・利活用に関する経費)	平成24年度	終了予定なし	35.8	35.8	1.2	点検対象外	事業内容の一部改善	現在長期アウトカムとされている「質問票を提出した都道府県数」は、短期アウトカムであるので修正すること。説明会の実施による社会保障・税番号制度事務への理解度の向上、または国民が健康保険証等として使用する率の向上につながった等、事業の目的に沿った長期アウトカムについて、新たに設定すること。	36	36	-	現状通り	長期アウトカムを新たに設定した。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	036	-	-	-	-				令和元年度対象					
		22-0037	マイナンバーカードの発行・交付に要する経費(旧・社会保障・初に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費)	平成25年度	終了予定なし	109,191	131,250	122,176	点検対象外	事業内容の一部改善	【活動内容】に、【事業概要】で書かれている政策の具体的な活動が記載されておらず、【短期アウトカム】も設定されていないため、事業目的を達成するためにどの様な経路を経て最終目標に到達するのか、不明である。【アウトカムが複数設定できない理由】は、全く理由になっていない。アクティビティのロジックそのものを直した上で【短期アウトカム】を設定し、それぞれのつながりを適切に説明することにより、効果の発現経路を明らかにすること。	50,713	60,901	10,188	現状通り	短期アウトカム及び長期アウトカムを修正		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	038	-	-	-	-	-				令和元年度対象		○	○	
		22-0038	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業	平成24年度	終了予定なし	12	12	7	点検対象外	事業内容の一部改善	・「現状・課題」と「事業概要」、 「「アクティビティ」にある職員の研修の実施という実態と、「事業の目的」が一致していない。「事業の目的」には、「行政運営の効率化、税・社会保障制度その他の行政分野におけるより公正な給付と負担の確保、手続の簡素化による負担の軽減その他の国民の利便性の向上を図る。」とあり、アクティビティがこの目的に沿っていない。 ・長期アウトカムが「研修修了者数」となっているが、これは短期アウトカムである。アウトカムが複数設定できない理由について説明力がない。目的に沿った長期アウトカムを設定すること。	12	12	-	現状通り	事業の目的及び短期・長期アウトカムを修正した。今後も引き続き適切な予算執行に努めて参りたい。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	039	-	-	-	-	-				令和4年度		○	○	
		22-0039	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究等に要する経費	平成25年度	令和4年度	2	2		事業内容の一部改善	(1)これまで執行率が低かった理由についての分析、説明が不十分。 (2)アウトカムが設定できない理由として、事業内容が「周知」だけだったからとしているが、そうだとすれば、当初予算の金額は、もともと執行率が低くなることで想定された経費内容だったということか。 (3)アウトカム指標は条例改正が行なわれた「件数」(個体数)だけでなく、事業目的に即した内容の改正がなされているかの検証ができる指標の工夫が必要ではないか。	0	0	-	予定通り終了			自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	040	-	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和元年度対象						

様式1

政策	施策	事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和4年度補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度当初予算額 A	令和6年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者点検対象	令和5年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度	委託調査等	補助金等	基金				
							執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合										
		22-0040	自治体情報セキュリティ強化対策事業	平成29年度	終了予定なし	74	74	52	(1)アウトプットには執行額しか示されておらず、前回(30年対象)の有識者コメントから改善が見られない。 (2)短期アウトカムの成果実績は、ほぼ毎年同じ数字になっており、継続して実施している自治体と継続して実施していない自治体の状況の様子が不明で、適切な分析、評価が難しい。 (3)目標最終年度はないとしているが、そもそも長期のアウトカム指標が設定されない理由の説明がない。 (4)調査研究の調査に当たり、一者入れとなっていて前回の有識者コメントから改善が見られない。また、調査研究の内容、成果と本事業の目的との関係の説明が不足している。	事業内容の一部改善	「前回の有識者コメントから改善が見られない」との指摘を重く受け止めること。 外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。	74	74	-	執行等改善	本事業は地方公共団体のセキュリティ対策に関して、最新の技術的な動向を踏まえガイドラインを策定しているものであり、技術の進歩やセキュリティを巡る世間の動向は、予測不能でスピードも激しく、またこのような変化に永続的に対応すべきことから、明確な成果の指標や年限を設定するのは極めて困難である。ただ、ご指摘のとおり地方公共団体の状況を踏まえて対応すべき事業であるため、今年度については自治体のセキュリティ対策の現状を確認するためのアンケート調査を実施するなど、改善を進めている。また一者応礼について、今年度はセキュリティ分野に知見を有する事業者との調整をさらに綿密に行うことで、二者応礼を実現した。来年度以降もいただいたご指摘を踏まえ、引き続き検討を進めていく。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	041	-	-	-	-	書面点検	その他	平成30年度対象	○			
		22-0041	在外選挙人の投票環境の向上のために必要な経費	令和元年度	終了予定なし	52	52	37	(1)短期アウトカム指標とされる「調査研究により整理した課題項目」の目標値が毎年度(そして目標年度も)「1」というのは、どういう数え方なのか、ていねいな説明が必要。このままだと「達成率100%」と自己評価されても、顔面どおりには評価できない。 (2)仮に定量的成果指標の設定が困難だととしても、在外選挙人の投票環境整備という事業目的の達成に向けて整理した「主要要件」と、それに対する「検討・対策の結果」が定量的(ないし定性的)に示されないと、事業目的達成に向けたロジックモデルもロードマップも不明なまま、ゴールが見えてこないのでは。 (3)毎年の主たる事業内容が調査研究であるとするは、幅広い知見の収集のためには、一者入りの改善に向けた工夫	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。	52	52	-	執行等改善	一者応礼の改善に向け、見積依頼社へアンケート調査を実施。その結果を踏まえ、改善に向けた工夫を検討していく。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	042	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和4年度	○			
		22-0042	マイナポイント第2弾に要する経費	令和3年度	令和5年度	-	1,144,230	973,932	(1)マイナンバーカードの普及促進が目的とするところを明確に整理した上で、普及促進のメリット・デメリットを分析・整理して、デメリットに対する対策が緊急度の高いものから早急に講じられるタイムスケジュールが立てられ、国民に対して周知されてはじめて、マイナポイントの効果が発現するのではないかと。 (2)さらにいえば、(1)で記述した分析・整理・対策がしっかり行なわれ、周知が図られれば、わざわざポイントなどつけなくても、国民は積極的に取得、利用に向かうはず。(コストをかける方向性が違うのではないかと。) (3)マイナポイントの付与に伴う委託会社への補助金の支払額と付与されたポイントの利用額との開差等の実施について今後しっかり検証して、事業の効果と併せて、公金支払額の適正な執行が図られるよう注意が必要。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。	0	0	-	予定通り終了	引き続き予算の適正な執行に努め、令和5年度で予定通り終了する。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	343-2	-	-	-	-	書面点検	R 4 点検未実施		○			
		22-0043	マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費	令和2年度	令和6年度	14,878	7,417	7,417	短期アウトカムが設定されていないが、「アウトカムが複数設定できない理由」は説明が無い。十分な説明を記載するか、短期アウトカムを設定すること。	事業内容の一部改善		0	0	-	執行等改善	御指摘を踏まえ、短期アウトカムを設定した。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	044	-	-	-	-		令和4年度	○				
		22-0044	RPAの導入に要する経費	令和2年度	終了予定なし	8	8	3	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。	現状通り		7	7	-	現状通り	引き続き、適正な予算執行に努める。		自治財政局 自治税務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	045	-	-	-	-		令和3年度対象					
		22-0045	デジタル基盤改革支援補助金	令和2年度	令和7年度	-	-	-	体系的にわかりやすく説明されていると思います。活動内容①についてはアクティビティから長期アウトカムまで、論理的に組み立てられていると思います。特に問題はありません。	現状通り		0	事項要求	#VALUE!	現状通り	引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めています。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	047	-	-	-	-	書面点検	基金	令和3年度対象	○	○		
		22-0046	マイナンバーカード所有者に係る転出証明書情報の事前通知に要する経費	令和3年度	令和4年度	493	8,270	6,924	長期アウトカムの「転入市町村における事務が円滑化した」とは具体的にどのようなことか、「成果実績及び目標値の根拠」欄に記載すること。	事業内容の一部改善		0	0	-	予定通り終了	御指摘を踏まえ、記載を修正した。令和4年度に事業終了している。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	-	048	-	-	-	-		令和4年度	○	○			
		22-0047	自治体DXの推進体制の構築等に要する経費	令和4年度	令和7年度	37	37	15.3	・事業の目的に記述されているように、自治体DXの推進に向け国が主体的役割を果たすための事業であるとされながら、自治体DXの推進に向けた国の事業のロジックモデルが明確でなく、タイムスケジュール、ゴール地点のいずれも見えてこない。 その結果、定量的な評価指標の設定を困難にしているように思われる。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。	36	36	-	現状通り	本事業は、デジタル社会の実現に向けて自治体を取り組むべき各種取組事項と当該取組事項に対する国の支援策を網羅的に記載した自治体DX推進計画等の改訂を行う事業であり、ご指摘の「国の事業のロジックモデル」及び「タイムスケジュール、ゴール地点」は各種取組事項に係る個別の事業において既に設定しているものと承知している。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	新22	-	002	-	-	-	-	書面点検	・前年度新規・定性的アウトカム設定	○			
		22-0048	自治体マイナポイントの全国展開に要する経費	令和4年度	令和5年度	994	994	42	「自治体マイナポイント事業を実施する団体を支援」は目的ではなく手段であり、本事業の目的は不明。事業の目的欄に、「団体の支援」により、「実現しようとする状態を5行程度以内で具体的に分かりやすく記載すること」 「自治体マイナポイント事業」とは何かが不明。例示で良いので、そのような事業が必要となる理由(課題)と共に、現状・課題等でも記載すること。 アウトプット、短期アウトカム及び長期アウトカムが全て同一である。必ず修正し、それぞれ適切な目標・指標を設定すること。(アウトプットからのつながり)。(短期アウトカムからのつながり)欄を記載し、本事業による活動により最終目的が達成できるのか、その過程がわかるよう全体的に修正すること。	事業内容の一部改善		0	0	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームからの所見を踏まえ、事業概要を明確にするとともに、アウトプット等についても見直しを実施した。自治体マイナポイント事業費補助金の執行率を高め、事業を実施する団体の経費負担を軽減し、より多くの自治体や自治体マイナポイント事業を実施し、行政の効率化・地域経済の活性化を達成することができるよう、引き続き支援をしていく。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	22補	-	008	-	-	-	-	-	R4補正対象外				
		22-0049	マイナンバーカードの広域利用促進に要する経費	令和4年度	令和5年度	394	-	0	短期アウトカムを設定するか、「アウトカムが複数設定できない理由」欄に理由を記載すること。短期アウトカムを設定した場合は、「短期アウトカムからのつながり」欄記載のこと。「定性的なアウトカムを設定している理由」、理由になっていないため、長期アウトカムを見直すか、理由を修正すること。	事業内容の一部改善		0	0	-	執行等改善	ご指摘のとおりアウトカムが複数設定できない理由の追記。また、定性的なアウトカムを設定している理由を修正した。		自治行政局	一般会計		総務省	22補	-	009	-	-	-	-	R4補正対象外	○				
		22-0050	マイナンバーカードを活用した証明書自動交付サービス端末導入補助に係る経費	令和4年度	令和5年度	396	-	-	「アウトカムが複数設定できない理由」、単年度であっても、事業の目的に応じた定性的な長期アウトカムを設定することは可能である(その際最終目標年度は今年度にする必要が無い)。長期アウトカムを修正するか、短期アウトカムを設定するか、いずれでもない場合今の記載理由を修正し、短期アウトカムが設定できない理由を記載すること。	事業内容の一部改善		0	0	-	予定通り終了	短期アウトカムの設定及び長期アウトカムの修正		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	22補	-	010	-	-	-	-	R4補正対象外		○			
		新23-0002	マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等のために必要な経費	令和5年度	令和5年度	-	-	-	・【アウトプットからのつながり】欄を記載すること ・【アウトカムが複数設定できない理由】について、ロジック的にはそのとおりであるが、アクティビティ(アウトプット)が最終アウトカムに直接結びつく理由について、丁寧に説明すること。	事業内容の一部改善		20,047	0	▲20,047	予定通り終了	令和5年度で事業終了		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	総務省	新23	-	001	-	-	-	-		○				
行政分野：情報通信(107政策)																																		
施策名：V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進																																		

様式1

政策 施策 番号	事業 番号	事業 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度 補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者 点検対象	令和5年度外部有識者 点検対象とした理由	直近の外部有識者点検 実施年度	委託 調査	補助 金等	基金				
						執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える 場合										
		22-0051	戦略的情報通信研究開発推進事業	平成14年度	令和9年度	630	630	557	点検対象外	事業内容の一部改善 ・「終了評価を経て卒業生として認定された人数」は【短期アウトカム】である。また、【長期アウトカム】が設定できない理由として事業終了予定であることとあげているが、【長期アウトカム】は事業終了後の年度を設定することもあり得るため、説明力がなく、目的に沿った【長期アウトカム】の設定を検討すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	233	34	▲199	-	執行等改善	・長期アウトカムを設定した。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	- 049 -	-	-	-	-				令和元年度対象			
		22-0052	情報通信分野の研究開発に関する調査研究	平成4年度	終了予定なし	34	34	29	点検対象外	事業内容の一部改善 ・アクティビティ①、【アウトカムが複数設定できない理由】について、どちらも理由とはならない。短期アウトカムが設定できない理由を記載すること。 ・アクティビティ②、【アウトカムが複数設定できない理由】について、「終期の定めがない」ことは理由にならない。短期アウトカムが設定できない理由について、「外部専門家・外部有識者による研究開発評価の実施が、適切なPDCAサイクルの下における研究開発施策の実施に結びつく」経路、理由について説明すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	34	34	-	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、アウトカムが複数設定できない理由を修正するとともに、更なる経費の効率化を図る観点から執行等を改善。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	総務省	- 050 -	-	-	-	-				令和元年度対象	○		
		22-0053	情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進	平成16年度	終了予定なし	125	125	105	事業内容の一部改善 (1)本事業の主たる内容を占める「諸負業者による調査等の実施」が、短期アウトカムとされる「標準化に寄与する提案」にどのような結びつきがあるのか、事業全体のロジックモデルがわかるようにしていけない説明が欲しい。 (2)標準化に向けた提案の前提となる「調査等の調査契約」が総合評価方式の下でほとんど一着入札になっている。この点について、しっかり原因分析を行なって、本事業の目的の達成に向けての調査等の活動において、より幅広く知見の収集ができるようにする工夫が必要。 ・【アウトプットからのつながり】欄、「国際標準化会合への参加人数が増加することにより、国際標準化機関における標準化活動へ貢献するために基本となる寄与文書の提出件数の増加が見込まれる」とあるが、直接つながるわけではなくその経路が不明である。説明を記載された。 ・【短期アウトカムからのつながり】欄、記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	125	155	30	-	現状通り	・【アウトプットからのつながり】欄に、「標準化に寄与する提案」への結びつき、参加人数の増加と寄与文書の増加のつながりについて、追記いたしました。 ・一着入札の原因として、情報通信関係の標準化については専門性が高く入札者が限られてしまう傾向があるところですが、引き続き幅広い知見の収集等が可能となるよう、仕様書の工夫等を行います。 ・【長期アウトカムからのつながり】欄の内容を【短期アウトカムからのつながり】欄に記載しました。 いただいたご意見を踏まえて、いずれの事業においても短期アウトカムに定量的な指標を追加した。また、認知症対応型AI・IoTシステム開発事業についても、必要事項を記載した。 引き続き更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。なお、医療研究開発推進事業は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が健康・医療戦略推進法(平成26年法律第48号)第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境整備のための事業であり、総務省からAMEDへ事業費の一括交付を決定した後、研究開発実施者に係る公募や委託手続きはAMEDが行う。よって、AMEDの定める規則に従う必要があるため補助金事業として実施される。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	- 051 -	-	-	-	-		書面点検	その他	平成30年度対象	○			
		22-0054	医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業(医療研究開発推進事業費補助金)	平成28年度	終了予定なし	450	450	450	事業内容の一部改善 (1)遠隔手術の実現に向けては、そもそも通信ネットワークの技術だけで解決できる問題でないことは周知のことであり、少なくとも総務省の事業としての成果に特化して、その効果を計る定量的指標の工夫が必要。 (2)PHRデータ流通基盤の構築は、医療技術分野に係るものであっても、総務省が主体的に進められる事業であることと考え、基盤の構築の推進状況について定量的な指標の設定の工夫をしないのは努力不足では？ (3)認知症対応型AI・IoTシステム開発事業に関しては、事業概要に記述があるものの、現状・課題の記述がなく、また、アウトカム指標についての記述もなく、理由が不明。 ・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	500	600	100	-	現状通り	引き続き更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	- 052 -	-	-	-	-		書面点検	定性的アウトカム設定	令和3年度対象		○		
		22-0055	ナショナルサイバートレーニングセンターの強化	平成29年度	令和7年度	1,187	1,187	989	点検対象外	事業内容の一部改善 ・【アウトカムが複数設定できない理由】は理由になっておらず、短期アウトカムの設定は可能である。また、受講人数はアウトプットが短期アウトカムである。現在の長期アウトカムを短期アウトカムとし、行革事務局作成の「アクティビティの特徴に応じた政策効果の測定のポイント」を参考に、新たに長期アウトカムを設定すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,270	1,275	5	-	執行等改善	・新たに長期アウトカムを設定。 ・引き続き、演習シナリオの作成等について、効率的な執行に努める。		サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	- 053 -	-	-	-	-				令和2年度対象		○	
		22-0056	衛星通信における量子暗号技術の研究開発	平成30年度	令和5年度	-	2	0.9	点検対象外	終了予定 ・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。	0	0	-	-	執行等改善	研究成果の普及状況などにより事業進捗等を検証しつつ、着実に事業を進める。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	- 054 -	-	-	-	-			令和4年度対象	○			
		22-0057	グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発	令和2年度	令和6年度	3,200	1,250	1,204	点検対象外	事業内容の一部改善 ・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	1,950	1,950	-	現状通り	引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施及び適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠：1,950百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	- 056 -	-	-	-	-			令和3年度対象	○			
		22-0058	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発	令和2年度	令和6年度	4,040	1,271	1,255	点検対象外	事業内容の一部改善 ・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	1,270	1,270	-	執行等改善	・引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努める。 ・委託事業における実施項目の精査、経費執行の滞りの軽減のための見直し取組の徹底等、引き続き経費の効率化・適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠：1,270百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	- 057 -	-	-	-	-			令和3年度対象	○			
		22-0059	Beyond 5G研究開発促進事業	令和2年度	令和5年度	10,000	25,586	24,906	終了予定	終了予定 ・優れた要素技術の確立に向けて着実な進捗が見られること」が長期アウトカム欄に書かれていて、「評価により優れた進捗が認められた課題」が指標になっていますが、進捗しているというの、まだ中間的な成果が観察されている状況ではないかと思えます。進捗している課題が多い状況が創出されることは確かに成果だと思いますが、最終的な成果を指す長期アウトカムほど高いレベルの成果ではないと思えます。	0	0	-	-	予定通り終了	本事業の目的はBeyond 5Gの実現に必要な要素技術の早期確立であることから、本事業のアウトカムは研究開発終了時に実施する評価において優れた進捗(研究成果)が認められることとしています。また、本事業は令和5年度に終了するため、段階的なアウトカムの設定が困難であることから、長期アウトカムのみ記載していますので、その旨を設定できない理由に補足しました。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 (項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	- 058 -	-	-	-	-		書面点検	基金	令和3年度対象		○	○
		22-0060	サイバーセキュリティ統合的・人的・人材育成基盤の構築	令和2年度	令和7年度	700	9,218	8,508	点検対象外	事業内容の一部改善 ・アクティビティ①について、【アウトカムが複数設定できない理由】は理由になっていない。長期アウトカムはむしろ短期アウトカムである。長期アウトカムの目標最終年度の記載が無いが、同年度は事業終了年度と一致させる必要も無い。行革事務局作成の「アクティビティの特徴に応じた政策効果の測定のポイント」を参考に、新たに長期アウトカムを設定、目標最終年度を記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	850	850	-	-	執行等改善	・新たに長期アウトカムを設定し、目標最終年度を記載。 ・引き続き、更なる経費の効率化、適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠：850百万円	サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	- 059 -	-	-	-	-			令和4年度対象		○		
		22-0061	グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発	令和3年度	令和7年度	1,500	1,680	1,612	点検対象外	事業内容の一部改善 ・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,500	1,500	-	-	執行等改善	目標年度の目標達成に向け、着実に事業を進める。また、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠：1,500百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	- 060 -	-	-	-	-			令和4年度対象	○			
		22-0062	グローバルな情報収集等に対応した多言語翻訳技術の高度化	令和3年度	令和5年度	-	-	-	点検対象外	終了予定 ・【アウトプット】について、「多言語翻訳技術に係る追加対応」について具体的に説明を記載すること。 活動実績も記載、記載できない場合はその理由を記載すること。 ・【短期・長期アウトカム】について、実績値が記載できない理由を記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	0	-	-	予定通り終了	・行政事業レビュー推進チームの所見1ポツ目について、国立研究開発法人情報通信研究機構においては、多言語翻訳技術に関してこれまで12言語について実用レベルまで翻訳精度の向上を行ってきたところ、アウトプットの活動指標としては、当該12言語に追加して本事業により実用レベルまで翻訳精度向上の対応を行う言語数を設定している。また、アウトプットの活動実績については、現在事業を実施中のところ、実用レベルまでの翻訳精度の向上の達成には事業完了までかかる見込みのため、事業完了前の現時点においては、活動実績は記載していない。 ・行政事業レビュー推進チームの所見2ポツ目については、事業完了後における事業により開発した技術の社会実装に関する成果指標を設定しているため、事業完了前の現時点においては、成果実績は記載していない。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	- 061 -	-	-	-	-			令和4年度対象		○		

様式1

政策 施策 事業 番号	事業 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度 補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者 点検対象	令和5年度外部有識者 点検対象とした理由	直近の外部有識者点検 実施年度	委託 調査 等	補助 金等	基金				
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える 場合										
	22-0063	量子暗号通信ネットワークの社会実装加速のための広域テストベッド整備	令和3年度	令和5年度	-	-	-	点検対象外	終了予定	・短期及び長期アウトカムについて、成果実績が記載できない理由を記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	0	-	-	現状通り	所見のうち、成果実績については点検結果欄に記載のとおり。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施及び適正な予算執行に努める。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	-	062	-	-	-	-	令和4年度対象	○				
	22-0064	衛星コンステレーションにおける量子暗号通信を実現するための光地上局テストベッド環境の整備	令和3年度	令和5年度	-	-	-	点検対象外	終了予定	・「衛星コンステレーション」について、【事業目的】欄等で説明すること。 ・【アウトプット】【短期及び中期アウトカム】については、本事業で整備を行う設備に係る効果を示すものであり、事業実施中である現時点においては、実績値を提示できない。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	0	-	-	執行等改善	・「衛星コンステレーション」について、【事業の目的】欄に説明を追加した。 ・【アウトプット】【短期及び中期アウトカム】については、本事業で整備を行う設備に係る効果を示すものであり、事業実施中である現時点においては、実績値を提示できない。 ・経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	-	063	-	-	-	-	令和4年度対象	○				
	22-0065	次世代の人工知能技術の実現のための脳情報データ収集基盤の整備	令和3年度	令和4年度	-	3,900	3,893	点検対象外	終了予定	・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・令和4年度をもって事業終了。	0	0	-	-	予定通り終了	引き続き目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努める。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	-	064	-	-	-	-	令和4年度対象	○				
	22-0066	防災・減災のためのリモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発及び基盤の整備	令和3年度	令和6年度	1,300	4,394	4,355	点検対象外	事業内容の一部改善	・アクティビティ①、②、③は、【アウトプット】以外全て同一であるのなぜか。説明が必要。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	1,200	1,200	-	現状通り	・本研究開発の活動内容は「注視・優先技術の研究開発」のみであるのに対し、当該研究開発の基本計画書では研究開発目標として3つのアウトプットを掲げております。そのため、アウトプットはそれぞれ異なるものの、研究開発の活動に係るその他の記載は類似のものとなっております。 https://www.soumu.go.jp/main_content/000834719.pdf ・令和4年度は高い執行率を達成できているところ、引き続き同様に経費の効率化・適正な予算執行に努めてまいります。	重要政策推進枠：1,200百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	-	065	-	-	-	-	令和4年度対象	○			
	22-0067	グリーン・デジタル社会を実現するためのICTデバイス研究基盤・開発環境の整備	令和3年度	令和5年度	-	8,711	-	点検対象外	終了予定	・【アウトカムが複数設定できない理由】欄にある「最終目標である整備した機器・設備を活用して共同研究を実施する関係機関の数」は、【事業の目的】欄に記載とは違っている。最終目的は「グリーン化・デジタル化の推進や、2040年の情報通信産業のカーボンニュートラル達成に貢献すること」であることから、これを示す最終アウトカムを設定。現在の【長期アウトカム】は【短期アウトカム】とすること。 ・【長期アウトカム】の成果実績を記載するか、記載できない理由を記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	0	-	-	予定通り終了	本事業は特定の研究のための予算ではなく様々な研究を誘発する環境を整備するものであり具体的な研究内容は現時点では流動的であることを踏まえ、「グリーン化・デジタル化の推進や、2040年の情報通信産業のカーボンニュートラル達成に貢献すること」を示す最終アウトカムとして、その目的に貢献する民間企業等の取組が推進されていることを最終アウトカムとして設定し、長期アウトカムを短期アウトカムとして設定した。2点目の指摘については短期アウトカムの「成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定量的なアウトカムに関する成果実績」欄に記載した。今後も引き続き更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	-	066	-	-	-	-	令和4年度対象	○				
	22-0068	グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発	令和4年度	令和7年度	1,400	1,400	1,374	点検対象外	事業内容の一部改善	(1)アクティビティ①～④のいずれも、「アウトプット」以外はまったく同じ記述。シートに記載の仕方に工夫を。 (2)アウトプット①～④のいずれについても、短期アウトカムの目標年度は12年度とたいがいに設定されている。事業のロジックモデルやタイムスケジュールを明確にした上で、適宜、事業の成果を評価できるよう、「製品化」に至る過程での目標の軌程をもう少し縮めた「短期アウトカム」指標の設定の工夫が必要。 ・外部有識者の所見を踏まえ、各アクティビティの記載内容を修正。 ・短期アウトカム目標については、本事業を含めた長期に渡る研究により、製品化・社会インフラへ実装されるため現状の記載、引き続き検討を行う。 ・引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施及び適正な予算執行に努める。	1,400	1,400	-	-	現状通り	・外部有識者の所見を踏まえ、各アクティビティの記載内容を修正。 ・短期アウトカム目標については、本事業を含めた長期に渡る研究により、製品化・社会インフラへ実装されるため現状の記載、引き続き検討を行う。 ・引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施及び適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠：1,400百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	新22	-	003	-	-	-	-	書面点検	・前年度新規・定性的アウトカム設定	○	
	22-0069	安全なデータ連携による最適化AI技術の研究開発	令和4年度	令和7年度	1,000	-	-	点検対象外	事業内容の一部改善	・「ロバストなマルチモデルAI技術」、「エッジ環境」について【事業概要】欄にて説明すること。 ・活動実績及び成果実績を記載するかできない場合はその理由を記載すること。 ・【長期アウトカムへのつながり】の欄、記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	400	400	-	執行等改善	・行政事業レビュー推進チームの所見1ポツ目について、「ロバストなマルチモデルAI技術」については、既に事業概要欄に記載のとおり、「AI」学習用に実空間から収集するデータの量や軌度の差異を吸収しつつ、多様なデータを組み合わせ複雑な予測を可能とする技術」のことを指す。「エッジ環境」については、事業概要欄に補足説明を追加。 ・行政事業レビュー推進チームの所見2ポツ目については、令和4年度においては、研究開発の基本計画書の策定や受託者選定のための評価等を実施したが、予算については要年度への全額繰越しを行い具体的な予算執行は要年度以降となったため、研究開発に係る活動実績及び成果実績は記載していない。 ・行政事業レビュー推進チームの所見3ポツ目について、長期アウトカムへのつながりの欄を記載。 ・行政事業レビュー推進チームの所見4ポツ目について、委託事業における実施項目の精査、経費執行の際の複数社からの見積もり取得の徹底等、引き続き経費の効率化・適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠：400百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	22補	-	011	-	-	-	-	R4補正対象外	○		
	22-0070	高強度深紫外LEDの社会実装加速化事業	令和4年度	令和5年度	500	-	-	点検対象外	終了予定	・本事業は2年間という短期に集中して研究開発するものであり、【アウトプット】は必要な機器の購入(件数等)、【短期アウトカム】は現在のアウトプットが想定されると考えられるところ、検討すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	0	-	-	予定通り終了	指摘の通り、アウトプットに必要な機器の購入件数を新たに設定し、短期アウトカムに当初のアウトプットを、長期アウトカムとして当初の短期アウトカムをそれぞれ設定した。執行に当たっては、さらなる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	22補	-	012	-	-	-	-	R4補正対象外	○			
	22-0071	革新的情報通信技術(Beyond 5G/6G)基金事業	令和4年度	終了予定なし	66,200	66,200	66,200	点検対象外	事業内容の一部改善	・アクティビティ①の【長期アウトカム】の目標最終年度は17年度なのに、②と③では記載が無い。記載可能であれば記載すること。【短期アウトカム】の目標年度を記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	15,000	15,500	500	-	現状通り	・②③の長期アウトカムの目標最終年度、短期アウトカムの目標年度は記載不可であるため、その旨を追記しました。 ・適正な予算執行に向けては、必要に応じて事業の見直しを実施する。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	22補	-	013	-	-	-	-	書面点検	基金	○	○	
	新23-0003	スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業	令和5年度	令和9年度	-	-	-	点検対象外	-	・【事業の目的】欄等に、「スタートアップ」の説明を記載すること。 ・【短期アウトカム】の「優れた成果」の定義を記載すること。 ・事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	300	300	-	-	執行等改善	・【事業の目的】欄に、本事業におけるスタートアップの説明を記載した。 ・【短期アウトカム】の「優れた成果」の定義を記載した。 ・事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠：300百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	新23	-	003	-	-	-	-	○			
	新23-0004	量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発	令和5年度	令和9年度	-	-	-	点検対象外	-	・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	2,580	1,200	▲1,380	-	現状通り	引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施及び適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠：1,200百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	新23	-	005	-	-	-	-	○	○		
	22-XXXX	政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業	令和4年度	令和7年度	2,000	-	0	点検対象外	事業内容の一部改善	・【長期アウトカム】の「報告書の数」は、事業の目的にある「我が国独自にサイバーセキュリティに関する情報を収集・分析できる体制の構築に向け、国産技術により政府端末から情報を収集して分析を行う仕組みの実現性・有効性を検証」にまで至っていない。【アウトカムが複数設定できない理由】も理由になっておらず、【短期・長期アウトカム】を適切に設定すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	1,000	-	-	執行等改善	・新たに短期・長期アウトカムを設定。 ・引き続き、更なる経費の効率化、適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠：1,000百万円	サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	総務省	22補	-	023	-	-	-	-	-	R4補正対象外	○	
施策名：V-2 情報通信技術高度利活用の推進																																

様式1

政策	施策番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和4年度補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度当初予算額A	令和6年度要求額B	差引きB－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者点検対象	令和5年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度	委託調査	補助金等	基金								
						執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合														
		22-0073	地域情報化の推進(本省)	平成20年度	終了予定なし	105	144	118	点検対象外	事業内容の一部改善 ・【アウトカムが複数設定できない理由】に「最終目標年度までの期間が短い」とあるが、平成20年度から実施され、事業終了の予定もないため、全くあてはまらない。作成要領上、目標最終年度は事業の目的を達成する年度を設定するとあり、事業終了後を設定することもあり得るからである。現在の【長期アウトカム】は、むしろ【短期アウトカム】と考えられるところ。【短期・長期アウトカム】を設定し直し、【アウトプットからのつながり】、【短期アウトカムからのつながり】欄を記載し、どの様な経路を経て最終目標に到達するのか、発現経路を明らかにすること。その際、地域数400カ所、1250の数字の根拠も示すこと。 ・「22-0079 地域情報化の推進(地方)」事業と同じ【長期アウトカム】を有している。そのような目標・指標設定であることが分かるように、【成果目標の設定理由】欄等で補足を行うこと ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	105	104	▲1	-	現状通り	・新たに【短期・長期アウトカム】を設定し直し、どのような経路を経て最終目標に到達するのか発現経路を明らかにした。また【短期アウトカム】で設定した地域数1250についても根拠を記載した。 ・「22-0079 地域情報化の推進(地方)」事業と同一の【短期・長期アウトカム】を設定した旨、【短期アウトカムからのつながり】欄に補足した。 ・引き続き経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めることとする。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	-	067	-	-	-	-				令和元年度対象		○				
		22-0074	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	平成13年度	終了予定なし	130	129.9	94	点検対象外	事業内容の一部改善 ・アクティビティ①及び②：【長期アウトカム】は最終目標である「情報のバリアフリー化を促進し、障害者の方々を含む誰もがICTによるデジタル化の恩恵を受けられる環境を整備」まで至っていない。【長期アウトカム】とは「どのような状態がその事業の目的を達成した状態だと考えているのか」であり、【短・中期アウトカム】は「その実現に向けて、途中段階で、どのような情報(データ等)を収集・参照しながら、どのように改善の取組を行うのか(行っているのか)」、事業所管部署の「意思」を、レビューシート上に、ロジカルかつ具体的に表現するもの。【短期アウトカム】を設定の上、【長期アウトカム】を見直し、効果発現に至る経路を明確化すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	130	130	-	-	年度内に改善を検討	・ご指摘を踏まえ、活動内容①及び②について、【短期アウトカム】を設定した。長期アウトカムと事業目的の繋がりについて、活動内容①は、身体障害者の利便の増進に資する既存の機器・サービスの高度化への助成、活動内容②は、障害者・高齢者等のデジタル・ディバイドを解消する先進的なICT機器・サービスの研究開発への助成により、事業目的の達成にアプローチするものであることから、先進的補助金交付の趣旨への適合性を含め評価会によりが審査された案件が事業化・継続することが情報バリアフリー環境の整備、向上に繋がると考えているため長期アウトカムについては、継続率・事業化率を設定した。 ・評価会による費用対効果及び提案企業の財務健全性の事項を踏まえた補助金の運用により更なる経費の効率化、適正な予算執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	-	068	-	-	-	-	-				令和4年度対象		○	○		
		22-0075	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進	平成9年度	終了予定なし	651	557	537	事業内容の一部改善 ・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	507	600	93	-	現状通り	総務省が定める「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針(平成30年2月策定)」において、字幕放送、解説放送及び手話放送の普及目標を定めており、その目標値は年間を通じて定量的な数値を極力用いているところ、当該指針と同様、定量的な数値を用いて目標を設定することが適切と考えている。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	-	069	-	-	-	-		書面点検	その他	平成30年度対象		○					
		22-0077	情報通信政策のための総合的な調査研究	昭和60年度	終了予定なし	97	88.5	73	点検対象外	事業内容の一部改善 ・【短期と長期アウトカム】が同一であるが、このような継続的な事業においては、あり得ない。【長期アウトカム】とは「どのような状態がその事業の目的を達成した状態だと考えているのか」であり、【短・中期アウトカム】は「その実現に向けて、途中段階で、どのような情報(データ等)を収集・参照しながら、どのように改善の取組を行うのか(行っているのか)」、事業所管部署の「意思」を、レビューシート上に、ロジカルかつ具体的に表現するもの。【長期アウトカム】を修正すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	89	89	-	-	執行等改善	・本事業は情報通信白書の作成等を目的としているため、成果を継続的に達成することが重要であることから、短期及び長期アウトカムが同一であることやばやみを得ないものと考えられる。 ・一般競争契約による競争性の確保や経費の効率的執行に引き続き努める。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	-	072	-	-	-	-				令和元年度対象		○				
		22-0078	情報流通環境の実態把握及び課題抽出に係る調査研究 (旧:ICTリテラシー向上の総合的な推進に関する調査研究)	平成16年度	終了予定なし	44	79	78	点検対象外	事業内容の一部改善 ・アクティビティ①、ILAS調査について、具体的な説明、定義等を記載すること。【長期アウトカム】の成果実績を記載すること。 ・アクティビティ②及び③、【短期・長期アウトカム】の実績値を記載すること。記載できない場合、その理由を記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	44	0	▲44	-	執行等改善	・アクティビティ①について、具体的な説明と【長期アウトカム】の成果実績を記載した。 ・アクティビティ②及び③の【短期・長期アウトカム】の実績値を記載した。 ・指標を踏まえ、更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	-	073	-	-	-	-				令和4年度対象		○				
		22-0079	地域情報化の推進(地方)	平成18年度	終了予定なし	25	25	18	点検対象外	事業内容の一部改善 ・【アウトプットからのつながり】欄に、当初見込みの算出根拠も示すこと。その際、令和3年度の見込み84回に対し4年度実績は92回なのに、令和5年度の見込み63回と実績を下回るのはなぜか理由を記載すること。 ・【アウトカムが複数設定できない理由】に【最終目標年度までの期間が短い」とあるが、平成18年度から実施され、事業終了の予定もないため、全くあてはまらない。作成要領上、目標最終年度は事業の目的を達成する年度を設定するとあり、事業終了後を設定することもあり得るからである。現在の【長期アウトカム】は、むしろ【短期アウトカム】と考えられるところ。【短期・長期アウトカム】を設定し直し、【アウトプットからのつながり】欄を記載し、どの様な経路を経て最終目標に到達するのか、発現経路を明らかにすること。その際、現在の【長期アウトカム】の1250の数字の根拠も示すこと。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	25	41	16	-	現状通り	・【アウトプットからのつながり】欄に、令和5年度活動当初見込み数の算出根拠を記載した。 ・新たに【短期・長期アウトカム】を設定し直し、どのような経路を経て最終目標に到達するのか発現経路を明らかにした。また【短期アウトカム】で設定した地域数1250についても根拠を記載した。 ・引き続き経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めることとする。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用等推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	-	074	-	-	-	-				令和元年度対象						
		22-0080	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	平成26年度	令和7年度	460	601	546	点検対象外	事業内容の一部改善 ・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されていること。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	402	400	▲2	-	現状通り	複数の外部有識者の評価を踏まえた提案事業の採択や外部機関の知見も活かした補助金の経理処理など、引き続き業務の効率化及び適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠：400百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	-	075	-	-	-	-				令和4年度対象		○				
		22-0081	地域防災のためのLアラート情報とG空間情報の連携推進 (旧:地域防災等のためのG空間情報の利活用推進)	平成28年度	令和5年度	55	55	47	点検対象外	終了予定 ・アクティビティ①：【短期アウトカム】を設定すること。【長期アウトカム】は事業目的まで到達していないため、新たに検討すること。 ・アクティビティ②：【短期アウトカム】を設定すること。①及び②において、アウトプット・アウトカムの実績または見込み・目標値が未記載の年度について、数値を記載するか、記載できない理由を記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	15	0	▲15	-	予定通り終了	所見を踏まえ、短期アウトカムを設定した。また、所見を踏まえ、アウトプット・アウトカムの実績または見込み・目標値について記載した。 執行については、入札において複数者の応募となるよう、関連事業者等への周知を図っていき、効率的な予算執行につなげていく。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	-	076	-	-	-	-				令和2年度対象		○				
		22-0082	ICT基盤高度化事業	平成28年度	終了予定なし	150	46	44	実績が少なく評価が難しいが、政策の効果を検証する可能な限りの工夫が必要。	事業内容の一部改善 ・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	50	150	100	-	現状通り	いただいた所見を踏まえ、政策を取り巻く状況の変化等を踏まえつつ、必要に応じて今後も検討を続ける。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	-	077	-	-	-	-		書面点検	定性的アウトカム設定	令和4年度対象		○				

様式1

政策	施策	事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和4年度補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度当初予算額 A	令和6年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者点検対象	令和5年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度	委託調査	補助金等	基金				
							執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合										
		22-0083	放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業	平成30年度	令和7年度	890	1,529	1,345	点検対象外	事業内容の一部改善 ・効果実現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 ・【アウトカムが複数設定できない理由】は理由になっていない。【アウトカムからのつながり】にある「実証を通じて、分野毎に異なる情報の性質等に対応した情報銀行に求められるデータの取扱いルール等を検証」または「情報信託機能の認定に係る指針の見直し」に関する【短期アウトカム】を設定すること。実証のみでルール等の検証がなければ、そのまま情報銀行認定の促進につながる。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	52	62	10	-	執行等改善	引き続き、効果的かつ効率的な執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	- 078 -	-	-	-	-				令和元年度対象	○	○		
		22-0084	情報信託機能活用促進事業	平成30年度	令和6年度	214	116	114	点検対象外	終了予定 ・【アウトカムが複数設定できない理由】は理由になっていない。【アウトカムからのつながり】にある「実証を通じて、分野毎に異なる情報の性質等に対応した情報銀行に求められるデータの取扱いルール等を検証」または「情報信託機能の認定に係る指針の見直し」に関する【短期アウトカム】を設定すること。実証のみでルール等の検証がなければ、そのまま情報銀行認定の促進につながる。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	145	145	-	現状通り	所見を踏まえて、【短期アウトカム】を設定、それに併せて、【アウトプットからのつながり】及び【短期アウトカムからのつながり】を修正・追記。【アウトカムが複数設定できない理由】を削除。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	- 079 -	-	-	-	-				令和4年度対象	○			
		22-0085	テレワーク普及展開推進事業	令和元年度	令和7年度	466	241	225	点検対象外	事業内容の一部改善 ・本事業は令和元年度から開始されている事業であり【アウトカムが複数設定できない理由】は理由になっていない。また、【アウトプット】の活動指標は、活動目標「テレワーク導入率の増加」を測定するものではなく、現在の数値であれば、活動目標を修正すること。【アウトプット】から【長期アウトカム】まで経路がつかない。導入事例の公表が導入率を引き上げるに至る途中で効果が発現する【短期アウトカム】を設定すること(例えば、事例を実施した企業数、問い合わせやダウンロード数など等)。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	255	460	205	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、アウトカム及びアウトプットを修正した。なお、今後も適正な予算執行に努めて参りたい。	重要政策推進枠：460百万円	情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	- 081 -	-	-	-	-				令和3年度対象	○			
		22-0086	AIネットワークにおけるデータ利活用の促進に関する調査研究	令和元年度	令和6年度	30	30	13	調査研究や会議体での発信を事業内容とするのであれば、それがどのような評価だったのかの検証が必要。	事業内容の一部改善 ・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	53	53	-	-	執行等改善	令和5年度における予算執行についても、経費の効率化及び適正な予算執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	- 082 -	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和3年度対象	○				
		22-0087	課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	令和元年度	令和4年度	-	813	812	点検対象外	終了予定 ・ローカル5Gとは何かについて分かりやすく説明すること。また、【長期アウトカム】である「ローカル5Gの免許人数」について、【事業の目的】【現状・課題】及び【事業概要】に全く言及がないため、【長期アウトカム】として不適切。これをアウトカムにするのであれば、その理由がわかるように全体を書き直すこと。 ・【短期・長期アウトカム】について適切に設定し直し、【アウトプット】がどのように最終目標につながるのか、発現経路がわかるように修正すること。 ・令和4年度をもって事業終了。	0	0	-	-	予定通り終了	・ローカル5Gとは何かについて説明の追記を行った。 ・【長期アウトカム】である「ローカル5Gの免許人数」について、【事業概要】へ追記を行った。 ・令和4年度をもって事業終了。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	- 085 -	-	-	-	-				令和4年度対象	○			
		22-0088	国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開	令和2年度	令和11年度	89	89	82	点検対象外	事業内容の一部改善 ・【事業概要】及び【アクティビティ】の内容を具体的に記載すること。 ・【長期アウトカム】が同一である他の事業名を記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	70	70	-	-	執行等改善	・所見を踏まえ、事業概要等の記載を修正した。 ・引き続き、効果的かつ効率的な執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	- 086 -	-	-	-	-				令和3年度対象	○			
		22-0089	サイバーセキュリティ政策に関する調査研究	令和2年度	終了予定なし	181	176	142	点検対象外	事業内容の一部改善 ・アクティビティ①、短期アウトカムが設定されていないのに「アウトカムが複数設定できない理由」に「中長期的なアウトカムの設定が困難」はおかしい。 ・アクティビティ②、アウトプットの「周知啓発コンテンツのアクセス数」は、そのまま「ガイドラインの認知」には結びつかない。短期アウトカムを設定し発現経路がわかるようにすること。 ・アクティビティ③、アウトカムの成果実績及び目標値が未記載の年度について記載するか、記載できない理由を記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	220	248	28	-	執行等改善	・記載内容について、ご指摘を踏まえ短期アウトカムの設定を行うとともに、全般的に記載内容を整理しました。 ・改善の方向性及び所見で示された取組を着実に進めながら、引き続き、更なる経費の効率化、適正な予算執行に努める。	サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	- 088 -	-	-	-	-				令和3年度対象	○				
		22-0090	ICTアクセシビリティ推進事業 (旧:デジタル活用共生社会推進事業)	令和5年度	終了予定なし	165	139	133	点検対象外	事業内容の一部改善 ・全てのアクティビティの【アウトカムが複数設定できない理由】は理由になっていないため、それぞれ【短期アウトカム】を設定すること。また、【アウトプット】の活動実績及び当初見込み、【長期アウトカム】の成果実績及び目標値のうち記載されていない年度分を記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	125	125	-	-	年度内に改善を検討	・ご指摘を踏まえ、【短期アウトカム】を設定した。【アウトプット】の活動実績及び当初見込み、【長期アウトカム】の成果実績及び目標値のうち記載されていない年度分のうち実施された年度については全て記載した。 ・新たに認識等を行う際には、仕様書等を工夫して無駄のない発信を行うとともに、複数者の見積比較によるコストの妥当性を確認し、競争性のある入札となるように努めるなど、経費の効率化及び適正な予算執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	- 089 -	-	-	-	-				令和4年度対象	○			
		22-0091	マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等の実現に向けた実証等	令和2年度	令和4年度	-	2,990	2,802	終了予定	終了予定 ・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・令和4年度をもって事業終了。	0	0	-	-	予定通り終了	・本事業は、予定通り令和4年度で終了いたしました。今後の施策の立案に当たっては、ご指摘の内容を踏まえ取り組んでまいります。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	- 092 -	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和4年度対象	○				
		22-0092	デジタル活用支援推進事業	令和2年度	令和7年度	5,670	2,920	2,627	点検対象外	事業内容の一部改善 ・【事業の目的】にある「顕在化した我が国社会全体のデジタル化の遅れ」についての説明がないため、記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	2,099	2,099	-	現状通り	・【事業の目的】に追記。 ・経費の無駄が生じないよう、効率的な執行を行う。	重要政策推進枠：2,099百万円	情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	- 093 -	-	-	-	-				令和3年度対象	○	○		
		22-0093	放送同時配信等における視聴履歴等の取扱いの適正化等に関する調査研究 (旧:放送コンテンツ等のネット配信の促進に関する調査研究)	令和3年度	令和6年度	580	110	89	点検対象外	事業内容の一部改善 ・【現状・課題】と【事業概要】にある「視聴データ」及び「視聴履歴」について説明すること。 ・アクティビティ①、具体的なアクティビティ内容が不明。【アウトプット】の単位の「社」の意味が不明。また【アウトプット】及び【アウトカム】の、記載可能な年度の実績、見込み、目標値を記載のこと。 ・アクティビティ②、【アクティビティ】の具体的内容を記載し、【短期アウトカム】を作成のこと。【長期アウトカム】の記載可能な年度の実績及び目標値記載のこと。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	30	110	80	▲10	削減	所見に従い、記載の修正、追記を行った。予算については、引き続き経費の効率化及び適正な執行に努める。	情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	- 095 -	-	-	-	-				令和4年度対象	○				
		22-0094	インターネットトラヒック流通効率化等促進事業	令和3年度	令和4年度	2	801	796	アクティビティから長期アウトカム(品質確保)の途中の説明をもう少し記載することはできないか。	終了予定 ・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、シートにて反映できるよう検討を進めること。 ・令和4年度をもって事業終了。	0	0	-	-	予定通り終了	・外部有識者の所見を踏まえ、アウトプットからのつながり欄を修正した。 ・令和4年度をもって事業終了。		総合通信基盤局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	- 096 -	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和4年度対象	○				
		22-0095	サイバー攻撃インフラ検知等の積極的セキュリティ対策総合実証	令和4年度	令和5年度	1,797	1,800	1,777	点検対象外	終了予定 ・【アウトプット】及び【アウトカム】の、記載可能な年度の実績、見込み、目標値を記載のこと。数値を記載できない場合は、その理由を記載すること。 ・アクティビティ②、【アウトカムが複数設定できない理由】は理由にならないため、【短期アウトカム】を設定するか適切な理由を記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	0	-	-	予定通り終了	・記載内容について、ご指摘を踏まえ数値の考え方を追記するとともに短期アウトカムの設定を行い、全般的に記載内容を整理しました。 ・改善の方向性及び所見で示された取組を着実に進めながら、引き続き、更なる経費の効率化、適正な予算執行に努める。		サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	- 097 -	-	-	-	-				令和4年度対象	○			

様式1

政策 施策 番号	事業 番号	事業名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度 補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者 点検対象	令和5年度外部有識者 点検対象とした理由	直近の外部有識者点検 実施年度	委託 調査 等	補助 金等	基金					
						執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える 場合											
	22-0096	デジタル教育プラットフォーム活用支援事業	令和3年度	令和4年度	-	160	147.7	点検対象外	終了予定	・現在のアクティビティ②の最終目標とそれに至る経路が不明である。 【現状・課題】、教育分野のICT活用と情報銀行との間において、何が課題となっているのか記載すること。それを踏まえて、アクティビティ②について、本来の事業目的が何かを考察した上で【短期・長期アウトカム】の再設定を検討すること。 令和4年度をもって事業終了。 ・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	0	-	-	予定通り終了	・所見を踏まえて、【現状・課題】、【事業概要】を修正追記。アクティビティ②における【短期・長期アウトカム】の再設定。併せて【定性的なアウトカム】を設定している理由【アウトカムが複数設定できない理由】の記載を削除。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の活用高度化に必要な経費	総務省	- 098 -	-	-	-	-		令和4年度対象		○				
	22-0097	地域セキュリティコミュニティ強化支援事業	令和4年度	令和5年度	41	41	30	中期アウトカムが「セミナー参加人数の前年度からの増加数」に設定されているが、ここからより長期のアウトカム(そもそもの政策目標)にどう繋げていくか、そのターゲットの設定は今後改善の余地がある。	終了予定	・令和4年度をもって事業終了。 ・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	41	60	19	-	執行等改善	・参加人数を増加させることで、地域横断的なイベントにつなげる。それによって、長期アウトカムで掲げた地域間のコミュニティ連携基盤の形成を図る。 ・イベントや演習をより充実させ、普及啓発も強化することにより、事業の効果を最大化させる。		サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の活用高度化に必要な経費	総務省	新22 - 004 -	-	-	-	-		書面点検	前年度新規		○			
	22-0098	動画配信サービス普及等の視聴環境等の変化を踏まえたコンテンツ海外展開及び地域情報発信の推進	令和4年度	令和7年度	256	-	-	点検対象外	事業内容の一部改善	・【アウトプット】及び【アウトカム】の、記載可能な年度の実績、見込み、目標値を記載のこと。数値を記載できない場合は、その理由を記載すること。 ・【長期アウトカム】が同一である他の事業名を記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	60	316	256	-	執行等改善	・所見等を踏まえ、アウトカム等の記載を修正した。 ・引き続き、効果的かつ効率的な執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の活用高度化に必要な経費	総務省	22補 - 015 -	-	-	-	-		R4補正対象外		○				
	22-0099	デジタル・シティズンシップの総合的な推進事業	令和4年度	終了予定なし	250	250	-	点検対象外	事業内容の一部改善	・アクティビティ①：事業終了年度を目標最終年度とする必要は無く、事業の目的からはガイドライン作成が最終目標とは読み取れない。【短期アウトカム】を設定し、必要に応じて【長期アウトカム】を修正すること。 ・アクティビティ②及び③：【アウトプット】及び【アウトカム】の、記載可能な年度の実績、見込み、目標値を記載のこと。数値を記載できない場合は、その理由を記載すること。 ・アクティビティ⑤：ILAS調査について、具体的な説明、定義等を記載すること。 ・【長期アウトカム】の成果実績を記載すること。(「情報流通環境の実態把握及び課題抽出に係る調査研究」への指摘より抜粋) ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	31	214	183	-	執行等改善	・アクティビティ①について、【短期アウトカム】及びそれに基づく【長期アウトカム】を設定した。 ・アクティビティ②及び③について、本事業は令和4年度補正予算を繰り越して今年度から事業を開始しており、事業実績がないことから実績、見込み及び目標値の記載を見送ることとした。 ・アクティビティ⑤について、具体的な説明と【長期アウトカム】の成果実績を記載した。 ・引き続き経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の活用高度化に必要な経費	総務省	22補 - 016 -	-	-	-	-		R4補正対象外		○				
	22-XXXX	幅広い世代を対象としたIoT活用のためのリテラシー向上推進事業(地方)	平成22年度	終了予定なし	-	-	-	点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。(「電気通信消費者権利の保障等推進経費(地方)」への指摘より抜粋)	0	6	6	-	執行等改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用等推進費 (大事項)情報通信技術の活用高度化に必要な経費														
	22-0100	地域デジタル基盤活用推進事業	令和4年度	令和7年度	2,000	6	-	点検対象外	事業内容の一部改善	・ローカル5Gについて説明すること。【アウトプット】及び【アウトカム】の、記載可能な年度の実績、見込み、目標値を記載のこと。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	140	1,700	1,560	-	現状通り	・ローカル5Gに係る説明を追記。また、ご意見を踏まえ、課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証の実績について、各年度の数値を追記。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠：1,700百万円	情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の活用高度化に必要な経費	総務省	22補 - 017 -	-	-	-	-		R4補正対象外		○	○			
	22-0101	インターネットの通信サービスの脆弱性分析に関する調査研究	令和5年度	令和6年度	100	-	-	新しい事業なので実績がなく評価が十分にできないが、事業のシナリオとしてのアウトカム等の説明の充実化を求めたい。	事業内容の一部改善	・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、シートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	50	50	-	現状通り	・外部有識者の所見を踏まえ、アウトプットからのつながりを修正した。	総合通信基盤局	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の活用高度化に必要な経費	総務省	22補 - 018 -	-	-	-	-		書面点検	R4補正対象外 定性的アウトカム設定		○				
	22-0102	通信アプリに含まれる不正機能の検証に関する実証	令和4年度	終了予定なし	996	-	-	点検対象外	事業内容の一部改善	・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	294	294	-	執行等改善	・令和5年度で蓄積した知見を元に、解析対象とするアプリの数や委託先となる解析事業者数を絞ることで、効率的な予算執行を図る。	重要政策推進枠：294百万円	サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の活用高度化に必要な経費	総務省	22補 - 019 -	-	-	-	-		R4補正対象外		○				
	22-0103	通信分野におけるSBOMの導入に向けた調査	令和4年度	令和6年度	498	-	-	点検対象外	事業内容の一部改善	・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	474	474	-	執行等改善	・令和5年度で蓄積した知見を元に、SBOM作成に係る工数の効率化等を通じ、効率的な予算執行を図る。	重要政策推進枠：474百万円	サイバーセキュリティ統括官	一般会計	(項)情報通信技術高度利用推進費 (大事項)情報通信技術の活用高度化に必要な経費	総務省	22補 - 020 -	-	-	-	-		R4補正対象外		○				
施策名：V-3 放送分野における利用環境の整備																																		
	22-0106	放送ネットワーク整備支援事業	平成26年度	終了予定なし	195	148	76	点検対象外	事業内容の一部改善	・【アウトカム】とは、【アウトプット】を通して望まれる、事業対象者の変化(行動変容)などであり、現在の【長期アウトカム】は【アウトプット】である【アウトプット】がどのような過程を経て【アクティビティ】の最終目標である【長期アウトカム】に至るのかがわかるよう、【短期・長期アウトカム】を設定すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	66	130	64	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、アウトプットの記載を変更した。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術利用環境整備費 (大事項)情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	総務省	- 099 -	-	-	-	-		令和3年度対象		○				
	22-0107	放送政策に関する調査研究	平成19年度	終了予定なし	138	138	131	複数の目的が異なる調査研究を一纏くたにして議論すること自体求めた方がよい。例えば、毎年度一つの調査研究のみを対象とし、深掘りのレビューを行うほうが実質的な議論が可能となる	事業内容の一部改善	・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。その際、「資金の流れ」欄等にある調査研究の内容と、「事業の目的」、「現状と課題」等の記載内容に整合性を保持させるなどして、目的や課題に対して、本事業がどのような経路で効果を発揮したのか分かるように記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	138	211	73	-	年度内に改善を検討	本事業により実施する調査研究は、いずれも放送制度の整備や具体的な運用を検討することを目的としており、予算執行の更なる効率化・適正化を図るため、来年度においては、調査結果を活用した法令等の見直し等の件数(法令・条文の新設・改廃件数)だけでなく、調査研究の内容と検討を行った放送制度の整備や具体的な運用の対応関係も含めて示すことができるように検討を進める。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術利用環境整備費 (大事項)情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	総務省	- 100 -	-	-	-	-		書面点検	定性的アウトカム設定	令和2年度対象		○		
	22-0108	国際放送の実施	昭和26年度	終了予定なし	3,594	3,594	3,594	放送事業そのものをこのような形式でレビューしようとするに無理がある。より具体的目的を設定し、深掘りの評価を実施した方が実質的な議論ができる。	事業内容の一部改善	・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	3,594	3,594	-	-	年度内に改善を検討	事業の目的から、定量的な目標を設定することは困難であるが、外部有識者の所見を踏まえ、来年度のシートの活動目標及び活動指標について、修正や見直しを検討する。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術利用環境整備費 (大事項)情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	総務省	- 101 -	-	-	-	-		書面点検	・その他 ・定性的アウトカム設定	平成30年度対象				
	22-0109	地域ICT強弱化事業(本省)	平成30年度	終了予定なし	6.1	6.6	6.6	点検対象外	事業内容の一部改善	・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	6	6	-	-	現状通り	引き続き、非常時を想定した運用訓練参加、組立て訓練実施等の効率的な実施計画を策定するなどして、適切な執行管理を徹底し、適正な予算執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術利用環境整備費 (大事項)情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	総務省	- 102 -	-	-	-	-		令和2年度対象		○				
	22-0110	地域ICT強弱化事業(地方)	平成26年度	終了予定なし	12	12	7.7	点検対象外	事業内容の一部改善	・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	12	12	-	-	執行等改善	引き続き、送信点調査、運用訓練、説明会等の効率的な実施計画を策定するなどして、適切な執行管理を徹底し、適正な予算執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術利用環境整備費 (大事項)情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	総務省	- 102 -	-	-	-	-		令和2年度対象						
	22-0111	「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ化による耐災害性強化事業	平成30年度	令和5年度	2,000	1,863	1,217	1. 耐災害性という観点からみたときに、補助対象の再検討が必要である。 2. E B P M がより深まると、光化ケーブルを使っている世帯数、事業者数などの分析ができるようなデータを収集する必要がある。	事業内容の一部改善	・公開プロセスにおける外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	900	2,495	1,595	-	執行等改善	1. 御指図を踏まえ、令和6年度概算要求に向けて補助対象の見直しを検討する。 2. 御指図を踏まえ、光化ケーブルを使っている世帯数、事業者数などを分析できるようなデータ収集に取り組む。 (行政事業レビュー推進チームの所見)御指図いただいた件を鑑み、必要なデータ収集等に取り組み修正を検討する。また、今年度においても、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠：2,495百万円	情報流通行政局	一般会計	(項)情報通信技術利用環境整備費 (大事項)情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	総務省	- 103 -	-	-	-	-		公開プロセス	令和2年度対象		○			

様式1

政策 施策	事業 番号	事業名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度 補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者 点検対象	令和5年度外部有識者 点検対象とした理由	直近の外部有識者点検 実施年度	委託 調査	補助 金等	基金			
						執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える 場合									
		22-0112	放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業	令和元年度	令和8年度	40	40	38	点検対象外	事業内容の一部改善 ・【短期アウトカム】の成果実績及び目標値について、既に記載されている年度以外にも記載できる年度があれば記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	40	40	-	-	執行等改善	・所見に従い、記載の修正、追記を行った。 ・引き続き、本事業の中心となる調査の調査を一般競争入札（総合評価方式）等により透明性を確保するなど、適切な予算の執行に努める。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	総務省	-	104	-	-	-	-	令和4年度対象		○			
		22-0113	ケーブルテレビネットワークの構築におけるローカル5G活用技術に関する調査研究	令和3年度	令和4年度	130	130	123	点検対象外	終了予定 ・「IPマルチキャスト伝送」等に解説を加えるなど、事業概要をより分かりやすく書き直すこと。 ・令和4年度をもって事業終了。	0	0	-	-	予定通り終了	・行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業概要に追記をした。 ・令和4年度をもって事業終了。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	総務省	-	107	-	-	-	-	令和4年度対象		○			
		22-0114	放送事業者(4K)の新規参入等に係るBS右旋帯域の再編等に係る経費	令和4年度	令和7年度	270	6	-	点検対象外	事業内容の一部改善 ・【アウトプット】、【アウトカム】の実績、見込み、目標値について記載するか、記載できない理由を記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	250	250	-	執行等改善	・【アウトプット】、【アウトカム】の実績、見込み、目標値の未記載年度分は、いずれも本事業に関連する取組の開始期又は着手段階であるため記載することが出来ない。経費の効率化については、テスト検証で使用する機器の構成等を精査し、令和6年度予算概算要求額において削減を行う。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	総務省 22補	-	021	-	-	-	-	R4補正対象外		○			
施策名：V-4 情報通信技術利用環境の整備																																
		22-0115	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究	昭和62年度	終了予定なし	329	329	275	点検対象外	事業内容の一部改善 ・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	340	340	-	-	執行等改善	・引き続き、目標年度の目標達成に向けて事業実施に努める。 ・引き続き、適正な予算執行に努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	総務省	-	109	-	-	-	-	令和2年度対象		○			
		22-0116	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費	平成6年度	終了予定なし	432	430	373	(1)活動内容①の長期アウトカム指標が(事業開始年度と思われる)令和2年度から設定、評価が行なわれているが、ロジックモデルが明確でないため、短期アウトカムと長期アウトカムとの関係が不明。 (2)活動内容①の事業内容の成果は、法令の改正件数だけではないはず。本事業の多岐にわたる事業内容に即時的確に成果が測定できる定量的なアウトカム指標の設定の工夫が必要。 (3)活動内容②についても短期的アウトカム(迷惑メールに対する対応・情報分析)、長期的アウトカム(迷惑メールに対する立案・遂行)のいずれも、可能な範囲で定量的な指標の設定を検討する余地があるのではないかと、 (4)「資金の流れ」図の中に本事業の多岐にわたる外注状況が示されているが、事業内容ごとのまとまりのある発注の整理の工夫が欲しい。	事業内容の一部改善 ・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	440	399	▲41	-	執行等改善	・所見を踏まえ、アウトカムの設定等について改めて関係者と議論を行った上で、消費者を取り巻く環境の変化に応じて、引き続きアウトカムの適切な設定等を行う。 ・更なる適正な予算執行のため、令和6年度要求において、一部事業内容間で予算配分の増減を行う。 ・一般競争入札（最低価格方式・総合評価方式）や公募による随意契約により透明性及び競争性を確保し、優先先を選定しているところであり、今後も、より多くの入札者により競争性を確保し、効率的な執行を行う。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	総務省	-	110	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和2年度対象		○	
		22-0117	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費	平成12年度	終了予定なし	55	55	50	点検対象外	事業内容の一部改善 ・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	55	63	8	-	現状通り	ご指摘を踏まえ、引き続き着実な事業の実施に努める。 なお、請負先の選定に当たっては、一般競争入札（総合評価方式又は最低価格方式）により引き続き経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	総務省	-	111	-	-	-	-	令和2年度対象		○			
		22-0118	電気通信消費者権利の保障等推進経費(地方)	平成22年度	終了予定なし	8	8	4	点検対象外	事業内容の一部改善 ・【事業の目的】及び【アクティビティ】に「地域特性に応じた電気通信サービスの消費者行政に係る関係者間の連携強化を図り」、「電気通信サービスの消費者主権の確立を図る」と掲げながら、【アウトプット】と【アウトカム】には青少年のリテラシー向上を図るためのe-ネットキャパシティに関する目標、指標は示さなく、明らかに事業目的と一致していない。【アクティビティ】を事業目的に沿ったものに修正し、必要に応じ数も増やすこと。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	8	3	▲5	-	執行等改善	・ご指摘の【事業の目的】及び【アクティビティ】に「地域特性に応じた電気通信サービスの消費者行政に係る関係者間の連携強化を図り」、「電気通信サービスの消費者主権の確立を図る」部分の記載と事業目的がより合致するよう、【アウトプット】と【アウトカム】の欄に消費者保護を目的として実施している電気通信消費者支援連絡会の取り組みを記載。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用等推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	総務省	-	112	-	-	-	-	令和2年度対象					
		22-0119	データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強化事業	令和3年度	令和8年度	-	-	-	事業内容の一部改善	事業内容の一部改善	0	0	-	-	現状通り		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	総務省	-	115	-	-	-	-	書面点検	基金	令和4年度対象	○	○	
		22-0120	電気通信事故に関する原因究明機能等の強化事業	令和4年度	終了予定なし	41	41	33	・現状は、国内外の通信事故に係る委託調査結果を踏まえて、事業目的等にある原因究明機能の強化、「検証体制の強化」、「事故報告のシステム化」、「事故原因・再発防止策の情報共有化」が適切に図られているか評価できる定量的な指標の設定の検討が不足している。	事業内容の一部改善 ・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	41	87	46	-	現状通り	・所見を踏まえ、アウトカムの設定等について改めて関係者と議論を行った上で、「原因究明機能の強化」、「検証体制の強化」、「事故報告のシステム化」、「事故原因・再発防止策の情報共有化が適切に図られているか評価できる定量的な指標の設定等を行う。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	総務省 新22	-	005	-	-	-	-	書面点検	前年度新規定性的アウトカム設定		○		
施策名：V-5 電波利用料財源による電波監視等の実施																																
		22-0121	電波の監視等に必要経費	平成5年度	終了予定なし	8,313	7,887	6,914	取り締まり、監視・監督に関わる事業はその評価が難しい。一部において一者応札が目立つので、可能な限りでの契約の工夫が必要。	事業内容の一部改善 ・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、シートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	8,973	9,114	141	-	年度内に改善を検討	今後も、引き続き調達の透明性・競争性の確保に努め、所見で示された一社応札状況の改善や経費の効率化等、適正な予算執行に努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	-	116	-	-	-	-	書面点検	その他	平成30年度対象			
		22-0122	総合無線局監視システムの構築と運用	平成5年度	終了予定なし	6,772	6,686	6,447	「システム最適化」を目指した改善の指標は、確かに数値化するとすると国民にとっての便宜の点に見出すことにならうが、それは稼働するシステムの一部分であり、他の「効率性」等の評価指標はあり得ないのだろうか。	事業内容の一部改善 ・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	13,516	13,696	180	-	年度内に改善を検討	本システムはクラウド化を主とする技術的な刷新の最中であることから、本事業に係る評価指標は刷新の進捗に合わせて引き続き検討を進め、刷新が完了する令和9年度以降に決定する。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	-	117	-	-	-	-	書面点検	その他	平成30年度対象	○		
		22-0123	総合無線局監視システムの制度改正等対応	平成5年度	終了予定なし	1,991	1,991	1,919	「システム最適化」を目指した改善の指標は、確かに数値化するとすると国民にとっての便宜の点に見出すことにならうが、それは稼働するシステムの一部分であり、他の「効率性」等の評価指標はあり得ないのだろうか。	事業内容の一部改善 ・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,484	1,123	▲361	-	年度内に改善を検討	本システムはクラウド化を主とする技術的な刷新の最中であることから、本事業に係る評価指標は刷新の進捗に合わせて引き続き検討を進め、刷新が完了する令和9年度以降に決定する。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	-	118	-	-	-	-	書面点検	その他	平成30年度対象	○		
		22-0124	電波の安全性に関する調査及び評価技術	平成9年度	終了予定なし	1,885	1,290	1,258	点検対象外	事業内容の一部改善 ・アクティビティ①の委託研究について説明するなど、具体的な活動について記載すること。【アウトカム】が複数設定できない理由は、意味が不明であり理由になっていないため、【短期アウトカム】を設定すること。 ・アクティビティ②のアウトカム設定も同様であり、【短期アウトカム】を設定すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,360	1,300	▲60	-	現状通り	・アクティビティについては具体的な活動を記載。アクティビティから長期アウトカムまでの流れを分かりやすくするとともに、複数のアウトカムを設定した。 ・さらなる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	-	119	-	-	-	-	令和元年度対象		○			
		22-0125	無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)	平成17年度	終了予定なし	2,501	1,629	776	このようなハード事業は、政策効果という考えではなく、費用とそれに伴う新たな想定利用者数(世帯)を明示することが議論するうえで重要である。	事業内容の一部改善 ・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,798	5,000	3,202	-	執行等改善	携帯電話端末を持つ利用者は移動するため、個々の基地局ごとに想定利用者数を明示することは困難であるが、効率のよい基地局数増設により、インフラシェアリングの場合は1社整備の場合よりも補助率を高く設定するなど、事業の効率化に努めている。	重要政策推進枠：5,000百万円 総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	-	120	-	-	-	-	書面点検	その他	平成30年度対象	○		
		22-0126	無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)	平成20年度	終了予定なし	1,106	349	181	点検対象外	事業内容の一部改善 ・アクティビティ①：「デジタル混信対策事業」、「デジタル混信対策に係る実証実験・現地調査」の具体的内容が不明であり、そのため、【アウトカム】が複数設定できない理由も理由にならないことから、【短期アウトカム】を設定すること。 ・アクティビティ①、②：【長期アウトカム】の目標値を記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	831	510	▲321	-	執行等改善	アクティビティ①の具体的な内容が明確になるよう記載を修正した。なお、【アウトカム】が複数設定できない理由)欄に記載のとおり、最終目標である「デジタル混信の解消等による地上デジタル放送の良好な視聴環境の確保」に直接結びつくため、【短期アウトカム】の設定は困難である。また、【長期アウトカム】の目標値は記載済みである。 引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施し執行を行うよう努める。	情報流通行政局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	-	121	-	-	-	-	令和元年度対象		○			

様式1

政策 施策 番号	事業 番号	事業 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度 補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者 点検対象	令和5年度外部有識者 点検対象とした理由	直近の外部有識者点検 実施年度	委託 調査	補助 金等	基金				
						執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える 場合										
		22-0127	電波適へい対策事業(トンネル等)	平成11年度	終了予定なし	2,073	2,184	1,405	「基幹災害拠点病院及び地域災害拠点病院(右欄記載の案件を満たす対象に限る)における累計整備率」が目標値「10%」に据え置かれている点についての合理的根拠と今後の見直しについて、一定の説明が必要。	事業内容の一部改善	・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、シートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	399	1,000	601	▲195	縮減	医療施設向け電波適へい対策事業については、令和2年度から令和4年度までの予算により、整備率10%程度を達成することを目標としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により医療施設への立ち上がりが遅れとなり、事業の見返りが余剰なくされていた。 今般、令和5年度までの予算をもって、整備率10%の目標を概ね達成できる見込みとなったこと、また、改めて実施したニーズ調査により、事業実施予定のない病院についてはいずれかの携帯電話事業者のサービスが利用可能であることが判明したことから、災害拠点病院の新規指定等による新たな整備ニーズがない限り、予算要求は行わないこととする。	重要政策推進枠：1,000百万円	総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	- 122 -	-	-	-	-	書面点検	その他	平成30年度対象	○		
		22-0128	周波数の使用等に関するリテラシーの向上	平成21年度	終了予定なし	195	195	185	点検対象外	事業内容の一部改善	・効果実現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	187	187	-	-	現状通り	・目標達成へ向けて事業を実施しつつ、適正かつ効率的な予算執行へ努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	- 123 -	-	-	-	-		令和2年度対象	○				
		22-0129	電波資源拡大のための研究開発	平成17年度	終了予定なし	12,070	11,732	11,398	①-3において「電波有効利用技術の導入件数」を指標としているが、年によって異なる目標値の根拠を説明を付記すべき。	事業内容の一部改善	・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、シートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9,080	8,020	▲1,060	-	執行等改善	研究開発の執行にあたっては、引き続き有識者による外部評価を踏まえ実施内容や予算額の精査を行い、更なる効率化を図る。	重要政策推進枠：2,700百万円	総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の研究開発等に必要な経費	総務省	- 124 -	-	-	-	-	書面点検	その他	平成30年度対象	○		
		22-0130	周波数逼迫対策技術試験事務	平成8年度	終了予定なし	7,388	8,400	8,111	複数の目的が異なる調査研究を一緒くたにして議論すること自体弊めた方がよい。例えば、毎年度一つの調査研究のみを対象とし、深掘りのレビューを行うほうが実質的な議論が可能となる。	事業内容の一部改善	・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。その際、【資金の流れ】欄等にある調査研究の内容と、【事業の目的】、【現状と課題】等の記載内容に整合性を持たせるなどとして、目的や課題に対して、本事業がどのような経路で効果を発揮したのかが分かるように記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	4,382	7,344	2,962	-	執行等改善	目的や課題に対して、本事業がどのように効果を発揮したのかが分かるように記載を修正した。当該事務の実施にあたっては、引き続き有識者による外部評価を踏まえ実施内容や予算額の精査を行い、更なる効率化を図る。	総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	- 125 -	-	-	-	-	書面点検	その他	平成30年度対象	○			
		22-0131	無線技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務	平成21年度	終了予定なし	1,694	1,694	1,602	①-3において「我が国の技術に基づく国際的な標準化数の増加」「動告数(目標)」を令和3年度に引き下げた理由の付記が必要。	事業内容の一部改善	・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、シートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,994	1,850	▲144	▲49	縮減	令和3年度に「動告数」の目標を引き下げた理由：ITUでの技術的な議論の動向、動告が承認される上位学会の開催予定を踏まえて目標設定を検討した結果、前年度の動告数から引き下げる結果となった。 ・令和6年度から国際電気通信連合無線通信部門(ITU)における新たな研究期間がスタートすることから、事業内容を経費の効率化の観点から見直し、修正した結果、0.49億円削減し、概算要求に反映した。		総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	- 126 -	-	-	-	-	書面点検	その他	平成30年度対象	○		
		22-0132	周波数の国際協調利用促進事業	平成29年度	終了予定なし	1,230	1,840	1,791	短期と長期のアウトカムが同じ指標、同じ対象(外部専門家による評価)となっているが、長期においては「技術の国際的な普及」という、掲げられている政策目標とそれ自体の定量的な評価指標は作れないか。	事業内容の一部改善	・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,273	1,196	▲77	▲84	縮減	外部有識者の所見を受けて、長期アウトカムを変更。	総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	- 127 -	-	-	-	-	書面点検	その他	平成30年度対象	○			
		22-0133	標準電波による無線局への高精度周波数の提供	平成11年度	終了予定なし	830	830	791	随意契約であるので、その都度における契約の合理化への努力と金額の妥当性についての説明責任が果たされているか。	事業内容の一部改善	・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、シートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	830	830	-	-	現状通り	・本事業は、国立研究開発法人情報通信研究機構法第十四条第三項にて「周波数標準度を設定し、標準電波を発射し、及び標準時を通報すること。」と情報通信研究機構の業務として定められている。よって、委託先は同法により同機構に特定されるものである。 ・予算の執行にあたっては、国立研究開発法人情報通信研究機構において、機器購入見直し等運用体制の合理化をはじめ、調達手続きについては一般競争入札や公募を実施する等適切な支出となるよう努めている。また、同機構が随意契約を行う場合でも結果の公示を行い、透明性を確保している。		国際戦略局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	- 128 -	-	-	-	-	書面点検	その他	平成30年度対象	○		
		22-0134	無線システム普及支援事業(民放ラジオ聴解消支援事業)	平成26年度	終了予定なし	300	437	259	点検対象外	事業内容の一部改善	・効果実現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	320	292	▲28	-	執行等改善	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価を実施するなどとして、事業の効率化・効率性に留意し執行を行うよう努める。	情報流通行政局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	- 129 -	-	-	-	-		令和3年度対象	○	○			
		22-0135	公衆無線LAN環境整備支援事業	平成29年度	令和4年度	-	-	10	点検対象外	終了予定	・【アウトプットからのつながり】欄を記載のこと。 ・令和4年度をもって事業終了。	0	0	-	-	予定通り終了	行政事業レビュー推進チームの所見を反映。	情報流通行政局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	- 131 -	-	-	-	-		令和4年度対象	○				
		22-0136	公共安全LTEの実現のための安定性・信頼性向上に向けた技術的検討	令和元年度	令和4年度	-	2,655	2,650	一者応礼の原因(経年での観察)、改善策の模索、そして再委託の割合の大きさについての一定の説明が求められる(その必要性を否定するものではない)。	終了予定	・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、シートにて反映できるよう検討を進めること。 ・令和4年度をもって事業終了。	0	0	-	-	予定通り終了	総合評価入札等により広く応礼事業者を募ったが、結果として一者応礼となった。本事業は、過年度事業で課題とされた事項を検討するものであり、専門性を必要とするものであるが、外部有識者の所見を踏まえ、仕様書の見直し等により、応礼事業者等の抽選、競争性の確保に努めている。 また、本事業は、調査、実証環境の構築、セキュリティ確保方策の整理等、専門的な業務に分かれており、委託先がそれらを調整、統合する等、必要な範囲で再委託を実施している。		総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	- 132 -	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和4年度対象	○		
		22-0137	電波伝搬の観測・分析等の推進	令和元年度	終了予定なし	1,498	1,498	1,363	点検対象外	事業内容の一部改善	・【アウトカムが複数設定できない理由】は、意味が不明であり理由になっていない。【アウトプットからのつながり】欄を記載すると共に、【短期アウトカム】を設定するか、設定できない理由を精査・修正して記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,498	1,498	-	-	現状通り	・所見を踏まえ、「アウトプットからのつながり」を記載するとともに、「アウトカムが複数設定できない理由」をより明確に記載しました。 ・本事業の執行にあたっては、経理検査を外部に委託することにより、経費の妥当性について監査し、適正な予算執行に努めてまいります。	国際戦略局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	- 133 -	-	-	-	-		令和2年度対象	○				
		22-0138	無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)	令和元年度	終了予定なし	6,525	11,960	9,855	点検対象外	事業内容の一部改善	・効果実現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	4,196	6,300	2,104	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠：6,300百万円	総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	- 134 -	-	-	-	-		令和2年度対象	○			
		22-0139	無線システム普及支援事業(地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業)	令和元年度	終了予定なし	148	107	51	点検対象外	事業内容の一部改善	・【長期アウトカム】について、成果実績及び目標値記載のこと。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	105	54	▲51	-	執行等改善	・【長期アウトカム】について、成果実績及び目標値を記載した。 ・引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価を実施するなどとして、事業の効率化・効率性に留意し執行を行うよう努める。	情報流通行政局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	- 135 -	-	-	-	-		令和2年度対象	○				
		22-0140	IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築	令和元年度	令和7年度	1,143	1,143	1,046	点検対象外	事業内容の一部改善	・アクティビティ①：【長期アウトカム】の目標値記載のこと。/アクティビティ②：活動内容にある「利用者・提供者向けのガイドライン等を策定」について言及がなく、【短期アウトカム】もないが、【アウトカム】が複数設定できない理由は理由になっていない。ガイドラインと周知啓発について経路を入れ込み【短期アウトカム】を設定すること。事業概要にある②、③について【アクティビティ①】がないが、重要性がより高くなるようであれば、【アクティビティ②】に説明のある④の順番を先にする。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,202	1,724	522	▲201	縮減	・記載内容について、ご指摘を踏まえ短期アウトカムの設定を行うとともに、全般的に記載内容を見直しました。 ・改善の方向性及び所見で示された取組を着実に進めながら、引き続き、更なる経費の効率化、適正な予算執行に努める。	サイバーセキュリティ統括官 情報流通行政局 総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	- 136 -	-	-	-	-		令和2年度対象	○	○			

様式1

政策 施策	事業 番号	事業名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度 補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者 点検対象	令和5年度外部有識者 点検対象とした理由	直近の外部有識者点検 実施年度	委託 調査 等	補助 金等	基金					
						執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える 場合											
	22-0141	仮想空間における電波模擬システム技術の高度化	令和2年度	令和5年度	4,602	2,356	2,333	点検対象外	終了予定	・【短期アウトカムからのつながり】欄記載のこと、また、【短期・長期アウトカム】について、目標年度以外の目標値及び各年度の実績値を記載するか、記載できない理由を記載すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	0	-	-	予定通り終了	所見を踏まえ本レビューシートの記載を更新した。引き続き経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めていく。		総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要経費	総務省	-	137	-	-	-	-		令和3年度対象	○				
	22-0142	課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	令和2年度	令和4年度	4,000	11,957	11,791	点検対象外	終了予定	・【アクティビティ(活動内容)】欄は、「政策の具体的な活動」を記載するものであり、民間企業の活動ではなく、国が、誰を対象に何を行うのかを記載すること。【アウトカムが複数設定できない理由】は理由になっていない。【長期アウトカム】の「目標最終年度」欄には、事業の目的を達成する年度を設定するものであり、事業終了後の設定が作成要領上も許容されている。事業の目的が「制度整備や低コストで容易に利用できる仕組みの構築」であるならば、これに相当する【長期アウトカム】を設定しないこと。途中の経路となる【短期アウトカム】も設定し、【アウトプットからのつながり】、【短期アウトカムからのつながり】欄に記載し、【アウトプット】がどのような過程を経て最終目的である【長期アウトカム】に至るのか、効果の発現経路を明記すること。	0	0	-	-	予定通り終了	いただいた所見を踏まえ、活動内容、アウトカム目標等の記載を見直した。		総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	-	138	-	-	-	-			令和4年度対象	○			
	22-0143	電波の利用状況調査・公表	令和2年度	終了予定なし	348	348	267		事業内容の一部改善	・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	305	265	▲40	-	執行等改善	・所見も踏まえ、アウトカム等を修正することとした。 ・一般競争入札(総合評価落札方式)により適切に決定しているが、所見も踏まえ、発注に当たり仕様書の内容や総合評価基準等のさらなる見直しを検討し、適正かつ効率的な予算執行に努める。		総合通信基盤局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 →(大事項)電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要経費	総務省	-	139	-	-	-	-		書面点検	定性的アウトカム設定	令和3年度対象	○		
	22-0144	5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進	令和3年度	終了予定なし	993	991.5	906	点検対象外	事業内容の一部改善	・アクティビティ①：事業概要及び活動内容にある「戦略的パートナーである欧米等の国・地域における研究機関との国際共同研究を実施」について【アウトプット】から読み取れないところ、明記すること。【短期アウトカムからのつながり】欄を記載し、発現経路を明らかにすること。 ・アクティビティ②：【短期アウトカム】は「標準必須特許の保有」である必要は無く、それに至る経路で短期に効果が発現するものであれば良い。【短期アウトカム】を設定するとともに【アウトプットからのつながり】、【短期アウトカムからのつながり】欄を記載し、どのような経路を経て最終目標に到達するのか、発現経路を明らかにすること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,053	870	▲183	-	現状通り	・令和6年度予算概算要求の金額については現状通りとする。 ・アクティビティ①：アウトプットを「国際共同研究の成果物としてのIoT分野における先進的な技術の創出」に修正し、【短期アウトカムからのつながり】欄を記載した。 ・アクティビティ②：【短期アウトカム】、【アウトプットからのつながり】、【短期アウトカムからのつながり】欄を記載した。		国際戦略局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 (大事項)電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要経費	総務省	-	140	-	-	-	-			令和4年度対象	○			
	22-0145	5G高度化等に向けた国際連携推進事業	令和3年度	終了予定なし	248	248	216	点検対象外	事業内容の一部改善	・【アウトプット】の「国際カンファレンス等の開催数及び見本市における出展支援企業数」、開催数と企業数は別のものであるため、【アウトプットからのつながり】欄にその内訳を記載。【アウトカムが複数設定できない理由】は理由になっておらず、【アウトプット】から【長期アウトカム】への効果の発現が遠い。【短期アウトカム】を設定するとともに、【アウトプットからのつながり】、【短期アウトカムからのつながり】欄を記載し、どのような経路を経て最終目標に到達するのか、発現経路を明らかにすること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	196	575	379	-	現状通り	所見を踏まえ、レビューシートを修正。また、経費の効率化及び適正な予算執行に努める。		国際戦略局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	-	141	-	-	-	-			令和4年度対象	○			
	22-0072	広帯域無線LANの導入に関する調査検討	令和4年度	令和4年度	300	65	-	点検対象外	終了予定	・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・令和4年度をもって事業終了。	0	0	-	-	予定通り終了	引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努める。		国際戦略局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	22補	-	014	-	-	-	-		R4補正対象外	○			
		公共ブロードバンド移動通信システムの災害時の総合的な通信手段確保等に関する検討	令和4年度	令和5年度	1,573	151	-		終了予定	・外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	0	-	-	予定通り終了	令和6年度末を目標とする技術的条件の整備に向けたシナリオについて追記した。		国際戦略局	一般会計	(項)電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項)電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	総務省	22補	-	022	-	-	-	-		書面点検	R4補正対象外 定性的アウトカム設定	○		
施策名：V-6 ICT分野における国際戦略の推進																																		
	22-0146	国際会議への対応	平成17年度	終了予定なし	230	238.5	167	点検対象外	事業内容の一部改善	・【(短期アウトカムからのつながり)】記載事項は、【アウトプットからのつながり】欄に転記のこと。 ・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	230	230	-	-	執行等改善	・行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、【アウトプットからのつながり】欄に転記した。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		国際戦略局	一般会計	(項)情報通信国際戦略推進費 (大事項)情報通信技術の国際戦略に必要な経費	総務省	-	142	-	-	-	-			令和2年度対象				
	22-0147	国際電気通信連合(ITU)分担金・拠出金	昭和24年度	終了予定なし	398	398	398		事業内容の一部改善	以下の手段・目的ロジックについて見直しが必要と思います。【アウトプット「ITUの活動の活発化」→短期アウトカム「国際機関への貢献を通じた我が国の方針の反映及びプレゼンスの向上」→「国際機関への我が国からの人的貢献及びプレゼンスの向上」】特に疑問なのは、アウトプットのレベルが分担金支出というアクティビティよりかなり高度なこと、このアウトプットと短期アウトカムの因果関係が明確でないこと、短期と長期のアウトカムのレベルが近すぎることです。	480	498	18	-	執行等改善	引き続き、効率的な執行に努める。ご意見を踏まえて、活動実績①(アウトプット)を見直した。		国際戦略局	一般会計	(項)情報通信国際戦略推進費 (大事項)情報通信技術の国際戦略に必要な経費	総務省	-	143	-	-	-	-		書面点検	その他	平成30年度対象			
	22-0148	経済協力開発機構(OECD)への拠出	平成13年度	終了予定なし	99	99	99	点検対象外	事業内容の一部改善	・【アウトカムが複数設定できない理由】は理由になっておらず、最終目標である「我が国の国際的な発言力を向上」に「職員数(専門職以上)に占める日本人職員比率」が到達しているかどうかについて、直接結びつくか不明である。【短期アウトカム】の設定を検討の上、【アウトカムからのつながり】、【短期アウトカムからのつながり】欄を記載し、どのような経路を経て最終目標に到達するのか、発現経路を明らかにすること。 ・事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	109	113	4	-	現状通り	最終目標である「我が国の政策の反映」に結びつく【アウトプット】として、「OECD関連の報告書件数に占める日本の政策・規制が反映された報告書件数の比率」に変更し、「OECDにおける、我が国からの議長・副議長の人数」を【短期アウトカム】、「職員数(専門職以上)に占める日本人職員比率」を【長期アウトカム】とし、それぞれのアウトプットからのつながりについて修正を行った。上記より、どのようにアウトプットから短期及び長期アウトカムを経て、最終目標へ到達するのか発現経路がより明らかになった。		国際戦略局	一般会計	(項)情報通信国際戦略推進費 (大事項)情報通信技術の国際戦略に必要な経費	総務省	-	144	-	-	-	-			令和2年度対象				

様式1

政策	施策	事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和4年度補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度当初予算額 A	令和6年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者点検対象	令和5年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度	委託調査	補助金等	基金			
							執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合									
		22-0149	アジア・太平洋電気通信共同体 (APT) 分担金・拠出金	昭和54年度	終了予定なし	161	161	161	点検対象外	事業内容の一部改善	・【中期アウトカム】の「日本の拠出金で実施した研修やプロジェクトなどの件数」、むしろ【アウトプット】ではないのか。日本が研修やプロジェクトを実施すると共に、会議等も主催することにより、APTにおける日本の発言力が増し、日本人の幹部への登用等プレゼンスが向上するという構図が見える。ただ、これでは事業の目的からは離れているので、一度全体の効果発現経路や目標・指標等について、整理すること。 ・事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	204	201	▲3	-	現状通り	アジア太平洋地域における10分野の国際協力を推進することを目的として、APTへの供出を通じた研修やプロジェクトを実施するにあたり、対象国のニーズ、実施内容及び成果についてフォローを行うことにより、本事業の目的を達成することができるよう適正な予算執行に努める。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	総務省	- 145 -	-	-	-	-		令和2年度対象				
		22-0150	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業	平成21年度	終了予定なし	11	11	11	点検対象外	事業内容の一部改善	・【アウトカムが複数設定できない理由】では「最終目標であるASEANにおけるICTの発展、人材育成等の貢献に直接結びつく」とあるが、事業の目的は「ASEAN地域におけるICTの発展ひいては我が国ICT産業の国際展開の促進」であり、人材育成は入っておらず、整合性がとれていない。 ・【短期アウトカム】を設定し、どの様な経路を経て最終目標に到達するのか、発現経路を明らかにすること。 ・事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	14	14	-	-	現状通り	・所見を踏まえ、【アウトカムが複数設定できない理由】から事業の目的に整合しない記載を削除した。なお、本事業においては段階的なアウトカムの設定が難しいため、長期アウトカムのみ設定している。 ・事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めることとする。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	総務省	- 146 -	-	-	-	-		令和2年度対象				
		22-0151	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施	平成11年度	終了予定なし	114	114	113	点検対象外	事業内容の一部改善	・【短期アウトカムからのつながり】欄に記載の内容を【アウトプットからのつながり】欄に移動、記載のこと。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	114	114	-	-	執行等改善	・行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、【アウトプットからのつながり】欄に転記した。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	総務省	- 147 -	-	-	-	-		令和2年度対象				
		22-0152	ICT海外展開パッケージ支援事業	平成27年度	終了予定なし	1,130	1,015	877	点検対象外	事業内容の一部改善	・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	130	2,526	2,396	-	執行等改善	更なる経費の効率かを図るため、経費の見直し等を徹底する。	重要政策推進枠：2,526百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	総務省	- 148 -	-	-	-	-		令和3年度対象	○			
		22-0153	デジタルインフラの安全性・信頼性確保に向けた国際連携事業 (旧・グローバル・デジタル連結性の実現に向けた日米連携事業)	令和3年度	終了予定なし	1,290	1,104	410	点検対象外	終了予定	・「グローバルなデジタルインフラ」の具体的な内容が不明であり、現状・課題にある「経済安全保障を推進する上では、同盟国との協力の拡大・深化を図りつつ」の必要性も不明である。そのためもあり、【アウトカムが複数設定できない理由】が理由になっていない。アクティビティ①、②共に【短期アウトカム】を設定し、全体の説明がより見直し、どの様な経路を経て最終目標に到達するのか、発現経路を明らかにすること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	70	0	▲70	-	現状通り	所見を踏まえ、レビューシートを修正。また、経費の効率化及び適正な予算執行に努める。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	総務省	- 149-2 -	-	-	-	-		令和4年度対象	○			
		22-0154	多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業	令和4年度	終了予定なし	150	150	104	事業内容の一部改善	・外部有識者の所見を踏まえ修正や見直しの検討を行い、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	2,300	310	▲1,990	-	現状通り	・外部有識者の所見を踏まえ、大多数の国民が理解できるようにアウトカムの記載ぶを見直した。 ・引き続き適正な予算執行に努める		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	総務省	新22 - 006 -	-	-	-	-	書面点検	・前年度新規・定性的アウトカム設定	○				
		22-0155	外為法に基づく対内直接投資審査の強化	令和4年度	終了予定なし	110	24	20	点検対象外	事業内容の一部改善	・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	40	40	-	-	現状通り	継続的な情報収集・分析が不可欠な事業であるところ、引き続き目標達成に向け着実に事業を実施し、適正な予算執行に努める。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	総務省	22補 - 024 -	-	-	-	-	R4補正対象外	○				
		22-0156	国際機関と連携したルール形成支援事業	令和4年度	令和4年度	470	470	470	点検対象外	終了予定	・【アウトプット】である「ITUの活動の活発化」及び参考値である「ITUが開催する国際会議等の数」は、ITUの活動であり、日本国政府の活動ではない。活動内容にある「ITUの場を活用したプロジェクトを実施」を反映したものでない。【アウトプット】を設定し直すこと。 ・令和4年度をもって事業終了。 ・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	0	-	-	予定通り終了	所見において指摘された事項を踏まえ【アウトプット】の設定を見直した。本事業は令和4年度に事業終了しており、継続案件として予算要求していない。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	総務省	22補 - 025 -	-	-	-	-		R4補正対象外				
		22-0157	国際通信の自立性確保に向けた海底ケーブルの敷設・保守体制強化に関する調査	令和5年度	令和5年度	100	-	-	点検対象外	終了予定	・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0	0	-	-	予定通り終了	適正な予算執行に努めつつ、着実に事業を実施する。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	総務省	22補 - 026 -	-	-	-	-	R4補正対象外	○				
		新23-0005	G7デジタル・技術大臣会合開催経費	令和5年度	令和5年度	-	-	-	点検対象外		・【長期アウトカム】が設定されていない。また、デジタル庁及び経済産業省と連携とあるので、それらの省庁との連携内容及び本事業独自の成果が不明であるため、評価が出来ない。 ・事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。	106	0	▲106	-	予定通り終了			国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	総務省	新23 - 015 -	-	-	-	-			○			
行政分野：郵政行政																																	
施策名：VI 郵政行政の推進																																	
		22-0158	郵政行政における適正な監督	平成15年度	終了予定なし	52	52	36	点検対象外	事業内容の一部改善	・【アウトカムが複数設定できない理由】に「水準の維持が目標」とあるが、事業の目的は「事業展開の促進及び郵政事業のユニバーサルサービスの確保」、「傷害便市場の活性化や健全な発展」であり、「水準の維持」は目標ではない。また、【アウトプット】は【長期アウトカム】に直接結びつかない。事業の目標に記載された事項を最終目標として、【短期・長期アウトカム】を設定し直し、【アウトカムからのつながり】及び【短期アウトカムからのつながり】欄に適切な説明を記載し、どの様な経路を経て最終目標に到達するのか、発現経路を明らかにすること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	52	52	-	-	執行等改善	・行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、【長期アウトカム】等の見直しを行った。 ・引き続き適正な予算執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	総務省	- 150 -	-	-	-	-		令和3年度対象	○			
		22-0159	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集	平成15年度	終了予定なし	71	71	54	点検対象外	事業内容の一部改善	・アクティビティ②：【アウトプット】により「各国との政策協議や意見交換等を通じて、諸外国の郵政事業の動向等に係る情報を適切に収集すること」としても、【長期アウトカム】の「日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する協力案件」には直結しない。【アウトカムが複数設定できない理由】は理由にならない。【短期アウトカム】を設定し、【アウトカムからのつながり】及び【短期アウトカムからのつながり】欄に適切な説明を記載し、どの様な経路を経て最終目標に到達するのか、発現経路を明らかにすること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	71	71	-	-	現状通り	・行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、短期アウトカム等の設定・見直しを行った。 ・在外公館等（総務省アタッシェ等）を活用するなど、より一層の効率的な執行に努めていく。		情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	総務省	- 151 -	-	-	-	-		令和3年度対象	○			

様式1

政策 施策 番号	事業 番号	事業 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度 補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備 考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者 点検対象	令和5年度外部有識者 点検対象とした理由	直近の外部有識者点検 実施年度	委託 調査 等	補助 金等	基 金					
						執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える 場合											
		22-0160	国際機関への貢献	平成15年度	終了予定なし	555	555	555	点検対象外	事業内容の一部改善	・【アウトカムが複数設定できない理由】に「活動目標①が最終成果目標」とあるが、活動目標は分担金等の支出等である一方、事業の目的にある最終目標は「世界の郵便業務の質の向上」、「我が国の意向が適切に反映されるようにする」であり、整合性がとれていない。また「アウトプット」は【アウトカム】に直結しておらず、理由になっていない。 【短期アウトカム】を設定し、どの様な経路を経て最終目標に到達するのか、発現経路を明らかにすること。 ・事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 ・効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・令和4年度をもって事業終了。	702	738	36	-	現状通り	・行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、短期アウトカム等の設定・見直しを行った。 ・分担金については、連合加盟国の責務として引き続き負担。拠出金については、UPU事務局と緊密な連携を図ることで、プロジェクトの進捗状況を随時確認し、適切な予算執行の把握・管理に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	総務省	- 152 -	-	-	-	-				令和3年度対象			
		22-0161	郵便局におけるマイナンバーカード利活用推進事業	令和3年度	令和4年度	-	115	115	点検対象外	終了予定		0	0	-	-	予定通り終了	ご所見踏まえ、引き続き、目標年度の目標達成に向けて着実に努めてまいります。	情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	総務省	- 155 -	-	-	-	-			令和4年度対象	○				
		22-0162	郵便局等の公的地域基盤連携推進事業	令和4年度	令和6年度	80	80	77	事業内容の一部改善	・外部有識者の所見を踏まえ修正や見直しの検討を行い、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	120	125	5	-	執行等改善	・外部有識者の所見を踏まえ「活動目標」欄に、②慰労事業については実施回数・人数を記載、③追悼平和祈念式典については参加者数を記載。	情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	総務省	新22 - 007 -	-	-	-	-	書面点検	前年度新規		○					
		新23-0006	WCO-UPUグローバルカンファレンスの開催	令和5年度	令和5年度	-	-	-	点検対象外	終了予定	会議は既に終了したことから、【アウトプット】の活動実績及び【アウトカム】の成果実績を記載のこと。	20	0	▲20	-	予定通り終了	会議は終了したことから、令和5年度をもって予定通り事業を終了する。	情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	総務省	新23 - 016 -	-	-	-	-			○					
行政分野：国民生活と安心・安全																																		
施策名：Ⅶ-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進																																		
		22-0163	引揚者特別交付金支給事務費	昭和42年度	終了予定なし	1	1	0	現状通り	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ修正や見直しの検討を行い、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	1	1	-		現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、「引揚者特別交付金支給事務費の交付事業への対応件数」とし、活動指標欄に「該当事案なし」と記載。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項) 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	総務省	- 156 -	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和元年度対象					
		22-0164	旧日本赤十字社救護看護婦処遇等経費	昭和54年度	終了予定なし	103	103	96	現状通り	現状通り	本事業の性格からみて、アウトカムを把握するために多大なコスト労力を費やすことは不要と思いますが、アウトプットについてはしっかりと示せない事業レビューができないと思います。 ①慰労給付金支給の対象者数は示されていますが、②慰労事業については(1)慰労費の実施回数と参加者数、(2)語り継ぐ集の実施回数と参加者数、(3)シベリア慰霊訪問の回数と参加者数、位は丁寧に記載すべきと思います。③追悼平和祈念式典についても参加者数位は示すべきでしょう。 アウトプット指標を「不発弾等処理交付金の交付件数」とすると、産出すべき活動結果を出していない年度が多いように誤解されてしまうかもしれません。「不発弾等処理交付金の交付事業への対応件数」として、交付事業がない場合には、活動実績欄に「該当事案なし」と記載してはいかがでしょうか。	96	104	8		現状通り	外部有識者の所見を踏まえ「活動指標」欄に、②慰労事業については実施回数・人数を記載、③追悼平和祈念式典については参加者数を記載。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項) 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	総務省	- 157 -	-	-	-	-	書面点検	・その他 ・定性的アウトカム設定	平成30年度対象		○			
		22-0165	不発弾等処理交付金	昭和48年度	終了予定なし	25	25	-	現状通り	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ修正や見直しの検討を行い、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	25	25	-		現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、「不発弾等処理交付金の交付事業への対応件数」とし、活動指標欄に「該当事案なし」と記載。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項) 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	総務省	- 158 -	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和元年度対象		○			
		22-0166	一般戦災死没者の慰霊事業経費	昭和52年度	終了予定なし	8	8	4.1	現状通り	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ修正や見直しの検討を行い、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	8	8	-		現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、主体を明確化するため「国を挙げて追悼の意を表す」とするなど、成果目標の設定理由を修正した。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項) 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	総務省	- 159 -	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和元年度対象					
		22-0167	平和祈念展示等経費	平成22年度	終了予定なし	377	377	373	現状通り	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ修正や見直しの検討を行い、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	381	373	▲8		現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、アウトプット「特別企画展の実施」の他に活動目標を追加。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項) 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	総務省	- 160 -	-	-	-	-			令和元年度対象	○				
施策名：Ⅶ-2 恩給行政の推進																																		
		22-0168	恩給支給事業	昭和元年度以前	終了予定なし	113,945	113,945	104,966	事業内容の一部改善	事業内容の一部改善	受給権調査に当たり、アナログ手法から住民基本台帳ネットワークの活用に切り替え、通知の発生率は0.00%。適切な執行に大きく寄与している。以下の点に留意検討しつつ引き続き適切な執行に努めること。 ・一般競争入札に当たり社応札が見逃される、競争性の低減に努めること。 ・一定の単位当たりコスト上昇は避けられないものの、受給者推移にあわせ適宜、事務費の検証、業務手法や体制の見直しを行うこと。	89,735	73,175	▲16,560		年度内に改善を検討	・一般競争入札については、十分な公告期間及び余裕を持った履行期間を確保することなどにより、引き続き競争性の確保に努める。 ・引き続き恩給受給者の減少を踏まえ、要求に的確に反映させる。 ・成果指標については、「指標を踏まえ、今年度中に数値設定等の検討を行い、来年度のシートに検討結果を反映させる	政策統括官(恩給担当)	一般会計	(項) 恩給費 (大事項) 恩給支給事務に必要な経費 (大事項) 文官等に対する恩給支給に必要な経費 (大事項) 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	総務省	- 161 -	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和2年度対象					
施策名：Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供																																		
		22-0169	統計調査の実施等事業(経常調査等)	昭和21年度	終了予定なし	5,721	5,721	5,566	点検対象外	事業内容の一部改善	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	5,834	6,107	273		執行等改善	引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めることとした。 また、予算執行に当たっては、民間企業等への統計調査業務の委託等について、複数者の見積りによる精査や一般競争入札による調達等を通して執行の適正化を図るなど、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	重要政策推進枠：731百万円	統計局	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	総務省	- 162 -	-	-	-	-			令和3年度対象	○			
		22-0170	統計情報提供事業	平成18年度	終了予定なし	1,460	1,076	1,051	点検対象外	事業内容の一部改善	【アウトプット】、【アウトカム】について、記載されている年度以外の実績値及び当初見込み又は目標値を記載するか、理由が記載されていない場合は記載できない理由を記載すること。特に【アウトカム】については、成果指標及び目標値を定量的に設定していない場合、定性的なアウトカムとなるため、理由は【定性的なアウトカムを設定している理由】欄に記載すること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	454	1,018	564		執行等改善	行政事業レビュー推進チームの指摘を受け、成果指標及び目標値について定量的な値に設定を行い、実績値、当初見込み及び目標値の未記載の箇所については記載できない理由の記載を行った。また、複数者の見積りによる精査等を行うなど、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	重要政策推進枠：1,017百万円	統計局	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	総務省	- 162 -	-	-	-	-			令和3年度対象	○			
		22-0171	統計人材確保・育成事業	昭和46年度	終了予定なし	195	124	87	点検対象外	事業内容の一部改善	【アウトプット】、【アウトカム】について、記載されている年度以外の実績値及び当初見込み又は目標値を記載するか、理由が記載されていない場合は記載できない理由を記載すること。特に【アウトカム】については、成果指標及び目標値を定量的に設定していない場合、定性的なアウトカムとなるため、理由は【定性的なアウトカムを設定している理由】欄に記載すること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	98	143	45		執行等改善	行政事業レビュー推進チームの指摘を受け、成果指標及び目標値について定量的な値に設定を行い、実績値、当初見込み及び目標値の未記載の箇所については記載できない理由の記載を行った。また、複数者の見積りによる精査等を行うなど、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	重要政策推進枠：121百万円	統計局	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	総務省	- 162 -	-	-	-	-			令和3年度対象	○			
		22-0172	統計調査の実施等事業(周期調査)	昭和元年度以前	終了予定なし	6,802	6,802	6,120	点検対象外	事業内容の一部改善	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	11,930	16,381	4,451		執行等改善	引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めることとした。 また、予算執行に当たっては、民間企業等への統計調査業務の委託等について、複数者の見積りによる精査や一般競争入札による調達等を通して執行の適正化を図るなど、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。		一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	総務省	- 163 -	-	-	-	-			令和元年度対象	○				

様式1

政策 施策 事業 番号	事 業 名	事業開始 年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度 補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備 考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者 点検対象	令和5年度外部有識者 点検対象とした理由	直近の外部有識者点検 実施年度	委託 調査 等	補助 基金 等				
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える 場合									
	22-0173	産業連関表作成事業	昭和30年度	終了予定なし	59	59	51	・事業概要が、産業連関表の作成のみにとどまっている。R4については企業の管理活動実態調査が含まれていることから追記が望まれる。 ・現状の短期アウトカム設定では、令和11年度SUI体系移行完了に向け令和6年度以降の発現を待つ状況となっており進捗状況が把握できない。最低限短期アウトカムについては、工程の細分化を行うなど工夫し現時点の進捗がわかる成果指標設定の検討が必要。 ・中期・長期アウトカムについては、回答率の改善や統計情報開示までの時間短縮、あるいは統計の活用状況の変化など、従来手法との差を合理的に示す定量的指標を検討する必要がある。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	39	22	▲17	執行等改善	1 短期アウトカムについて、SUI移行の進捗状況の分かる指標である「SUI体系に移行した産業の割合」を設定しているが、令和6年以降、必要に応じて各年度の割合を記載し進捗状況の把握を可能とする。 2 長期アウトカムについて、産業連関表は加工統計であり、回答率に相当する数値がなく、公表時期は年頃に利用する一次統計に依存するため、従来手法との差を合理的に示す定量的指標をアウトカム指標とすることは困難であることから、産業連関表等の精度向上について、統計の専門第三者機関である統計委員会のご意見を参考とすることで長期アウトカムの合理性の担保に努めることとする。	政策統括官（統計制度担当）	一般会計費	(項) 統計調査費（大事項）統計調査等の実施に必要な経費	総務省	- 164 -	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和3年度対象	○			
	22-0174	国際比較プログラム参加事業	昭和51年度	終了予定なし	4	4	2	引き続き、適切な業務執行に努めること。 成果指標については、国際比較性の向上の数値化設定が難しい点は理解できるが、結果統計活用向上に伴う内容とも考えられる。定量的に成果を把握するための工夫を検討する必要がある。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9	4	▲5	年度内に改善を検討	適正な予算執行に努めるとともに、定量的な成果把握に向けて指標の検討を行う。	政策統括官（統計制度担当）	一般会計費	(項) 統計調査費（大事項）統計調査等の実施に必要な経費	総務省	- 164 -	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和3年度対象				
	22-0175	統計調査員対策事業	昭和47年度	終了予定なし	70	70	67	調査員確保は、年々厳しさが増すことが予想される難易度の高い事業である。本事業は、調査員の歩留まりと回収率など質量の向上に資するもの。引き続き適正な執行に努めること。 成果指標については、調査員歩留まり状況やオンライン含め一人当たり回収率の向上などを検討するなど定量的成果を図る内容を検討する必要がある。また研修については開催回数に代わらず参加人数記載が必要。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	63	68	5	年度内に改善を検討	本事業の成果指標について、調査員回収率の向上等、年度内に適切な指標を定量的な成果指標として設定することについて検討を進める。 また、アクティビティ①②におけるアウトプットの研修については、御指摘を踏まえ参加者数を追記した。	政策統括官（統計制度担当）	一般会計費	(項) 統計調査費（大事項）統計調査等の実施に必要な経費	総務省	- 164 -	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和3年度対象	○			
	22-0176	統計調査の環境改善のための普及啓発活動事業	平成26年度	終了予定なし	21	21	17	成果指標については、定量的に把握するための工夫がなされている。ただし、アクティビティ①②については、有用性ある統計分析増にもなる統計活用増などが考えられ定量的指標設定の再検討の余地があり検討の必要がある。 研修については実施回数に加え参加人数の記載が必要。またオンライン型の併用によるスキル向上の機会増に努めていただきたい。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	22	37	15	年度内に改善を検討	適正な予算執行に努めるとともに、定量的な成果把握に向けて指標の検討を行う。 また、アクティビティ①②におけるアウトプットの研修については、御指摘を踏まえ参加者数を追記した。	重要政策推進枠：18百万円	政策統括官（統計制度担当）	一般会計費	(項) 統計調査費（大事項）統計調査等の実施に必要な経費	総務省	- 164 -	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和3年度対象	○		
	22-0177	公的統計基本計画推進事業	昭和22年度	終了予定なし	222	182	154	1. アウトプット、アウトカムに対応する指標設定を積極的に進めるべきである。 2. 統計政策に関するねらいから、目標値を立ててことを再検討すべきである。 3. EBP Mにとって大変重要な政策分野であるため、ユーザーの声を聞きながら利活用できるよう進めるべきである。 4. 地方自治体の政策データを活用していくべきである。	事業内容の一部改善	公開プロセスにおける外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	128	199	71	執行等改善	1、2 各アクティビティの指標や目標値、実績値については、上位の政策目的の実現につながるものをできるだけ定量的に設定できるよう検討を行う。 3 統計の専門第三者機関たる統計委員会の御意見を聞きつつ、また、必要なりソースの確保等に努め、ユーザー視点に立つ統計データ等の利活用の促進に取り組む。 4 地方自治体における政策データを活用したEBPM推進に資する取組をはじめ、地方自治体の取組を支援する。	重要政策推進枠：164百万円	政策統括官（統計制度担当）	一般会計費	(項) 統計調査費（大事項）統計調査等の実施に必要な経費	総務省	- 164 -	-	-	-	-	公開プロセス	定性的アウトカム設定	令和3年度対象	○		
	22-0178	国際機関等拠出金	平成29年度	終了予定なし	16	16	16	引き続き、適正な執行に努めること。 成果指標については、定量的指標の設定に向け工夫が必要。たとえば、アクティビティ①は派遣職員がかかわったガイドライン作りの数などを短期アウトカムに設定。アクティビティ②は、国際会議数だけでなく支援参加国数と人数のアウトプット記載。また支援対象国にアンケート協力を頂くなど検討の必要がある。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	20	17	▲3	年度内に改善を検討	適正な予算執行に努めるとともに、定量的な指標の設定に向け検討を行う。	政策統括官（統計制度担当）	一般会計費	(項) 統計調査費（大事項）統計調査等の実施に必要な経費	総務省	- 164 -	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和3年度対象				
	22-0179	統計専任職員配置事業	昭和22年度	終了予定なし	9,344	9,344	9,166	引き続き、適正な執行に努めること。 成果指標については都道府県の設置数にかかわらず国として定量的に確認していく必要がある。重点項目に絞るなど工夫し、定量的指標設定に努めること。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9,474	9,476	2	年度内に改善を検討	適正な予算執行に努めるとともに、定量的な成果把握に向けて指標の検討を行う。	政策統括官（統計制度担当）	一般会計費	(項) 統計調査費（大事項）統計調査等の実施に必要な経費	総務省	- 164 -	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和3年度対象	○			
	22-0180	国連アジア太平洋統計研修所運営事業	昭和45年度	終了予定なし	317	317	309	施設の借り上げ費用等が多額なため、事業概要において年間の活用想定に関する説明を追記すること。 またアクティビティにおいては研修の質量の理解を深める記載が必要。平均日数や合計時間に説明追加や、参加国数・人数の記載が必要である。 研修参加者に対し、後日アンケート等で帰国後の成果を確認する機会を持つなど定量的に事業の効果検証できる工夫が必要。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	388	385	▲3	年度内に改善を検討	①令和5年4～12月の研修実施予定を事業概要に記載した。②アクティビティの具体的内容を活動内容①（アクティビティ）に記載した。なお研修日数や参加国数・人数については、SIAPにおける対面研修が今年4年ぶりに再開されること、年度途中であり実績未確定であることから、来年度における成果実績として記載予定。③研修参加者に対するアンケートについても、SIAPにおける対面研修が今年4年ぶりに再開されること、年実績に集計見込みであることから、来年度における成果実績として記載予定。		政策統括官（統計制度担当）	一般会計費	(項) 統計調査費（大事項）統計調査等の実施に必要な経費	総務省	- 165 -	-	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和3年度対象			
施策名：Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化																															
	22-0181	緊急消防援助隊の派遣体制の強化	平成16年度	終了予定なし	285	365	268	点検対象外	現状通り	「22-0181 緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備」の【アウトプット】と同じ活動指標である。別事業であるのになぜ同じになるのか。どちらの予算を使っているのか。事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	172	199	27	現状通り	22-183とは別事業として扱っており、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画に基づき、無償使用車両の配備に伴う増強と、本レビューシートに記載の派遣体制の強化は人材育成等に伴う派遣体制の強化策であるため、それぞれ予算計上の上、対応を行っている。 より効果的で適正な予算執行ができるよう努めるものとする。	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費（大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	- 167 -	-	-	-	-		令和3年度対象					
	22-0182	緊急消防援助隊設備整備費補助事業	平成18年度	終了予定なし	4,986	6,993	3,707	点検対象外	現状通り	【長期アウトカム】とは「どのような状態がその事業の目的を達成した状態だと考えているのか」であり【短・中期アウトカム】は「その実現に向けて、途中段階で、どのような情報（データ等）を収集・参照しながら、どのように改善の取組を行うのか（行っているのか）」、事業所管部局の「意思」を、レビューシート上に、ロジカルかつ具体的に表現するもの。現在の【アウトプット】から【長期アウトカム】については経路が具体的に記されていないため、【短期アウトカム】を設定の上、【短期アウトカムからのつながり】欄において説明を記載すること。事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	4,986	4,986	-	現状通り	令和6年度以降における基本計画の見直しにおいて、短期アウトカムの設定等について来年度のシートに反映できるよう検討を進めるとともに、近年の災害の傾向を踏まえ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費（大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	- 167 -	-	-	-	-		令和3年度対象	○				

様式1

政策	施策番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和4年度補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度当初予算額 A	令和6年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者点検対象	令和5年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度	委託調査等	補助金等	基金						
						執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合												
		22-0183	緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備	平成16年度	終了予定なし	3,313	10,886	3,030	点検対象外	現状通り	・【アウトプット】の活動目標は、指標と一致しておらず、実際には【アウトカム】である。活動指標の中味を目標とすること。【22-0181 緊急消防援助隊の派遣体制の強化】の【アウトプット】と同じ活動指標である。別事業であるのになぜ同じになるのか。どちらの予算を使っているのか。 ・【アウトカムが複数設定できない理由】、理由になっていない。【長期アウトカム】とは「どのような状態がその事業の目的を達成した状態だと考えているのか」であり、【短・中期アウトカム】は「その実現に向けて、途中段階で、どのような情報（データ等）を収集・参照しながら、どのように改善の取組を行うのか（行っているのか）」、事業所管部署の「意思」を、レビューシート上に、ロジカルかつ具体的に表現するもの。現在の【アウトプット】から【長期アウトカム】については経路が具体的に記されていないため、【短期アウトカム】を設定の上、【アウトカムからのつながり】、【短期アウトカムからのつながり】欄において説明を記載すること。	0	353	353	現状通り	緊急消防援助隊の登録隊数について、短期アウトカムを設定し、自治体による情報共有を促進することとし、併せて緊急消防援助隊の活動効果を更に発掘できるように自治体との連携を強化し、効果的に予算執行に努める。	重要政策推進枠 353百万円	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	- 167 -	-	-	-	-						令和3年度対象			
		22-0184	消防力の維持向上	昭和18年度	終了予定なし	10	10	9	現状通り	現状通り	適正な事業執行に引き続き努めること。 ただし、以下については検討が必要。 ・アクティビティ①アウトプットは、研修実施回数に加え参加自治体数や人数が必要。またアウトカムとして、各地必要なドローン操縦人材の充足状況を示すことや、最終的には事業発生時に問題なく稼働がなされたかの記載工夫を行い、検証に資する成果指標設定が必要。 ・アクティビティ②について、目標設定の遠配をあらためて検討いただきたい。広域化の取組は自治体の自主的な推進が前提とはいえ、災害時に国民	10	17	7	現状通り	アクティビティ①について、アウトプットで指摘された研修参加人数は短期アウトカムの成果指標と同一の数値となるため設定済みと考えている。次年度以降、操縦人材の充足状況等アウトカムの見直しの検討を行う。 アクティビティ②について、これまでと同様に広域化推進アドバイザーの派遣等を行うほか、検討会報告書の内容を踏まえた広域化の促進方法等について検討を行う。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 消防庁施設費 (大事項) 消防庁施設整備に必要な経費	総務省	- 168 -	-	-	-	-		書面点検	定期的アウトカム設定	令和4年度		○			
		22-0185	消防職員等の意識改革や環境整備	平成19年度	終了予定なし	59	59	43	点検対象外	事業内容の一部改善	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	62	76	14	現状通り	目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めることとともに、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 消防庁施設費 (大事項) 消防庁施設整備に必要な経費	総務省	- 168 -	-	-	-	-			令和4年度	○	○				
		22-0186	消防防災施設整備費補助金	昭和28年度	終了予定なし	1,372	1,695	1,150	事業内容の一部改善	現状通り	引き続き、適正な事業執行に努めること。 成果指標については補助金活用自治体の整備による効果（受益者数など）を数値で示すなど工夫検討が必要。また補助事業につき自治体の取組をコントロールすることは難しいが、予測される事態やトレンドを踏まえ、重点的・戦略的に整備が必要な点について成果指標を設けるなどの検討が必要である。 ※以下お願い。 政策評価書URLが総務省全体のページにリンクされているため、せめて消防関連の該当リンクに変更をお願いいたします。	1,372	1,372	-	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、政策評価書URLを修正。近年、気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や、切迫する大規模地震・津波災害、火山災害等に備えるため、自治体のニーズを捉えた重点的・戦略的な消防防災施設の整備を推進できるよう引き続き支援をしていくとともに、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 消防庁施設費 (大事項) 消防庁施設整備に必要な経費	総務省	- 168 -	-	-	-	-		書面点検	定期的アウトカム設定	令和4年度		○			
		22-0187	G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備	令和4年度	令和5年度	-	-	-	点検対象外	事業内容の一部改善	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	824	824	-	予定通り終了	予定通り終了		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 消防庁施設費 (大事項) 消防庁施設整備に必要な経費	総務省	- 168 -	-	-	-	-		書面点検	定期的アウトカム設定	令和4年度	○	○			
		22-0188	救急救命体制の整備・充実	昭和39年度	終了予定なし	272	212	149	点検対象外	事業内容の一部改善	・【長期アウトカム】の設定は必須である。【長期アウトカム】を設定し、【短期アウトカムからのつながり】欄を記載のこと。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	63	53	▲10	現状通り	ご指摘のとおり、【長期アウトカム】を設定し、【短期アウトカムからのつながり】欄を記載。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 消防庁施設費 (大事項) 消防庁施設整備に必要な経費	総務省	- 168 -	-	-	-	-			令和4年度	○					
		22-0189	地方公共団体の災害対応能力の強化	平成26年度	終了予定なし	40	40	32	点検対象外	事業内容の一部改善	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	48	45	▲3	現状通り	目標年度の目標達成に向けて、引き続き、事業の適正な執行に努める。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 消防庁施設費 (大事項) 消防庁施設整備に必要な経費	総務省	- 168 -	-	-	-	-			令和4年度	○					
		22-0190	国内・国際の救助技術の高度化	昭和61年度	終了予定なし	35	35	29	点検対象外	事業内容の一部改善	・【長期アウトカム】の設定は必須である。【長期アウトカム】を設定し、【短期アウトカムからのつながり】欄を記載のこと。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 ・【中期アウトカム】とは「どのような状態がその事業の目的を達成した状態だと考えているのか」。【短・中期アウトカム】とは、その実現に向けて、途中段階でどのような情報（データ等）を収集・参照しながら、どのように改善の取組を行うのかについて、事業所管部署の「意思」を、レビューシート上に、ロジカルかつ具体的に表現するもの。【アウトカムが複数設定できない理由】は理由になっていないため、既述の趣旨に沿って【短期・長期アウトカム】を設定の上、どのような経路を経て最終目標に到達するのか、それぞれのつながりについても説明すること。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	37	41	4	現状通り	御指摘を踏まえ、【短期・長期アウトカム】を設定の上、【アウトカムからのつながり】についてもそれぞれ記載。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 消防庁施設費 (大事項) 消防庁施設整備に必要な経費	総務省	- 168 -	-	-	-	-						令和4年度	○		
		22-0191	消防の国際協力及び国際貢献の推進	平成13年度	終了予定なし	40	40	30	事業内容の一部改善	現状通り	執行率がコロナ後の開催においても75%となっている。海外関連事業につき一定の許容はできるものの実績を踏まえ適切な予算計上を行うこと。 ・フォーラム参加人数が93年度1200名、R4年100名実績。この差異がオンライン併用有無ならば、オンラインあるいはアーカイブ配信の検討が今後必要。有用なコンテンツを効果効率的に応えるよう努め成果として記載する必要がある。 ・民間事業者のマッチングについては、経済情勢に関わらず記録することが必要。参加民間企業数や、出席時の反応やアンケート結果を成果指標に加え成果の定量的観測が行えるよう検討すること。	40	39	▲1	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、更なる経費の効率化や適正な予算執行に努めることともに、我が国企業の国際競争力の強化・企業価値向上につながるインフラ海外展開を推進するべく、引き続き検討を進める。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 消防庁施設費 (大事項) 消防庁施設整備に必要な経費	総務省	- 168 -	-	-	-	-		書面点検	定期的アウトカム設定	令和4年度					
		22-0192	消防大学校における教育環境の整備	昭和28年度	終了予定なし	232	201	183	点検対象外	事業内容の一部改善	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	194	280	86	現状通り	教育訓練内容の充実を行いつつ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 消防庁施設費 (大事項) 消防庁施設整備に必要な経費	総務省	- 168 -	-	-	-	-			令和4年度	○					
		22-0193	消防団等地域防災力の充実強化	平成20年度	終了予定なし	3,000	3,542	2,607	点検対象外	現状通り	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。	754	860	106	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠 860百万円	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	- 169 -	-	-	-	-			令和元年度対象	○	○				
		22-0194	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化	平成21年度	終了予定なし	56	56	52	点検対象外	事業内容の一部改善	【長期アウトカム】の設定は必須である。【長期アウトカム】を新たに設定するか、現在設定している【中期アウトカム】を【長期アウトカム】に設定し直すこと。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	41	105	64	現状通り	【中期アウトカム】を【長期アウトカム】に設定し直し、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	- 170 -	-	-	-	-			令和4年度						

様式1

政策	施策	事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和4年度補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度当初予算額 A	令和6年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署局	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者点検対象	令和5年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度	委託調査等	補助金等	基金			
							執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合									
		22-0195	災害応急対策	平成19年度	終了予定なし	41	41	34.9	・事業概要および成果指標と、支出内容（資金の流れ図）との関連性が低いように見える。事業目標に沿った成果指標の設定を追記検討すること。 また、現指標（研修）においても研修費と受講人数（うち新規受講者）や理解度、マニュアルの更新反映数など事業説明の進捗や成果を測ることができる指標設定が必要である。 ・予算の4分の1程度となる当直補助業務費が1社応札となっている。競争性の確保に努めること	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。	45	40	▲5	現状通り	災害対応力について、定量的な指数を定めることはできないものの、常時、迅速かつ的確な災害応急体制を維持する。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	－ 171	－	－	－	－	書面点検	・その他 ・定性的アウトカム設定	平成30年度対象		○		
		22-0196	国民保護体制の整備推進	平成17年度	終了予定なし	141	141	62	・執行率が低額である要因が新型コロナウィルスの影響でない場合は、自治体の現状確認など要因分析を行い執行方法の再検討あるいは適正な予算計上を行う必要がある。 ・成果指標の工夫がなされている。ただし新パターンの発見状況や、複数作成を行うパターンが想定されている場合は必要パターンでの作成率の追加など成果の見える化を引き続き行い、効果的な成果につなげるよう努めること。 ・入札においては、競争性の担保に努めること。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。	145	150	5	執行等改善	地方公共団体からの交付申請の際に、適正に内容を精査することにより、適切な予算執行に努める。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	－ 171	－	－	－	－	書面点検	その他	平成30年度対象		○		
		22-0197	消防庁の所管するシステムの運用	不明	終了予定なし	412	362	241	適切に事業執行がなされている。引き続き丁寧な執行に努めること。 なお、一般競争契約における一者応札の原因分析を早急に行い、適切な契約執行の在り方について検討する必要がある。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、シートにて反映できるよう検討を進めること。	399	380	▲19	▲19	削減	情報システムに関する高度な専門知識が必要であったり、人員確保・体制構築が難しいなどの理由から、結果として一者応札となったものもあるが、十分な公告期間及び履行期間を確保する、仕様書の工夫を行うなど、引き続き広く競争性を確保するように努める。 上記も含め、更なる経費の効率化を図り、引き続き適正な予算執行に努める。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	－ 171	－	－	－	－	書面点検	その他	平成30年度対象		○	
		22-0198	住民への災害情報を伝達する手段	平成25年度	終了予定なし	56	65	65	順調に事業執行がなされている。以下点に対応検討し、引き続き丁寧な執行に努めること。 ・一般競争契約における一者応札の原因分析を早急に行い、適切な契約執行の在り方について検討する必要がある。 ・短期アウトカムの追記。例えば①はアドバイザー派遣を通じて新規整備がされた数、②は、既存導入自治体において改善アドバイスをした自治体の数など。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。	31	30	▲1	現状通り	無線などの通信等の技術に関する高度な専門知識を必要とするため、結果として一者応札となったものもあった。令和5年度以降も、十分な公告期間及び履行期間を確保する、仕様書の工夫を行うなど、広く競争性を確保するように努める。 また、短期アウトカムについては、アドバイザー派遣を受けて、整備に向けた検討に着手した市区町村数を指標とした。上記も含め、更なる経費の効率化を図り、引き続き適正な予算執行に努める。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	－ 171	－	－	－	－	書面点検	その他	平成30年度対象		○		
		22-0199	衛星通信を用いた非常用通信手段の高度化の検討	平成30年度	令和5年度	35	20.9	3.6	R5年度終了事業。丁寧な執行に引き続き努めること。 なお成果実績の掲載等が丁寧に示されている点は良いが、最終成果となる報告書等は掲載場所（リンク）がある説明責任および国民への周知にもつながるため追記を頂きたい。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、シートにて反映できるよう検討を進めること。 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	0	0	－	現状通り	消防庁HPに掲載している令和3年1月22日付消防標準30号通知（「災害に備えた次世代の衛星通信システムの実証事業」）の結果を踏まえた自治体への整備推進依頼のリンクを追記した。目標年度の目標達成に向け、引き続き適正な予算執行に努める。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	－ 171	－	－	－	－	書面点検	その他	平成30年度対象		○		
		22-0200	地方公共団体における消防防災体制の充実強化	令和2年度	終了予定なし	481	303	292	本事業は、①標準仕様書の策定、②導入から維持管理のコスト低減の実現のための検討事業。 ・基本情報の追記。①②双方にロードマップがあると想定される。終了年度や事業概要における時間軸の追記や実証実験の位置づけについて追記を行うこと。 ・①②の進捗を確認できるアウトプットアウトカム目標の記載への追記変更を検討すべき。たとえば①は、現状標準仕様書1のみでは、進捗の是非判断ができるよう細分化する必要がある。 ②は実証実験の検討にあたる場合、追記が必要。 ・入札状況が1社応札のみとなっている。一者応札の原因分析を早急に行い、適切な契約執行の在り方について検討する必要がある	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、修正や見直しの検討を行い、今年度修正できる部分は修正し、引き続き検討を要する場合は、来年度のシートにて反映できるよう検討を進めること。	0	173	173	現状通り	・御指摘を踏まえて、成果目標や指標の見直しを行った。 ・入札状況については、一般競争入札により広く応札事業者を募り、複数業者から問合せを受けていたものの、人材のリソースに限られている等の理由で応札が見送られ、その結果として一者応札となったもの、本事業は、令和2年度から行われている検討会で挙げられた課題について検討するものであり、専門性を必要とするものであるが、外部有識者の所見を踏まえ、仕様書の見直し等により、複数業者が参加できるよう、適正な予算執行に努めていく。	重要政策推進枠 111百万円	消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	－ 171	－	－	－	－	書面点検	その他	平成30年度対象		○		
		22-0201	火災予防の推進	平成20年度	終了予定なし	75	84	51	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	現状通り		63	81	18	現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	－ 172	－	－	－	－		令和2年度対象		○			
		22-0202	消防用機器の国際動向への対応等	平成30年度	終了予定なし	22	22	11	長期アウトカムが定性的であるため、【定性的なアウトカムを設定している理由】欄を記載のこと。 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	現状通り		20	20	－	現状通り	【定性的なアウトカムを設定している理由】（75行）を追記。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	－ 172	－	－	－	－		令和2年度対象		○			
		22-0203	手続の電子申請	令和2年度	令和5年度	79	55	51.1	長期アウトカムの設定は必須である。定性的でも良いので、事業の最終目的に沿った長期アウトカムを設定すること。長期アウトカムの設定状況に伴い、適宜【定性的なアウトカムを設定している理由】、【アウトカムが複数設定できない理由】を修正すること。 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	現状通り		0	0	－	予定通り終了	【長期アウトカム】、【定性的なアウトカムを設定している理由】等を追記。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	－ 172	－	－	－	－		令和2年度対象		○			
		22-0204	危険物事故防止対策の推進	平成20年度	終了予定なし	129	99	77	【長期アウトカム】の設定は必須である。定性的でも良いので、事業の最終目的に沿った【長期アウトカム】を設定すること。【長期アウトカム】の設定状況に伴い、適宜【定性的なアウトカムを設定している理由】、【アウトカムが複数設定できない理由】を修正すること。 ・「危険物安全週間」に関係する【アウトプット】、【アウトカム】がないため、【アクティビティ②】として新たに設定することを検討すること。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること	事業内容の一部改善			85	110	25	現状通り	ご指摘を踏まえ、長期アウトカムに「国民の生命や財産を保護すること」を設定した。危険物安全週間については、推進標語と推進ポスターによる広報・啓発運動であるため、アウトプットの設定が難しくアウトカムについては、危険物施設に係る事故件数の減少と同じになるため、設定は出来ない。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	－ 173	－	－	－	－		令和4年度		○		
		22-0205	コンビナート災害対策等の推進	平成20年度	終了予定なし	40	40	28	アクティビティ①及び②：【短期アウトカムからのつながり】欄記載のこと。【長期アウトカム】は、成果実績又は目標値を記載するか、【定性的なアウトカムを設定している理由】欄を記載のこと。 ・事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	現状通り		32	33	1	現状通り	【短期アウトカムからのつながり】欄を記載済み。【長期アウトカム】は、成果実績及び目標値を「0」として記載済み。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	総務省	－ 174	－	－	－	－		令和3年度対象		○			
		22-0206	「統合イノベーション戦略2022」に基づく研究開発	平成15年度	終了予定なし	138.9	138.9	133.4	【アウトプット】については令和2年度～4年度の当初見込み。【長期アウトカム】については成果実績及び目標値を記載すること。記載できない場合、その理由を記載すること	現状通り		139	142	3	現状通り	【アウトプット】の当初見込み。【長期アウトカム】については成果実績及び目標値の掲載を記載すること。記載できない場合、その理由を記載すること	重要政策推進枠 138百万円	消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	総務省	－ 175	－	－	－	－		令和3年度対象		○			
		22-0207	消防の科学技術に関する研究開発に関する事業	平成15年度	終了予定なし	531	596	590	【長期アウトカム】の成果実績が記載できない場合、その理由を記載すること。 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	現状通り		413	500	87	現状通り	所見で指摘のあった「【長期アウトカム】の成果実績が記載できないもの」については、「成果実績及び目標値の掲載として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績」欄に理由を記載した。また、全ての活動（活動①～⑤）について、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費 （大事項）消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	総務省	－ 175	－	－	－	－		令和3年度対象					
基本政策：公害等調整委員会の任務の遂行																																	
施策名：1～1 公害紛争の処理																																	

様式 1

政策 施策 番号	事業 番号	事業名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度 補正後予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者 点検対象	令和5年度外部有識者 点検対象とした理由	直近の外部有識者点検 実施年度	委託 調査 等	補助 金等	基金	
						執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える 場合							
	22-0208	公害紛争処理等に必要な経費	昭和47年度	終了予定なし	49	49	37	特にありません。	現状通り	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	49	49	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	公害等調整委員会事務局	一般会計	(項) 公害等調整委員会(大事項) 公害紛争処理等に必要な経費	総務省	- 177	-	-	-	書面点検	・その他 ・定性的アウトカム設定	平成30年度対象	○			
いずれの施策にも関連しないもの																														
	22-0209	行政の管理に係る国際機関等との連絡調整事務	昭和29年度	終了予定なし	9	9	9		現状通り	外部有識者の所見を踏まえ修正や見直しの検討を行い、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。また、引き続き適正な予算執行に努めること。	13	10	▲3	執行等改善	外部有識者の御指摘を踏まえ、該当箇所の記載の見直しを行った。改善の方向性及び所々示された取組を策定に行いながら、更なる経費の効率化、適正な予算執行に努める。	行政管理局	一般会計	(項) 総務本省共通費(大事項) 国際会議等に必要な経費	総務省	- 178	-	-	-	書面点検	定性的アウトカム設定	令和4年度				
	22-0210	国際統計協会分担金	昭和元年度以前	終了予定なし	0.3	0.3	0.3	レビュー内容に関する所見はありません。シートの記載については、「成果目標①～1」の設定理由が書かれているのがよく理解できます。「成果目標②～1」についても同じです。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ修正や見直しの検討を行い、引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。また、引き続き適正な予算執行に努めること。	0.3	0.3	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。シートの記載については、様式上、中間アウトカムを設計せずに、短期アウトカムから長期アウトカムを設定する場合は、「成果目標①～1の設定理由」欄に長期アウトカムの選定理由を記載することとされています。)	政策統括官(統計制度担当)	一般会計	(項) 総務本省共通費(大事項) 国際会議等に必要な経費	総務省	- 179	-	-	-	書面点検	・その他 ・定性的アウトカム設定	平成30年度対象				
	22-0211	アジア地域行政会議分担金	昭和35年度	終了予定なし	0.5	0.5	0.5	論文発表を長期アウトカムとしていますが、研究会での発表はアクティビティに近いもので、アウトプットが短期アウトカムというレベルの成果だと思っています。	事業内容の一部改善	(「アウトカムが複数設定できない理由」に「定量的に測ることのできる唯一の指標」とあるが、作成要領上、「定性的なアウトカム」も設定可能である。現在の【アウトカム】は【短期アウトカム】と見られるところ。最終目的である【長期アウトカム】を設定し、どの様な途を経て最終目標に到達するのか、それぞれのつながりについても説明すること。効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されていること。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	0.6	0.7	0	現状通り	外部有識者のご指摘を踏まえ、長期アウトカムの再設定を行った。	自治大学校	一般会計	(項) 総務本省共通経費(大事項) 総務本省共通費	総務省	- 180	-	-	-	書面点検	その他	平成30年度対象				
	22-0212	総務本省施設整備費(型式検定の試験に要する施設等の整備)	平成21年度	終了予定なし	83	83	44	点検対象外	事業内容の一部改善	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されていること。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	50	51	1	-	現状通り	引き続き経費の効率化及び適正な予算執行に努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 総務本省施設費(大事項) 総務本省施設整備に必要な経費(令和3年度要求から追加) (項) 電子行政・電子自治経費推進に必要な経費	総務省	- 181	-	-	-		令和4年度対象				
	22-0213	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	平成13年度	終了予定なし	28,254	28,534	28,534	点検対象外	事業内容の一部改善	・【定量的な成果指標】等欄に書き切れない場合は、他の欄に記載すること。 ・アクティビティ①、②、③の【長期アウトカム】、成果実績及び目標値が記載できない理由を記載すること。令和4年度は評価中なら、第4期の評価結果を令和2年度の欄に記載できないのか。 ・アクティビティ②、③の【アウトプット】の当初見込み記載のこと。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	28,682	32,014	3,332	-	執行等改善	・【定量的な成果指標】等欄に書き切れない内容は、【成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績】欄に記載した。 ・独立行政法人通則法第35条の6第1項に基づき、国立研究開発法人の評価は年度ごと及び中長期期間ごとに行うため、短期に年度評価、中長期の期間実績評価に係る成果実績及び目標値を記載することとしている。したがって、長期アウトカムは国立研究開発法人情報通信研究機構の中長期期間である5年ごとでしか記載できない。その上で、第4期の評価結果と第5期の評価結果では、中長期目標で定められた評価軸、モニタリング指標及び評価指標が異なり、評価基準の異なる数値(成果実績、目標値)が同じシートの中に含まれることになってしまうので、第4期の評価結果を令和2年度の欄に記載することは不適切である。 ・アクティビティ②、③の【アウトプット】の当初見込みを欄に記載した。 ・引き続き、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	重要政策推進枠：1,909百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費(大事項) 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	総務省	- 182	-	-	-		令和元年度対象			
	22-0214	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	平成13年度	終了予定なし	90	28,730	27,996	点検対象外	事業内容の一部改善	・【定量的な成果指標】等欄に書き切れない場合は他の欄に記載すること。 ・【長期アウトカム】の成果実績及び目標値が記載できない理由を記載すること。令和4年度は評価中なら、第4期の評価結果を令和2年度の欄に記載できないのか。 ・更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	90	90	-	-	執行等改善	・【定量的な成果指標】等欄に書き切れない内容は、【成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績】欄に記載した。 ・独立行政法人通則法第35条の6第1項に基づき、国立研究開発法人の評価は年度ごと及び中長期期間ごとに行うため、短期に年度評価、中長期の期間実績評価に係る成果実績及び目標値を記載することとしている。したがって、長期アウトカムは国立研究開発法人情報通信研究機構の中長期期間である5年ごとでしか記載できない。その上で、第4期の評価結果と第5期の評価結果では、中長期目標で定められた評価軸、モニタリング指標及び評価指標が異なり、評価基準の異なる数値(成果実績、目標値)が同じシートの中に含まれることになってしまうので、第4期の評価結果を令和2年度の欄に記載することは不適切である。 ・引き続き、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	国際戦略局	一般会計	(項) 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費(大事項) 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	総務省	- 183	-	-	-		令和4年度対象				
	22-0215	独立行政法人統計センター運営事業	平成15年度	終了予定なし	7,906	7,906	7,906	特にありません。	事業内容の一部改善	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	7,684	8,383	699	執行等改善	引き続き、関連に関しては複数の見解による精査、放散についてはバック商品の利用促進、既存の経費については過去の執行実績の反映等を行い、適正な予算執行に努めていく。	統計局	一般会計	(項) 独立行政法人統計センター運営費(大事項) 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	総務省	- 184	-	-	-	書面点検	その他	平成30年度対象				
	22-0216	政党助成事業委託費	平成7年度	終了予定なし	24	24	22	所見は特にありません。レビューシートの内容はわかりやすく説明されていると思います。	現状通り	効果発現経路や目標・指標等については適切に設定されているところ。引き続き、目標年度の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。	24	24	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めるとともに、実態に見合った予算計上となるよう、精算結果報告書を確認しながら各都道府県選挙管理委員会における支出状況の実態把握に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 政党助成費(大事項) 政党助成に必要な経費	総務省	- 185	-	-	-	書面点検	・その他 ・定性的アウトカム設定	平成30年度対象	○			
行政事業レビュー対象 計												337,804																		
行政事業レビュー対象外 計																														
合 計																														

注1. 該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「行政事業レビュー推進チームの所見」の「評価結果」欄の各判定の考え方はそれぞれ次のとおりである。

「廃止」：「事業目的に重大な問題がある」、「地方自治体や民間等に委ねるべき」、「効果が見込めない事業内容や実施方法となっている」などの状況にあり、事業の存続自体に問題があると考えられる場合

「事業全体の抜本的な改善」：事業の存続自体を問題とするまでには至らないが、事業全体として「事業内容が事業目的の達成手段として有効でない」、「資金が効率的に使われていない」、「効果が薄い」など、十分に効果的・効率的な事業となっておらず、事業内容を大幅かつ抜本的に見直すべきと考えられる場合。

「事業内容の一部改善」：より効果的・効率的な事業とするため、事業の中の一部のメニューの改廃、事業実施方法や執行方法の一部の改善等によって、事業内容の一部を見直すべきと考えられる場合

「終」予定」：令和4年度終り事業や令和5年度終り予定事業など令和5年度のレビューを実施する前に令和6年度予算概算要求を行わないことが決まっていた事業は、この「不特定」欄に各事業をそれぞれ記載し、そのうち「終」予定事業は、

注4: 「反映内容」欄の各判定の考え方については、次のとおりである。

「縮減」：令和5年度の点検の結果、見直しが行われ令和6年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に削減を行うものを含む）。

「執行率改善」：令和5年度0.5点の註記
令和6年度予算管理改善①全額に可払は行わないものの、昭建が前年度と同額の割合で執行進捗の改善が行ったこと（概算管理は若干劣る）と古澤車両の増修対応により、「国体のためのまちづくり」を推進する事業費削減効果も高く、

〔年度内に改善を検討〕・令和5年度の占給の結果、令和6年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、令和4年度末までに執行筆の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和6年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：令和5年度の点検の結果、令和6年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注5. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額と支出が決定した閣議決定日を記載すること。

令和6年度新規要求事業

総務省

(単位：百万円)

政策	施策	事業 番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	令和6年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
行政分野：												
	施策名：											
		新24-0001	自治体フロントヤード改革の支援に要する経費	事業の目的の達成に向け、適切な効果発現経路や目標・指標等を設定し適正な予算執行となるよう努めること。	1,018		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費			
行政分野：情報通信（ICT政策）												
	施策名：Ⅴ-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進											
		新24-0002	日本語大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータ整備及びリスク対応力強化	事業の目的の達成に向け、適切な効果発現経路や目標・指標等を設定し適正な予算執行となるよう努めること。	1,000	重要政策推進枠：1,000百万円	国際戦略局 情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 (項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○	○	
	施策名：Ⅴ-2 情報通信技術高度利活用の推進											
		新24-0003	アラートによる災害情報の確実な伝達の推進	事業の目的の達成に向け、適切な効果発現経路や目標・指標等を設定し適正な予算執行となるよう努めること。	100		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○		
		新24-0004	メタバースに関する安全・安心な利用環境整備	事業の目的の達成に向け、適切な効果発現経路や目標・指標等を設定し適正な予算執行となるよう努めること。	30		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○		
		新24-0005	インターネット上の偽・誤情報対策の推進	事業の目的の達成に向け、適切な効果発現経路や目標・指標等を設定し適正な予算執行となるよう努めること。	80		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○		
	施策名：Ⅴ-4 情報通信技術利用環境の整備											
		新24-0006	自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備の推進	事業の目的の達成に向け、適切な効果発現経路や目標・指標等を設定し適正な予算執行となるよう努めること。	-	事項要求	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費		○	○
		新24-0007	国際的なデータ流通のハブ機能強化のための海底ケーブル多ルート化促進事業	事業の目的の達成に向け、適切な効果発現経路や目標・指標等を設定し適正な予算執行となるよう努めること。	50		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	○		
	施策名：Ⅴ-5 電波利用料財源による電波監視等の実施											
		新24-0008	次期静止気象衛星（ひまわり10号）に搭載する宇宙環境計測装置の開発	事業の目的の達成に向け、適切な効果発現経路や目標・指標等を設定し適正な予算執行となるよう努めること。	400		国際戦略局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 (大事項) 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	○		
	施策名：Ⅴ-6 ICT分野における国際戦略の推進											
		新24-0009	ITUとの連携による気候変動問題に対応したデジタル化等の推進に関する国際協力	事業の目的の達成に向け、適切な効果発現経路や目標・指標等を設定し適正な予算執行となるよう努めること。	80		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費			
		新24-0010	総合的な防衛体制の強化に資する研究開発の推進	事業の目的の達成に向け、適切な効果発現経路や目標・指標等を設定し適正な予算執行となるよう努めること。	-	事項要求	国際戦略局	一般会計	-			
合 計				一般会計	1,740							
				〇〇特別会計〇〇勘定								
				〃 〇〇勘定								

総務省

公開プロセス結果の令和6年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

事業番号	事業名	令和4年度 補正後予算額	令和4年度		公開プロセス	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況			備考
			執行可能額	執行額	取りまとめコメント（概要）				反映額	反映内容		
018	過疎地域振興対策に関する経費	845	865	726	1. アウトプット、アウトカム具体化、体系化が行われ、前回の公開プロセスより改善されている一方、活動目標は具体的ではなく、分かりにくい。事業実施主体が設定した目標だけでは中身が分かりにくい。ため、多種多様な目標をカテゴリー化して具体的なイメージが分かるよう検討が必要である。 2. 人材育成の成果のイメージが示されておらず、具体性に欠ける。どのような役割を果たす人材がどのように活用されるのかを示す必要がある。 3. 横展開の状況について具体的な評価ができる情報が必要である。 4. ICTの活用に関する具体的な評価も必要である。	845	873	28	－	年度内に改善を検討	活動目標や成果指標等について国民に分かりやすいものとなるよう検討を行う。	
177	公的統計基本計画推進事業	222	182	152	1. アウトプット、アウトカムに対応する指標設定を積極的に進めるべきである。 2. 統計政策に関するねらいから、目標値を立てることを再検討すべきである。 3. EBPMにとって大変重要な政策分野であるため、ユーザーの声を聞きながら利活用できるように進めるべきである。 4. 地方自治体の政策データを活用していくべきである。	128	199	71	－	執行等改善	1. 2. 各アグライメントの指標や目標値、実績値については、上位の政策目的の実現につながるものをしてできるだけ定量的に設定できるよう検討を行う。 3. 統計の専門第三者機関たる統計委員会の御意見等をお聞きしつつ、また、必要なリソースの確保等に努め、ユーザー視点に立った統計データ等の利活用の促進に取り組む。 4. 地方自治体における政策データを活用したEBPM推進に資する取組をはじめ、地方自治体の取組を支援する。	
111	「新たな日常」の定着に向けたケーブル光化による耐災害性強化事業	2,000	1,863	1,217	1. 耐災害性という観点からみたときに、補助対象の再検討が必要である。 2. EBPMがより深まるよう、光化ケーブルを使っている世帯数、事業者数などの分析ができるようなデータを収集する必要がある。	900	2,495	1,595	－	執行等改善	1. 御指摘を踏まえ、令和6年度概算要求に向けて補助対象の見直しを検討する。 2. 御指摘を踏まえ、光化ケーブルを使っている世帯数、事業者数などを分析できるようなデータ収集に取り組む。	
合計												

注1. 該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

行政事業レビュー点検結果の令和6年度予算概算要求への反映状況（集計表）

(単位：事業、百万円)																									
所 管	一般会計 + 特別会計					一 般 会 計										特 別 会 計									
	令和4年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「執行等 改善」 事業数	令和4年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 令和6年度 レビュー対象経 費要求額	令和4年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 令和6年度 レビュー対象 経費要求額	
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額			
総 務 省						215	-	-	6	558	6	558	72	337,804											

- 注1. 該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
- 注2. 「行政事業レビュー対象事業数」は、令和3年度に実施した事業数であり、令和4年度から開始された事業（令和4年度新規事業）及び令和5年度予算概算要求において新規に要求する事業（令和5年度新規要求事業）は含まれない。
- 注3. 「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。
- 「廃止」：令和5年度の点検の結果、事業を廃止し令和6年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）
- 「縮減」：令和5年度の点検の結果、見直しが行われ令和6年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
- 「執行等改善」：令和5年度の点検の結果、令和6年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
- 注4. 一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計＋特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。
- 注5. 「(参考)令和6年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（令和4年度実施事業、令和5年度新規事業、令和6年度新規要求事業）の要求合計額である。

平成 25 年 4 月 2 日策定
平成 26 年 3 月 14 日改正
平成 27 年 3 月 31 日改正
平成 28 年 3 月 29 日改正
平成 29 年 3 月 28 日改正
平成 30 年 3 月 28 日改正
平成 31 年 3 月 29 日改正
令和 2 年 3 月 27 日改正
令和 3 年 3 月 26 日改正
令和 4 年 3 月 25 日改正
令和 5 年 3 月 31 日改正
行政改革推進会議

行政事業レビュー実施要領

目次

第1部 総論	3
1 基本的な考え方	3
2 体制整備	3
第2部 事業の点検等	5
1 レビューシートの作成	5
2 外部有識者による点検	5
3 公開プロセス（各府省庁による公開事業点検）の実施	9
4 チームによる点検（サマーレビュー）及び概算要求等への反映	12
5 点検結果の公表等	13
第3部 基金の点検等	14
1 基金シート（基金点検票）について	14
2 地方公共団体等保有基金執行状況表について	17
3 出資状況表の作成・公表等	18
第4部 行政改革推進会議による検証等	19
1 行政改革推進会議による検証	19
2 秋の年次公開検証の実施	19
3 レビューの取組に係る行政改革推進会議への報告等	19
4 チーム責任者会合の開催	19
第5部 その他重要事項	20
1 優良な事業改善の取組の積極的な評価	20
2 その他重要事項	20

第1部 総論

1 基本的な考え方

行政事業レビュー（以下「レビュー」という。）は、各府省庁自らが、自律的に、原則全ての事業について、エビデンス（根拠）に基づく政策立案（以下「EBPM」という。）の手法等を用いて、事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検を行い、事業の改善、見直しにつなげるとともに、予算が最終的にどこに渡り（支出先）、何に使われたか（使途）といった実態を把握し、外部の視点も活用しながら、過程を公開しつつ事業の内容や効果の点検を行い、その結果を予算の概算要求や執行等に反映させ、また行政事業レビューシート（行政事業点検票。以下「レビューシート」という。）を予算編成過程で積極的に活用することで、事業の効果的、効率的な実施を通じ、無駄のない、質の高い行政を実現するものである。さらに、国の行政の透明性を高め（「見える化」を進め）、国民への説明責任を果たすために実施されるものである。

また、国からの資金交付により新設又は積み増し（以下「造成」という。）された基金（以下「基金」という。）については、適正かつ効果的、効率的に国費を活用する観点から、毎年度、各府省庁自らが執行状況等を継続的に把握し、基金を用いて行う事業（以下「基金事業」という。）の進捗や効果等について厳格に検証を行い、執行の改善につなげるとともに、使用見込みの低い資金は返納するというPDCAサイクルを実践していくことが重要であることから、レビューの枠組みの下、基金の適切な管理に向けた取組等を実施する。

2 体制整備

（1）行政事業レビュー推進チーム

- ① 各府省庁は、「行政事業レビュー推進チーム」（以下「チーム」という。）を設置し、レビューの責任ある実施に取り組むこととする。

チームは、統括責任者を官房長（官房長の置かれていない省庁にあつては総括審議官等同等クラス。以下同じ。）、副統括責任者を会計課長（会計課長の置かれていない省庁にあつては同等クラス。以下同じ。）とし、チームの果たす役割を踏まえ、EBPM的観点からの議論の促進や政策評価との連携等、地方支分部局等を含めた関係者が連携・協力できるよう、関係する幹部、管理職職員等や各局総務課長等を各府省庁で適切に選任、参画させるものとする。

なお、各府省庁の判断により、統括責任者、副統括責任者をより上位の職位の者とすることができる。その場合でも、官房長、会計課長はチームのメンバーとして参画するものとする。

- ② チームは、レビュー等の的確な取組を図るべく、EBPM推進委員会との連携の下、以下の取組を行うものとする。

【事業の点検等】

ア 事業所管部局によるレビューシートの適切な作成及びアウトカムの設定等、EBPM的観点に基づく記載の指導かつ助言を含むレビューシートの品質管理並びに

厳格な自己点検の指導

- イ 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
- ウ 外部有識者による公開の場での点検（以下「公開プロセス」という。）の対象となる事業の選定及び点検結果の聴取
- エ ア、イ及びウを踏まえた事業の厳格な点検（サマーレビュー）及び点検結果（所見）の取りまとめ
- オ チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検
- カ 当該府省庁全体の概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ
- キ 行政改革推進会議による検証結果の以後の予算等への反映に係る指導
- ク 優良事業改善事例の選定、表彰及び普及
- ケ 職員の資質向上に係る取組

【基金の点検等】

- コ 基金所管部局による基金の適切な管理を確保するための以下の取組に関する指導及びそれを通じた基金シートの品質管理
 - ・ 基金シート及び地方公共団体等保有基金執行状況表の作成対象となる基金及び基金事業の正確な現況把握等
 - ・ 基金シート及び地方公共団体等保有基金執行状況表の適切な作成及び公表
 - ・ 基金の適切な自己点検の推進及び実施体制の整備
- サ 外部有識者の点検を受ける基金事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
- シ コ及びサを踏まえた基金及び基金事業の厳格な点検並びに点検結果（所見）の取りまとめ
- ス チーム所見を踏まえた基金事業の改善状況の点検
- セ 公益法人等に造成された基金の執行状況一覧表の適切な作成・公表
- ソ 官民ファンド等の出資の所管部局による、出資状況表の作成対象となる出資の現況把握等及び同表の適切な作成・公表等の取組の指導

（２）行動計画の策定

- ① 各府省庁は、毎年度、原則４月中旬までに、現年度におけるレビューの行動計画を策定し、公表するものとする。
- ② 行動計画には、当該府省庁におけるレビューの取組体制、取組の進め方、スケジュール等を定めるものとする。特に、チームによる厳格な点検・指摘が確実に実施されるよう、チームの取組である第１部２（１）②ア～ソについて、具体的な取組の内容やその取組の担当者をチームで決定し、それを行動計画に位置付けることとする。

（３）政策評価との連携・事務負担の軽減

政策評価の取組との連携・事務負担軽減を図るため、各府省庁は、チームと政策評価担当部局との連携による、レビューと政策評価の一体的な推進を図るものとする。

第2部 事業の点検等

1 レビューシートの作成

(1) 事業単位の整理

各府省庁は、別紙で対象外としている事業を除く全事業について、別途、内閣官房行政改革推進本部事務局（以下「事務局」という。）が示す様式に従って点検の対象となる事業の単位（以下「事業単位」という。）を整理する。

なお、事業は以下のとおりとする。

- ・前年度事業：前年度の事業（同年度限りで終了した事業を含む。以下「前年度事業」という。）
- ・新規事業：現年度に新規に開始した事業（以下「新規事業」という。）
- ・新規要求事業：翌年度予算概算要求において新規に要求する事業（以下「新規要求事業」という。）

事業単位の整理に当たっては、予算編成過程での活用を前提として、また、国民への分かりやすさや成果の検証可能性等に配慮することとし、適切な事業単位を設定した上で、「1事業1シート」の原則にのっとりレビューシートを作成することとする。その際、当該事業の概算要求額が300億円を超える事業につき1シートにより作成する場合は、その理由及び国民への分かりやすさなどを担保するために行った作成上の工夫について説明することとする。

(2) レビューシートの作成主体

レビューシートは、各府省庁の全事業を対象に予算の計上府省庁において、事業所管部局が事業単位ごとに、別途、事務局が示す様式に従って作成する。

なお、独立行政法人に対する運営費交付金に係る事業については、運営費交付金に係るレビューシートとは別に、当該独立行政法人所管部局において、勘定単位の財務諸表におけるセグメント単位ごとに、別途、事務局が示す様式に従ってセグメントシートを作成する。

(3) 事業所管部局による点検

事業所管部局は、活動・成果実績、予算の支出先、使途等を踏まえ、事業の厳格な点検を行い、その結果をレビューシートに分かりやすく記載する。

2 外部有識者による点検

外部有識者による点検は、レビューでEBPMを実践するという観点を踏まえて、「アウトカムが適切に設定されているか」、「事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検及び改善が行われているか」、また、「同じ予算でより多くの成果を引き出す工夫はないか」、「より少ない予算で同等以上の成果を引き出す工夫はないか」、「そもそも国費投入の必要性はあるのか」等の観点から、外部性を確保し実施するものである。

(1) 外部有識者の選任

① 各府省庁は、外部有識者を複数名選任する。

その際、外部有識者による点検の対象事業の数に応じ、点検を十分に行うことが可能な数の外部有識者を確保することとする。

② 外部有識者は、以下のいずれかの要件を満たす者の中から、過去の実績、職歴等を勘案して選任するものとする。

ア 予算の実際の使われ方など予算執行の現場に知見を有する者

イ E B P Mに深く知見を有する者

ウ 行政全般、個別の行政分野の在り方等に識見を有する者

エ 独立行政法人や公益法人の仕組み、実態、問題等に知見を有する者

オ 民間取引の実態や、地域や現場で生じている問題等に知見を有する者

③ 外部有識者の選任や、第2部2(2)の行政事業レビュー外部有識者会合の意思決定等への関与に当たっては、特に利益相反が生じることのないよう留意する。このため、外部有識者のうち、点検対象事業の執行に関し利害関係がある者及び過去3年間において点検対象事業に関係する審議会、検討会等（点検対象事業が審議対象に含まれる審議会、検討会等のみならず、それらの上位の審議会、検討会等を含む。）の委員、専門委員等になっていた者は、当該事業に係る点検を行うことができないこととする。

④ 各府省庁が選任する外部有識者が②及び③に照らして不適當であると認められる場合は、事務局は、各府省庁に対し、意見を述べることができる。

⑤ 各府省庁は、選任した外部有識者のリストを各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。

(2) 外部有識者会合

① 各府省庁は、第2部2(1)で選任した外部有識者によって構成される「行政事業レビュー外部有識者会合（以下「外部有識者会合」という。）」を設置する。また、公開プロセス対象事業の選定に係る外部有識者会合の開催に当たっては、事務局が選定した公開プロセスに参加する外部有識者を加えた上で開催するものとする。

② 外部有識者会合は、外部有識者それぞれの特性や専門性を十分に活用しつつ、以下の取組を行うものとする。その際、チームは外部有識者に期待される役割や事業を点検する上での留意点について、外部有識者に対し周知する。また、必要に応じ、事務局から外部有識者に対して当該留意点を説明する機会を設けるものとする。

ア 外部有識者による事業の効果的、効率的な点検のための調整

イ 当該府省庁におけるレビューの取組状況の随時点検、必要に応じた意見の提出

ウ 当該府省庁におけるレビューの取組を踏まえた、翌年以降の取組に向けた改善点に関する意見の提出（レビューシート公表後）

③ 各府省庁は、外部有識者会合の議事概要及び資料を速やかに各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。

④ 政策評価の取組との連携・事務負担軽減を図るため、各府省庁は、レビューの外部有識者会合と、政策評価に関する外部の有識者によって構成される同種の会合の合同開催など一体的な運用に努めるものとする。

（３）対象事業の選定

① チームは、以下の基準のいずれかに該当する事業について、外部有識者に点検を求める必要がある。

ア 前年度に新規に開始したもの。ただし、前年度の補正予算に計上され、新規に開始したものは翌年度に外部有識者に点検を求めるものとする。

イ 現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの（類似事業を継続する場合に限る）

ウ 前年度のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見（第４部の１）の対象となったもの

エ その他、翌年度予算の概算要求に向けて事業の見直しの有無等を判断する必要があるもの、成果指標が定性的に設定されている事業など、その進捗状況について確認する必要があるもの

なお、予算の計上府省庁を変更することのみをもって、ア及びイに当たるものではない。

② チームは、①のほかに、全てのレビュー対象事業が少なくとも５年に一度を目途に外部有識者の点検を受けることになるよう、前年度事業（補正予算に計上された事業を含む。）の中から事業を選定し、外部有識者に点検を求めるものとする。この場合、特に、

- ・ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連する事業
- ・ 前年度に事業内容が大幅に見直され、実施されたもの又は翌年度予算の概算要求に向けて事業内容の大幅な見直しを検討している事業
- ・ 前年度の補正予算に計上された事業
- ・ 入札等において一者応札・一者応募となった契約又は競争性のない随意契約に基づいて、前年度に、一者当たり１０億円以上の支出を行った支出先（国庫債務負担行為等による場合は、契約総額が１０億円以上となった契約先）を含む事業
- ・ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの等、外部の視点による事業の点検の必要性が高いと判断される事業を重点的に選定する。

その際、客観性を向上させ、外部有識者の知見が十分に活かせるよう、外部有識者会合を活用し、選定の考え方について外部有識者の理解を得て選定を行うとともに、対象事業数に年ごとの偏りが生じないように選定を行うこととする。

また、対象事業を政策・施策単位でまとめて同一の外部有識者に点検を求める、目標年度における効果検証や過去の外部有識者による点検の結果を踏まえたメリハリ付けを行うなど、効率的な実施に努めるものとする。

③ 外部有識者は、各府省庁が選定した事業に対して、追加や変更を申し出ることができる。各府省庁は、外部有識者の申出に対して誠実に対応するとともに、申出のとおり対応しない場合は、当該申出の内容及び申出のとおり対応しない理由を各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。

④ 外部有識者による追加や変更の申出の機会を確保するため、各府省庁は、対象事業を決定した後、各有識者に対して、速やかに対象事業を通知するとともに、当該申出の受付期間を通知した日から起算して少なくとも5日間（土日、祝日を除く。）設けることとする。

（４）所見欄への記入

① チームは、外部有識者による点検の結果を、外部有識者の所見として、レビューシート の所定の欄に記入する。

この際、外部有識者による事業の改善すべき点の指摘や、検討すべき課題についての提案等（定性的なアウトカムを設定している事業については、設定理由が適切かの評価、事業の進捗や効果についての評価を含む。）を記載するものとし、また、このような外部有識者による指摘・提案等が積極的に行われるよう、外部有識者会合を活用して周知を行うものとする。

② 外部有識者による点検の実効性と透明性を確保するため、外部有識者の所見を記入する際に、当該所見が事業の問題点に関する指摘を含まないものである場合は、点検を行った外部有識者の氏名を明記することとする。

（５）外部有識者への情報提供等

各府省庁は、外部有識者による点検の効果的、効率的な実施の観点から、外部有識者が適切な点検を行えるよう十分な情報を提供するとともに、外部有識者から資料の提供、ヒアリングの実施等の要請があった場合には、誠実かつ迅速に対応するものとする。

また、外部有識者が上位の政策・施策に遡った点検を行うことができるよう、政策評価におけるデータ等も積極的に提供するものとする。

（６）外部有識者所見の取扱い

① 各府省庁は、外部有識者の所見を概算要求に向けての事業の検討において活用するとともに、異なる対応を行う場合には、十分な説明責任を果たす必要がある。

② ①が徹底されるよう、次に掲げる取組を行うものとする。

ア チームは、自らの役割として、指摘を行った外部有識者と関係事業所管部局との調整を行う。

イ 関係事業所管部局は、外部有識者の所見を踏まえてどのように点検・改善を行ったのか、その調整過程について、レビューシートの所定の欄に記載する。

(7) 外部有識者による講評

各府省庁は、公開プロセスを含む外部有識者による点検終了後、翌年度予算概算要求提出前を目途に、各府省庁におけるレビューの取組全般について、外部有識者が大臣、副大臣又は大臣政務官に対して、講評を行う機会を設けなければならない。講評を行う外部有識者には、事務局が選定した外部有識者を必ず含むものとする。なお、公正取引委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会及び原子力規制委員会においては、大臣、副大臣又は大臣政務官に代えて、各委員会の委員長（委員長に事故がある場合、各委員会があらかじめ定める委員長を代理する者を委員長とみなす。）に対して講評することができるものとする。

3 公開プロセス（各府省庁による公開事業点検）の実施

公開プロセスは、国の行政の透明性を高め、国民への説明責任を果たすために、各府省庁が外部有識者を入れて公開の場で自らの事業の点検を行う取組である。

(1) 対象事業の選定

① チームは、第2部2(3)の外部有識者による点検の対象事業のうち、以下の基準のいずれかに該当するもののほか、事務局が、公開プロセスの候補事業に追加すべきと判断したものから公開プロセス対象事業を選定することとする。

その際、客観性を向上させ、公開点検が望ましいと判断されるものが国民の視点で選定されることが重要であることから、外部有識者の知見が十分に活かせるよう、チームが幅広い候補事業を外部有識者会合に示し、外部有識者の理解を得て絞り込みを行うこととする。

また、外部有識者への候補事業の提示に当たっては、政策評価書等を活用して、所管事業全体の中で対象事業の位置づけを明示するとともに、その対象事業の中から候補事業を選定した理由、候補事業の問題点を的確にとらえた論点案を具体的に提示するものとする。

ア アウトカムの設定など、EBPM的観点から点検する必要があるもの

イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

- エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの
- オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの（複数も可）
- カ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

- ② 公開プロセス対象事業の選定にあたり、論点が専門的・技術的に過ぎ国民の関心を惹起することが期待し難い事業、事業内容の改善の余地が乏しいと考えられる事業など、公開の場で議論するのにふさわしくない事業は対象としないものとする。
- ③ 公開プロセス対象事業について、全体として予算規模が少額のものに偏ることのないよう、バランスに配慮した選定を行うものとする。また、公開プロセスを効果的かつ効率的に実施するため、原則として、事業単位で1億円未満のものについては対象としないものとする。ただし、複数の1億円未満の事業を一括りにして、その総額が1億円を超える場合や、1億円を超える事業の数が限られている府省庁において、公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断される事業がある場合などは、この限りではない。
- ④ 各府省庁は、公開プロセス対象事業の数を当該府省庁の外部有識者による点検の対象事業数の多寡等を踏まえて判断する。また、公開プロセスの実施期間はおおむね1～2日程度を目途に、事業数に応じて設定するものとする。なお、レビューの対象事業数が少なく、かつ、①の基準に該当する事業がないと考える府省庁は、公開プロセスの取扱いについて、事業単位を整理する段階で、事務局に事前に協議を行うものとする。
- ⑤ 公開プロセスに参加する外部有識者は、各府省庁が選定した事業に対して、追加や変更を申し出ることができる。各府省庁は、外部有識者の申出に対して誠実に対応するとともに、申出のとおり対応しない場合は、当該申出の内容及び申出のとおり対応しない理由を各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。
- ⑥ 公開プロセスに参加する外部有識者による追加や変更の申出の機会を確保するため、各府省庁は、対象事業を決定した後、各有識者に対して、速やかに対象事業を通知するとともに、当該申出の受付期間を通知した日から起算して少なくとも5日間（土日、祝日を除く。）設けることとする。
- ⑦ 事務局は、各府省庁が選定した公開プロセス対象事業のほかに、又はその一部若しくは全部に替えて、上記に照らし、例えば、過去に公開プロセスの対象となった事業や行政改革推進会議において指摘のあった事業など、公開プロセスの対象に追加すべき事業があると判断する場合、各府省庁に対し、対象事業を追加させることができ

る。

(2) 外部有識者の選定方法

- ① 公開プロセスに参加する外部有識者は4名以上とし、各府省庁が2名以上を選定し、行政改革推進会議の意見を踏まえて事務局が2名以上（原則、各府省庁が選定する有識者と同じ人数とする。）を選定する。各府省庁は、外部有識者から取りまとめ役を指名する。
- ② 各府省庁においては、第2部2（1）で選任した外部有識者が公開プロセスに参加することを基本とするが、やむを得ない事情がある場合は、同じ基準で外部有識者を追加的に選任し、公開プロセスに参加させることができる。

(3) 事前勉強会及び現地ヒアリングの実施等

各府省庁は、公開プロセスの実施に先立ち、外部有識者に対し、公開プロセス対象事業に係る事前勉強会及び現地ヒアリングの機会を随時提供するとともに、外部有識者から資料の提供、現地ヒアリングの実施等の要請があった場合には、誠実かつ迅速に対応するものとする。

また、事務局は、公開プロセスの事前準備や当日の議事運営に関し留意しなければならない点を運営要領としてまとめ、各府省庁を通じ事前に公開プロセスの参加者に周知徹底するものとする。

(4) 公開プロセスの進め方

- ① 公開プロセスは、6月上旬から中旬までを目途に実施することを原則とする。
- ② 公開プロセスは、チームの統括責任者又は副統括責任者の進行の下で実施する。進行役は、それぞれの事業の点検の冒頭に論点を説明するとともに、議事の公正な進行に努めるものとする。
- ③ 公開プロセスは、インターネット生中継により公開性を担保することを原則とし、傍聴も可能とするよう努めるものとする。特に、生中継を行わない場合には、必ず何らかの形で同時性を確保した公開を実施するものとする。
- ④ 公開プロセスの結果及び議事録は速やかに各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。
- ⑤ 公開プロセスにおける点検・議論は、無駄の削減の観点だけでなく、より効果の高い事業に見直すとの観点から熟議型により行うこととする。
- ⑥ 取りまとめ役は、外部有識者のコメント、質疑及び議論の内容等を総合的に勘案し

て、取りまとめコメントの案を提示する。外部有識者は、提示された取りまとめコメントの案に対し意見を述べることとし、それらの意見を踏まえ、取りまとめ役は、必要な修正を加えた最終的な取りまとめコメントを公表するものとする。

⑦ また、他の事業の徹底した見直しを通じて財源を捻出することを前提として、「伸ばすべきものは伸ばす」との観点から、対象事業を強力に推進する旨の意見を取りまとめコメントに反映することも可能とする。

⑧ チームは、公開プロセスの取りまとめコメントを、レビューシートの所定の欄に記入するものとする。

(5) 結果の取扱い

取りまとめコメントは、事業見直しの方向性や見直しの内容を外部の視点から提示するものであって、概算要求に当たっての各府省庁の判断を示すものではない。しかしながら、公開の場での議論の結果であることを踏まえ、各府省庁は概算要求に向けての事業の検討において尊重するとともに、異なる対応を行う場合は、十分な説明責任を果たす必要がある。

4 チームによる点検（サマーレビュー）及び概算要求等への反映

(1) チームによる点検（サマーレビュー）

チームによる点検（サマーレビュー）は、外部有識者による点検結果を踏まえつつ、EBPMの手法等を活用して、事業所管部局の指導を行い、事業の必要性、有効性、効率性の観点から、事業全体について点検・改善につなげるものである。

チームは、特に、新規事業及び新規要求事業については、上記の観点から、計画が適切に立てられているか、資金が効果的、効率的に用いられる仕組みとなっているか等について点検を行うほか、十分な情報の開示など透明性が確保されているか等について点検を行うものとする。

また、チームは、点検結果を所見として、所見に至った過程・理由とともに、レビューシートの所定の欄に具体的に記入する。

(2) 点検を行う体制

点検を行う事業の数が数百にも及ぶような府省庁においては、事業の十分な点検を行う観点から、チームの下に複数のワーキングチームを設け分担して点検を行うなど、厳格な点検を効率的に行える体制を整備するものとする。

(3) 概算要求等への反映

各府省庁は、チームの所見を翌年度予算の概算要求や予算執行等に的確に反映するものとする。この際、国民への説明責任を果たす観点から、チーム所見を踏まえてどの

ように点検を行ったのか、どのように改善を行ったのかなど、その反映状況等について、レビューシートの所定の欄に分かりやすく記述するものとする。

なお、改善点・反映状況が、外部有識者の所見や公開プロセスの取りまとめコメントと異なる内容となる場合には、その理由を具体的に記載することとする。

5 点検結果の公表等

(1) レビューシートの公表

各府省庁は、レビューシートを以下の期限までに公表するものとする。

- ・前年度事業及び新規事業：翌年度予算概算要求の提出期限後 1 週間以内
- ・新規要求事業：翌年度予算概算要求の提出期限後 2 週間以内

なお、レビューシートを公表後に現年度の補正予算が成立した場合には、レビューシートを作成の上、当該補正予算成立後 2 週間以内に公表するものとする。

また、レビューシートの公表の際には、レビューと政策評価の一覧性に留意して、国民にとって分かりやすいものとする。

(2) 概算要求への反映状況の公表

各府省庁は、チームの所見の各事業への反映状況や反映額の総額等を取りまとめ、別途、事務局が示す様式に記入の上、以下の期限までに公表するものとする。

- ・前年度事業及び新規事業：翌年度予算概算要求の提出期限後 1 週間以内
- ・新規要求事業：翌年度予算概算要求の提出期限後 2 週間以内

第3部 基金の点検等

各府省庁は、基金について、毎年度、以下の取組を通じ透明性を確保するとともに、基金事業の進捗や効果等の検証を踏まえ、執行の改善や余剰資金の有無等に係る厳格な点検を行うものとする。また、各府省庁は、国からの出資により事業を実施している場合には、毎年度、執行状況等を分かりやすい形で公表するものとする。

1 基金シート（基金点検票）について

（1）基金シート等の作成、公表

各府省庁は、基金のうち、公益法人等に造成された基金について、以下の定め及び別途事務局が定める様式等により、基金シート及び公益法人等に造成された基金の執行状況一覧表（以下「一覧表」という。）を作成し、基金シート及び「一覧表」を公表するものとする。

なお、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成18年8月15日閣議決定。以下「基金基準」という。）に基づく見直しの状況等については、基金シートにおいて明示するものとする。

（2）基金シートの作成対象となる基金

基金シートの作成の対象となる基金は、次の①～④の全ての条件に該当するものとする（第3部2（1）～（4）により地方公共団体等保有基金執行状況表を作成、公表している基金を除く。）。

① 造成の原資

国から交付された資金（補助金・交付金・貸付金・拠出金等）の名称や資金の交付方法（直接交付・間接交付）の別を問わず、国から交付された資金（地方交付税交付金を除く。）の全部又は一部を原資として造成したものであること。

② 資金の保有期間等

次のア～ウのいずれかに該当するものであること。なお、保有される資金の名称（〇〇積立金、〇〇勘定、〇〇資金等）の如何は問わない。

ア 国から資金の交付を受けた年度内に当該資金の全額を支出せず、次年度以降にかけて支出することを目的として保有されているもの（独立行政法人、国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「独立行政法人等」という。）に係る運営費交付金債務を除く。）。

イ 上記目的の如何にかかわらず、2年を超えて資金が保有されているもの。

ウ 資金の保有の有無にかかわらず、貸付等（出資を含む。以下同じ。）の事業を実施するもののうち、返済等を原資として複数年度にわたり再度又は繰り返して貸付等を行うもの。

③ 基金残高

次のア～ウのいずれかに該当するものであること。

- ア 前年度末に基金残高を有するもの(既に廃止が決定されたが国庫返納をせず残高を有しているものを含む。)
- イ 基金事業の終了や国庫返納等に伴い前年度中に基金残高が無くなったもの(新規募集の終了後、補助事業者の成果報告や財産処分等の完了後の事務処理など後年度において費用が発生する事務のみを実施するもの等を含む。)
- ウ 前年度末に基金残高を有していないが、基金を原資とする貸付等の残高を有するもの。

④ 基金の造成法人等

国から直接交付又は間接交付された資金により次に掲げる法人等に造成したものであること。

- ・独立行政法人等、特別民間法人、公益法人、一般法人、特殊法人、認可法人、特定非営利活動法人、株式会社、法人格のない組合等

(3) 基金シートの担当府省庁

基金シートの作成・公表の担当府省庁は、次のとおりとする。

- ① 基金の造成に充てられた資金を予算計上した府省庁が、当該基金の基金シートの作成・公表等を行う。また、複数の府省庁において、同一の基金事業に係る資金が予算計上(共管)されている場合は、記載内容について相互に調整した上で、それぞれ基金シートを公表する。
- ② 復興庁で計上した予算について、各府省庁からの資金交付により、基金が造成された場合は、各府省庁の協力を得て、復興庁において取りまとめて公表する。他の移替経費についても予算を計上した府省庁が取りまとめて公表する。

(4) 基金シート等の公表の時期等

① 公表時期

各府省庁において作成した基金シートについて、9月末を目途に公表を行う。また、「一覧表」は基金シートと併せて公表する。

② 公表単位

- ・基金事業別に基金シートを作成するものとする。なお、基金事業の単位の整理に当たっては、国民への分かりやすさや余剰資金の有無の検証可能性等に配慮し、適切な基金事業の単位を設定するものとする。
- ・公表に当たっては、基金と基金事業との対応が明確になるよう同じ基金で実施している基金事業をまとめて掲載するなど、一覧性に配慮するものとする。

(5) 基金シートを通じた基金の点検等

各府省庁における基金シートを通じた基金の点検に当たっては、「基金基準」及び「基

金の再点検について」(行政改革推進会議取りまとめ)を踏まえ、以下のとおり厳格に点検を実施し、執行の改善や余剰資金の国庫返納を行うものとする。

① 基金の点検等

ア 事業目的達成に向けて、効果的、効率的に基金事業が実施されているかについて厳格に検証を行う。

イ 「保有割合」の基礎となる事業見込みに合理性や現実性を欠くことがないよう過去の執行実績や具体的な需要等を基に、精度の高い事業見込みを算定し、これに基づく「保有割合」の計算を実施する。

ウ 将来に発生し得る損失への備えを目的とした事業については、当該事業で備えるべき損失の範囲(対象とする期間や、経費の内容等)を明確にした上で、当該損失に応じた合理性ある事業見込みを算定し、これに基づく「保有割合」の計算を実施する。

エ 執行促進を目的として事業執行期間中に行う条件緩和や制度拡充には厳格に対応し、原則として余剰資金を国庫返納させるとともに、終了期限の延長についても、同様に厳格に対応する。

オ 個別具体の事業を基金方式により実施することの必要性については、個々の事業の性質に応じて適切に判断する。特に、以下の3類型に該当しない事業については、基金方式によることなく実施できないか真摯に検討する。

- ・不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業
- ・資金の回収を見込んで貸付け等を行う事業
- ・事業の進捗が他の事業の進捗に依存する事業

カ 需要の大幅な減少等により低調な執行が継続している基金事業(特に、支出が管理費のみとなっている基金事業)は、意義や有効性に問題があると考えられる。レビューシートや基金シートにおける成果目標の達成状況などを踏まえ、廃止を含め基金事業の在り方について検討する。

② 基金の設置法人等の適格性の点検

基金を造成する法人等の適格性を担保する観点から、基金の設置法人等の選定について以下のとおり点検を行うものとする。

ア 基金を新設した場合における基金の設置法人等の申請条件や審査項目、選定経緯について、他事業に比べて過度に制限的になっていないか、事業執行能力の審査が適切に実施されているか等の観点から点検する。

イ 既設の基金について、基金の大幅な積み増しにより事業量が拡大した場合や所期の円滑な業務運営が実現しない場合等、必要に応じ基金の設置法人等の適格性を点検する。

③ 基金への拠出時期・額の適切性の点検

基金の効率的な活用を図るため、基金へ拠出を行う場合、基金への拠出時期及び額

が、事業の性質に応じて年度当初の一括交付が必要であったか、基金事業の実施状況に応じたものとなっているかについて基金シートにおいて明らかにする。

(6) 外部有識者による点検

外部有識者による点検は、外部性を確保し客観的かつ具体的で厳格な検証を行うことを目的に、第3部1(5)を踏まえて実施するものである。

① 外部有識者による点検

チームは、全ての基金事業について第2部2(1)で選任した外部有識者に点検を求めるものとする。

チームは、外部有識者による点検の結果を外部有識者の所見として、基金シートの所定の欄に記入する。

② 点検対象基金事業

全ての基金事業について、外部有識者による点検を行うことを原則とするが、個別の基金事業の性質や執行状況に加え、過去の指摘等を踏まえ、アウトカムの目標年度時や事業終了年度の翌年度等、一定の期間ごとに重点的に実施する対応も可とする。

(7) チームによる点検

チームによる点検は、外部有識者による点検結果も踏まえつつ、基金所管部局の指導を行い、基金事業全体について点検・改善につなげるものである。

チームは、点検結果を所見として、所見に至った過程・理由とともに、基金シートの所定の欄に具体的に記入する。

2 地方公共団体等保有基金執行状況表について

(1) 地方公共団体等保有基金執行状況表の作成、公表

各府省庁は、地方公共団体等に造成された基金(以下「地方公共団体等基金」という。)について、以下の定め及び別途事務局が定める様式等により、地方公共団体等保有基金執行状況表(以下「執行状況表」という。)を作成し、公表するものとする。

(2) 執行状況表の作成対象となる基金

執行状況表の作成の対象となる基金は、第3部1(2)①～③に定める条件及び次の基金の造成団体等に係る条件の全てに該当するものとする。

・基金の造成団体等

次のア又はイのいずれかに該当するものであること。

ア 国から直接交付又は間接交付された資金を原資として基金を造成した地方公共団体

イ 国から資金交付を受けた地方公共団体から間接交付された資金を原資として基金を造成した次に掲げる法人等

・独立行政法人等、特別民間法人、公益法人、一般法人、特殊法人、認可法人、特定非営利活動法人、株式会社、法人格のない組合等

(3) 執行状況表の担当府省庁

執行状況表の作成・公表の担当府省庁は、第3部1(3)のとおりとする。

(4) 執行状況表の公表の時期等

① 公表時期

各府省庁において作成した執行状況表について、9月末を目途に公表を行う。

② 公表単位

執行状況表のうち、総括表は基金の造成原資別とし、個別表については基金の造成団体等別とする。

(5) 地方公共団体等基金の精査等

各府省庁は、地方公共団体等基金について、地方公共団体の事務負担に留意しつつ、第3部1(5)を踏まえて精査を行い、余剰資金があれば、地方公共団体に国庫納付を促すものとする。

3 出資状況表の作成・公表等

(1) 出資状況表の担当府省庁

国から出資を受けた法人等を所管する府省庁が出資状況表の作成・公表を行うものとする。また、複数の府省庁により同一の法人等を共管している場合は、記載内容について相互に調整した上で、それぞれ出資状況表において公表する。

(2) 出資状況表の作成・公表

各府省庁は、別途事務局が定める様式等により、出資状況表を作成し、9月末を目途に公表を行うものとする。

第4部 行政改革推進会議による検証等

1 行政改革推進会議による検証

行政改革推進会議は、各府省庁の点検が十分なものとなっているか、点検結果が的確に概算要求に反映されているか、公表内容が十分なものとなっているか等について検証を行い、必要に応じ、検証の結果が予算編成過程、制度改正等で活用されるよう意見を提出するものとする。

2 秋の年次公開検証の実施

レビューシートの公表後に、秋の年次公開検証（以下「秋のレビュー」という。）を実施する。また、公開性を担保するほか、公開方法の充実や双方向性の確保などにより、国民の関心を高めるものとする。

各府省庁は、秋のレビューにおける指摘事項を、以後の予算等に適切に反映することとする。

3 レビューの取組に係る行政改革推進会議への報告等

（1）各府省庁は、行政改革推進会議からの求めに応じ、レビューの取組に係る報告等を行うものとする。

（2）事務局は、第4部1及び2の意見等に対する各府省庁の対応状況について、適時にフォローアップを行い、その結果を行政改革推進会議に報告するものとする。

4 チーム責任者会合の開催

各府省庁のレビューの取組の改善につなげるため、チームの責任者を集めた会合を必要に応じ行うものとする。

第5部 その他重要事項

1 優良な事業改善の取組の積極的な評価

(1) 各府省庁による自主的な事業改善の選定、表彰及び普及

- ① 各府省庁が自律的にレビューシートの品質管理を進め、事業の改善に向けた職員の意識改革・行動変容を促すため、各府省庁において、チームは、その活動を通じて把握した事業所管部局による自主的な事業改善の取組のうち、優れた取組を優良事業改善事例として積極的に選定し、チームの統括責任者等（統括責任者より上位の職位の者を含む。）から表彰するとともに、府省庁内に普及させていくものとする。

なお、優良事業改善事例については、レビューシートとともに第2部5（1）で定める期限までに評価内容等を各府省庁のホームページにおいて公表することとする。

- ② 自主的な事業改善の取組については、レビューシートの「事業所管部局による点検・改善」の「点検・改善結果」欄に、その具体的内容を記載するものとする。

- ③ 優良事業改善事例の選定に当たっては、例えば、次の観点を考慮するものとする。

ア 事業を実施する背景（現状）、事業により解決すべき課題について、データ等を用いつつ、的確な抽出がなされていること。

イ 活動指標について、活動状況を的確に測定でき、かつ、活動状況の異変を早期に検知することができるような指標が設定されていること。

ウ 成果指標について、事業の効果を的確に測定できるような指標が設定されていること。

エ 事業の活動状況及び効果の確認が的確に行われ、効果が認められない場合における廃止等を含め、その結果が翌年度以降の事業（同様の事業目的を有する他の事業を含む。）の改善に効果的に活用されていること。

(2) 優良事業改善事例等を参考とした積極的な事業改善

各府省庁は、優良事業改善事例を参考として、積極的な事業改善に努めるものとする。

2 その他重要事項

(1) 国民へのレビューの周知広報等

- ① 事務局は、公表されたレビューシートや基金シートを元に、レビューに関する国民からの意見募集を行い、結果を各府省庁に伝達するとともに、行政改革推進会議による検証等に活用するものとする。

- ② 事務局は、データの集計や府省庁横断的な分析・検証に資するよう、レビューシートの主要事項についてデータベースを作成・公表し、政策・施策及び主要経費別の表示も可能とする等、国民による利活用の促進を図るものとする。

- ③ 事務局は、レビューの取組が広く国民に知られるよう、これらの取組を通じ、効果的、効率的な周知・広報に努める。

(2) レビューシートの活用

各府省庁は、作成したレビューシートの予算編成過程での活用や、EBPMの考え方に基づく事業の品質管理等を通じた政策効果の点検・改善を推進する。

(3) 人事評価への反映

各府省庁は、優良事業改善事例を始め、レビューの取組を通じ、職員が厳格な事業の点検や積極的な事業見直しを行った場合（同様の取組を過年度行ったが、人事評価に適切に反映されていない場合を含む。）、当該職員の人事評価に適切に反映されるよう努めるものとする。

(4) 職員の資質向上等

- ① 予算に対する公務員の意識改革や政策立案能力の底上げを図る観点から、レビューを活用した若手職員の研修を充実させるものとする。
- ② チームは、レビューにおける自己点検をより一層実効性のあるものとするため、研修等を活用して、職員に対して指導を行うものとする。なお、指導の際には、レビューシートの各記載項目の趣旨を的確に捉えて作成されており、国民の目から見て分かりやすい記述と評価できるレビューシートを例として用いるものとする。

(5) その他レビューの実施に必要な事項

事務局は、レビューの適切な実施のために必要と認めるときは、各府省庁に対し、必要な資料の提出及び説明を求めることができる。各府省庁は、事務局から求めがあった場合には、適切に対応するものとする。

また、事務局は、各府省庁における個別事業の事業改善の取組に効果的な支援を行うよう努める。

本実施要領のほか、レビューの実施に必要な事項は、事務局から随時提示し、各府省庁においては、事務局と調整しながらレビューを実施するものとする。

行政改革推進会議は、本実施要領や事務局から提示された事項に則してレビューを行っていない府省庁があると認める場合は、必要な改善が行われるよう意見を提出するものとする。

(別紙)

行政事業レビューにおける点検の対象外の事業について

以下の事業については、行政事業レビューにおける点検の対象外とする。

① 個別事業と直接関連づけることが困難な共通経費

- ・ 人件費（定員管理している国家公務員に限る。）
- ・ 各府省庁の事務的経費（「（項）〇〇府省庁共通費」のうち「〇〇本省一般行政経費に必要な経費」及びその類似経費として計上・執行している分に限る。）

※ 類似経費として取り扱うものの参考基準については参考参照

② 国債費、地方交付税交付金

③ そのほか、別表の対象目整理表で対象外としているもの。

(参考)

類似経費として取り扱うものの参考基準

- 1 名称が「〇〇府省庁共通経費」ではないが、一般行政経費として扱っているもの。
例：〇〇庁共通費（〇〇庁一般行政に必要な経費）
- 2 共通経費に計上していないが、一般行政経費として取り扱っているもの。
例：〇〇〇〇総合研究所（〇〇〇〇総合研究所に必要な経費）
〇〇業務費（〇〇大学校に必要な経費）
- 3 特別会計の業務（事務）取扱費（業務（事務）取扱いに必要な経費）
- 4 共通経費に計上しているが、一般行政経費として扱っていないもののうち、
 - ① 法令に基づき設置されている審議会の経費
 - ② 職員に直接支出する旅費のみで構成されている事業
- 5 予算上、個別事業と関連づけできるため共通経費以外の（項）に計上している事務的経費で、正規職員が直接費消する旅費や備品、消耗品等の庁費のみで構成されている事業（庁費であっても、調査研究等外部に発注し行うような経費は、類似経費には該当しない。）。

注）これらの経費について、各府省庁の判断で、行政事業レビューにおける点検対象とすることを妨げるものではない。

(別表)

対象目整理表

目番号	目	対象／非対象	備 考
01	議員歳費	×	立法府経費のため
02	職員基本給	○	定員管理している国家公務員に係る 人件費のみ対象外
03	職員諸手当	○	〃
04	超過勤務手当	○	〃
05	諸手当	○	
06	雑給与	○	
07	報償費	×	現在用途を明らかにしているものは 対象
08	旅費	○	
09	庁費	○	
10	原材料費	○	
11	立法事務費	×	立法府経費のため
12	議員調査研究費	—	該当なし
13	渡切費	—	該当なし
14	委託費	○	
15	施設費	○	
16	補助金の類	○	
17	交際費	○	
18	賠償償還及び払戻金	○	
19	保証金	×	訟務関係のため
20	補償金	○	
21	年金及恩給	○	
22	他会計へ繰入	×	繰入れ先の支出目で対象か否か判断
23	貸付金	○	
24	出資金	○	
25	供託金利子	×	訟務関係のため
00	公共事業関係費の目	○	
	その他（予備費）	×	使用時は支出目で対象か否か判断

注)「○」は対象であることを、「×」は非対象であることを意味する。

また、「(項) ○○府省庁共通費」のうち「○○本省一般行政経費に必要な経費」及びその類似経費として計上しているものは対象から除く。

令和 5 年度総務省行政事業レビュー行動計画

1. 基本的な考え方

行政事業レビュー（以下「レビュー」という。）は、各府省自らが、自律的に、原則全ての事業について、エビデンス（根拠）に基づく政策立案（以下「EBPM」という。）の手法等を用いて、事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検を行い、事業の改善、見直しにつなげるとともに、予算が最終的にどこに渡り（支出先）、何に使われたのか（使途）といった実態を把握し、これを国民に明らかにした上で、外部の視点も活用しながら、過程を公開しつつ事業の内容や効果の点検を行い、その結果を予算の概算要求や執行等に反映させ、また行政事業レビューシート（行政事業点検票。以下「レビューシート」という。）を予算編成過程で積極的に活用することで、事業の効果的、効率的な実施を通じ、無駄のない質の高い行政を実現するものである。さらに国の行政の透明性を高め、国民への説明責任を果たすために実施するものである。

また、国からの資金交付により新設又は積み増し（以下「造成」という。）された基金（以下「基金」という。）についても、レビューの枠組みの下、基金の適切な管理に向けた取組等を実施するものである。

以上を踏まえ、総務省においては、「今後の行政事業レビューの実施等について」（平成 25 年 4 月 2 日行政改革推進会議とりまとめ）等に定める手続によりレビューに係る取組を進める他、本行動計画によって定める取組体制及びスケジュール等により、令和 5 年度のレビューを実施する。

なお、実施にあつては、令和 5 年度から、総務省における政策評価に当たり、行政事業レビューシート等の資料について活用できるものがあれば活用する（総務省政策評価基本計画（令和 5 年総務省訓令第 16 号）とされるなど、行政事業レビューと政策評価との連携の強化が重要であることを念頭に置いて、進めることとする。

2. レビューの取組体制

（1）総務省行政事業レビュー推進チーム

- ① 総務省におけるレビューを実施するため、総務省行政事業レビュー推進チーム（以下「チーム」という。別添。）を置く。

統括責任者：大臣官房長

副統括責任者：大臣官房政策立案総括審議官、大臣官房会計課長及び
大臣官房政策評価広報課長

メンバー：各局総務課長等

その他、チームが必要と認めたときは、上記以外の者を参画させることができる。

- ② チームの下に事務局を置き、チームの運営に関する事務を担当させる。
 - ③ 事務局長は、大臣官房長とし、事務を総括整理する。事務局次長は、大臣官房政策立案総括審議官、大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長とし、事務を整理する。
- (2) チームの取組
- チームは、以下の取組を行うものとする。それぞれの取組に関する具体的な取組の内容等については別紙1のとおりとする。

【事業の点検等】

- ① 事業所管部局によるレビューシートの適切な作成及びアウトカムの設定等、EBPM的観点に基づく記載の指導かつ助言を含むレビューシートの品質管理並びに、厳格な自己点検の指導
- ② 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
- ③ 外部有識者による公開の場での点検(以下「公開プロセス」という。)の対象となる事業の選定及び点検結果の聴取
- ④ ①、②及び③を踏まえた事業の厳格な点検(サマーレビュー)及び点検結果(所見)のとりまとめ
- ⑤ チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検
- ⑥ 総務省全体の概算要求への反映状況の確認及びとりまとめ
- ⑦ 行政改革推進会議による検証結果の予算編成等への反映に係る指導
- ⑧ 優良改善事例の選定、表彰及び普及

【基金の点検等】

- ⑨ 基金所管部局による、国からの資金交付により造成された基金の適切な管理を確保するための以下の取組に関する指導及びそれを通じた基金シートの品質管理
 - ・ 基金シート及び地方公共団体等保有基金執行状況表の作成対象となる基金及び基金事業の正確な現況把握等
 - ・ 基金シート及び地方公共団体等保有基金執行状況表の適切な作成及び公表
 - ・ 基金の適切な自己点検の推進及び実施体制の整備
- ⑩ 外部有識者の点検を受ける基金事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
- ⑪ ⑨及び⑩を踏まえた基金及び基金事業の厳格な点検並びに点検結果(所見)の取りまとめ
- ⑫ チーム所見を踏まえた基金事業の改善状況の点検
- ⑬ 公益法人等に造成された基金の執行状況一覧表の適切な作成・公表
- ⑭ 官民ファンド等の出資の所管部局による、出資状況表の作成対象となる出資の現況把握等及び同表の適切な作成・公表等の取組の指導

3. 取組の進め方

本行動計画に定めるものの他、「行政事業レビュー実施要領」(平成 25 年 4 月 2 日行政改革推進会議策定、令和 5 年 3 月 31 日改正)(以下「実施要領」という。)等によるものとする。

4. スケジュール

別紙2のとおりとする。

令和5年度総務省行政事業レビュー行動計画に係る取組に関する具体的な内容と担当者(担当機関)は、次のとおりとする。

① 事業所管部局によるレビューシートの適切な作成及びアウトカムの設定等、EBPM的観点に基づく記載の指導かつ助言を含むレビューシートの品質管理並びに、厳格な自己点検の指導

・チームの指示を受け、事務局は実施要領等に基づきレビューシートの作成等の発注を事業所管部局(予算担当部門)に行う際、内閣官房行政改革推進本部事務局から示された行政事業レビューシート作業要領に沿って適切に記入するよう指導する。

② 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取

・事務局は、実施要領に基づき点検対象事業を選定し、外部有識者への点検を求める。

③ 公開プロセスの対象となる事業の選定及び点検結果の聴取

・事務局は、上記の外部有識者による点検の対象事業のうち、実施要領を踏まえ、公開プロセスの対象事業を選定及び点検結果の聴取を行う。

④ ①から③を踏まえた事業の厳格な点検(サマーレビュー)及び点検結果(所見)のとりまとめ

・上記①から③までのプロセスを経て作成されたレビューシートについては、事務局に別途設置するEBPMを担当する職員、予算編成を担当する職員及び予算執行の点検を担当する職員を中心に構成するワーキンググループにおいて、実施要領に基づき厳しく点検し、その結果を事務局に報告する。

⑤ チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検

・上記④までのプロセスを経てチームの所見の欄に必要事項を記入したレビューシートについては、速やかに事務局から事業担当部局(予算担当部門)に送付し、「所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況」の欄を記入し、事務局への提出を指示する。

⑥ 総務省全体の概算要求への反映状況の確認及びとりまとめ

・上記⑤までの手続を行い、事務局は、総務省全体の概算要求への反映状況を確認し、取りまとめの上チームに報告し、レビューシートの公表後一週間以内に公表する。

⑦ 行政改革推進会議による検証結果の予算編成等への反映に係る指導

・事務局は、行政改革推進会議による検証結果について、概算要求等に適切に反映するよう事業担当部局を指導する。

⑧ 優良改善事例の選定、表彰及び普及

・事務局は、事業担当部局による自主的な事業改善のうち、優れた取組を優良改善事例として選定し、総務省内に普及させるとともに、ホームページにおいて公表する。

⑨ 基金所管部局による、国からの資金交付により造成された基金の適切な管理を確保するための取組に関する指導

・チームの指示を受け、事務局は実施要領に基づき基金所管部局に対し余剰資金の有無等に係る厳格な点検を行うよう指導する。

⑩ 「公益法人等に造成された基金の執行状況一覧表」の適切な作成・公表

・事務局は、公益法人等に造成された基金の執行状況一覧表を基金シートと併せ9月末日途に公表を行う。

⑪ 「官民ファンド等の出資状況表」の適切な作成・公表

・事務局は、官民ファンド等の出資状況表を作成し、9月末日途に公表を行う。

令和5年度総務省行政事業レビュー想定スケジュール

実施時期		実施内容
4月	中旬	・令和5年度総務省行政事業レビュー行動計画の公表 ・事業単位の整理 ・公開プロセス対象事業候補の選定
5月	下旬	・公開プロセス事前勉強会の実施
6月	中旬	・公開プロセスの実施
7月	中旬 ～ 上旬	・外部有識者によるレビューシートの点検(特定事業に限る。)
	中旬 ～ 上旬	・チームによるレビューシートの点検(サマーレビュー)、概算要求への反映
8月	下旬	・レビューシート(令和6年度新規要求事業以外)の公表 ・令和6年度予算概算要求の提出(8月末)
9月	上旬	・令和6年度予算概算要求への反映状況の公表 ・レビューシート(令和6年度新規要求事業)の公表
	下旬	・基金シート及び一覧表の公表(9月末)
10月～		・行政改革推進会議による「秋のレビュー」の開催 など

総務省行政事業レビュー推進チーム

統括責任者 : 大臣官房長

副統括責任者 : 大臣官房政策立案総括審議官

大臣官房会計課長

大臣官房政策評価広報課長

メンバー : 大臣官房秘書課長

大臣官房総務課長

大臣官房企画課長

行政管理局企画調整課長

行政評価局総務課長

自治行政局行政課長

自治財政局財政課長

自治税務局企画課長

国際戦略局国際戦略課長

情報流通行政局総務課長

総合通信基盤局総務課長

統計局総務課長

政策統括官(統計制度担当)統計企画管理官

政策統括官(恩給担当)恩給管理官

サイバーセキュリティ統括官付参事官(総括担当)

消防庁総務課長

公害等調整委員会事務局総務課長

(事務局)

事務局長 : 大臣官房長

事務局次長 : 大臣官房政策立案総括審議官

大臣官房会計課長

大臣官房政策評価広報課長